

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年8月31日

【計算期間】 第4期（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

【ファンド名】 クオンティック・トラスト
- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703
（Quantic Trust
- USD Target Maturity Bond Fund 201703）

【発行者名】 S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・
カンパニー・エス・エイ
（SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.）

【代表者の役職氏名】 取締役 辰 野 温

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-1282
ヒルデガルト・フォン・ビンゲン通り2番
（2, rue Hildegard von Bingen, L-1282 Luxembourg, Grand Duchy
of Luxembourg）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大 西 信 治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 大 西 信 治

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

（注1）米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703（以下「ファンド」ということがある。）は、アンブレラ・ファンドであるクオンティック・トラスト（以下「トラスト」ということがある。）のシリーズ・トラストである。なお、アンブレラとは、一定の条件の下に1つ以上の投資信託（シリーズ・トラスト）を設定できる仕組みをいう。

（注2）ファンドの名称の表記として「クオンティック・トラスト」を省略することがある。

（注3）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、2021年6月30日現在における株式会社三井住友銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.61円）による。以下同じ。

（注4）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されているが、ファンドの受益証券（以下「受益証券」ということがある。）は米ドル建てのため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り米ドル貨をもって行う。

（注5）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的、信託金の限度額

クオンティック・トラスト（以下「トラスト」ということがある。）は、本書の日付現在、米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703（以下「ファンド」ということがある。）を含む2本のサブ・ファンドにより構成されている。

ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド^{（注）}（以下「受託会社」という。）およびS M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ（以下「管理会社」という。）は、2017年2月7日付基本信託証書（随時改正および補完される。）（以下「基本信託証書」という。）に基づいて、受益者決議またはサブ・ファンド決議による承認を得ることなく、トラストの独立した信託としてその他のサブ・ファンドを設定する権限を有する。

（注）2020年11月23日をもって、C I B Cバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、その商号をファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドに変更した。以下同じ。

ファンドの目的は、ファンドの満期償還時における受益証券1口当たり純資産価格について、米ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、信託期間中の信託財産の成長を目指すことである。

ファンドについて、信託金の限度額は定められていない。

ファンドの基本的性格

トラストおよびファンドは、基本信託証書および関係する信託証書補遺（以下、それぞれを「信託証書補遺」といい、基本信託証書と併せて「信託証書」という。）に基づいて受託会社および管理会社によって設定された。

ファンドの投資運用および投資指図については管理会社が責任を負い、もっぱら管理会社がファンドの全体的な投資ガイドラインの枠内でファンドの投資運用についてすべての責任を負う。

受託会社および管理会社は、ファンドの資産を保管する任務をS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社（以下「保管会社」という。）に委託している。更に、受託会社および管理会社は、ファンドの管理事務を管理事務代行会社に委託しており、管理事務代行会社は、ファンドに関する管理事務業務を担当し、ファンドの登録名義書換事務代行を務める。管理事務代行会社は、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格を計算し、受益証券の発行および買戻しを円滑化する責任を負う。

ファンドは、本書に定める一定の状況下で早期償還されない限り、2023年3月17日に終了する予定である。

受託会社および管理会社は、基本信託証書に基づき、受益者決議またはファンド決議を経ずに、トラストの独立したサブ・ファンドとして他のサブ・ファンドを設立することができる。

各受益証券は、ファンドの不可分の受益権を表章する。受益証券は、受託会社または管理会社の債務ではなく、保証もされていない。ファンドの投資収益は、ファンドの純資産価額の上昇または下落（場合による。）およびファンドの資産の運用成績のみに依拠する。ファンドが清算される場合に、各受益証券に関して受益者に対して支払われる金額は、受益証券の1口当たり純資産価格と同額である。

受託会社および管理会社は、ファンドに関して、独立したクラスまたはシリーズとして受益証券を随時指定し、発行するとともに、各クラスまたはシリーズをその他のクラスまたはシリーズと差別化する方法（以下の方法を含むがこれらに限定されない。）を決定する権限を有するものとする。

- （ ）各クラスまたはシリーズの受益証券が関係する信託財産の資産および債務に参加する方法ならびに各クラスまたはシリーズの受益証券 1 口当たり純資産価格を計算する方法。
- （ ）受託会社および / または管理会社が任命した業務提供者に支払うべき報酬（運用に関連する報酬、申込手数料、募集手数料、買戻し手数料等を含むが、これらに限定されない。）を、各クラスまたはシリーズの受益者から徴収し、請求する方法。
- （ ）為替取引に起因する費用および損益を各クラスまたはシリーズの受益証券の保有者から徴収し、請求する方法。
- （ ）ファンドに関するその他資産または債務を各クラスまたはシリーズの受益証券に帰属させ、負担させる方法。

管理会社および受託会社は、受益証券のクラスまたはシリーズに関して分別勘定を設けることができる（ただし、必ずしも分別勘定を設ける必要はない。）。

日本における受益者は、株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」または「日本における販売会社」という。）を通じて管理事務代行会社に通知することにより、いずれかの買戻日現在で保有する受益証券の買戻しを請求することができる。買戻価格は、当該買戻日現在の受益証券 1 口当たり純資産価格とする。

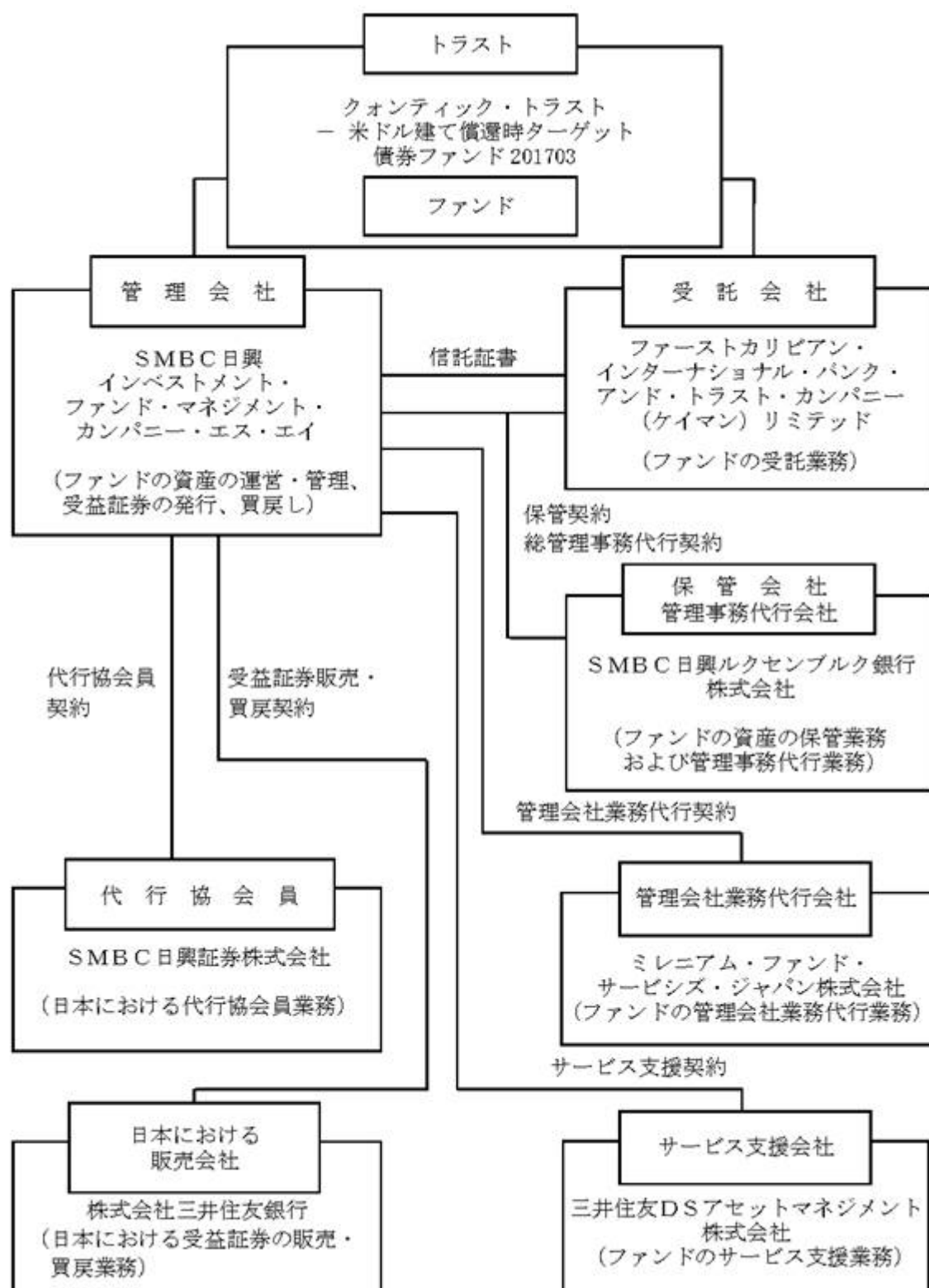
トラストは、オルタナティブ投資ファンド運用者に関するルクセンブルグの2013年7月12日の法律（改正済）（以下「2013年法」という。）第1条第41項およびオルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会通達2011/61/EU（随時改正される。）（以下「AIFMD」という。）に規定されたEU以外のオルタナティブ投資ファンドとしての資格を有している。欧州連合加盟国でファンドの販売活動は行われない。

（２）【ファンドの沿革】

1992年2月27日	管理会社設立
2017年2月7日	基本信託証書および信託証書補遺締結ならびにトラストおよびファンドの設立
2017年2月27日	ファンドの募集開始
2017年3月17日	ファンドの運用開始（設定日）

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名 称	ファンドの 運営上の役割	契約等の概要
S M B C日興インベストメント・ ファンド・マネジメント・カンパニー・ エス・エイ (SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.)	管理会社	受託会社との間で信託証書を締結。管理会社はファンドの資産の運営・管理、受益証券の発行、買戻しを行う。
ファーストカリビアン・ インターナショナル・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー（ケイマン） リミテッド (FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited)	受託会社	管理会社との間で信託証書を締結。受託会社はファンドの資産の受託会社としての業務を提供する。
S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社 (SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.)	保管会社 管理事務代行会社	受託会社および管理会社との間で保管契約（注１）を締結。保管会社は、ファンドの資産の保管を行う。 管理会社および受託会社との間で総管理事務代行契約（注２）を締結。ファンドの管理事務代行業務について、委任されている。
ミレニアム・ファンド・サービス・ ジャパン株式会社	管理会社業務代行会社	管理会社との間で管理会社業務代行契約（注３）を締結（随時改訂される。）。ファンドについて管理会社業務代行業務を行う。
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	サービス支援会社	管理会社との間でサービス支援契約（注４）を締結（随時改訂される。）。ファンドについてサービス支援業務を行う。
S M B C日興証券株式会社	代行協会員	管理会社との間で代行協会員契約（注５）を締結（随時改訂される。）。日本における代行協会員業務を行う。
株式会社三井住友銀行	日本における販売会社	管理会社との間で受益証券販売・買戻契約（注６）を締結（随時改訂される。）。日本における受益証券の販売・買戻業務を提供する。

（注１）保管契約とは、受託会社および管理会社によって資産の保管者として任命された保管会社が、ファンドの名義による保管勘定の開設および維持ならびに証券および現金等の保管および管理等の保管業務を行うことを約する契約である。

（注２）総管理事務代行契約とは、受託会社および管理会社がその権限の一部を管理事務代行会社に授權する契約である。

（注３）管理会社業務代行契約とは、管理会社によって選任された管理会社業務代行会社が、ファンドの投資対象資産の取得および償還手続を代行することを約する契約である。

（注４）サービス支援契約とは、管理会社によって選任されたサービス支援会社がサービス支援業務を行うことを約する契約である。

（注５）代行協会員契約とは、代行協会員が受益証券に関する目論見書の配布、受益証券１口当たり純資産価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配布等を行うことを約する契約である。

（注６）受益証券販売・買戻契約とは、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を販売会社が、法令・規則および目論見書に準拠して販売することおよび受益者からの買戻注文を管理会社に取次ぐことを約する契約である。

管理会社の概況

（イ）設立準拠法

管理会社は、ルクセンブルグの1915年 8 月10日商事会社に関する法律（改正済）（以下「1915年法」という。）に基づき、ルクセンブルグにおいて1992年 2 月27日に、無期限の存続期間を有する株式会社として設立された。その定款は、当初1992年 4 月 4 日にメモリアルに公告された。定款は、直近では2017年 5 月29日付公正証書によって修正され、2017年 6 月14日にルクイ・エレクトロニック・デ・ソシエテ・エ・アソシアシオンを通じて公告された。管理会社の登記上の事務所は、ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-1282 ヒルデガルト・フォン・ビンゲン通り 2 番である。管理会社は、ルクセンブルグの商業登記簿にB39 615番として登録されている。

管理会社は、A I F M Dおよび2013年法に基づき、ファンドに関し、A I F M Dにおいて定義されるオルタナティブ投資運用会社（以下「A I F M」という。）として業務を提供する。

（ロ）会社の目的

管理会社の目的は、ルクセンブルグ国内または同国外を所在地とするか否かにかかわらず投資信託に関するルクセンブルグの2010年12月17日の法律（改正済）（以下「2010年法」という。）第125 - 2条に規定された範囲内の投資信託（以下「U C I」という。）を管理することである。ただし、管理会社は、最低でも一つのルクセンブルグのU C Iを管理しなければならない。

（ハ）資本金の額

2021年 6 月末日現在、管理会社の資本金は5,446,220ユーロ（約 7 億1,689万円）で、同日現在全額払込済である。なお、1 株額面20ユーロ（約2,633円）の記名式株式272,311株を発行済である。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、2021年 6 月30日現在における株式会社三井住友銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 131.63円）による。以下同じ。

（二）会社の沿革

1992年 2 月27日設立。

（ホ）大株主の状況

（2021年 6 月末日現在）

名 称	住 所	所有株式数	比 率
S M B C日興ルクセンブルク銀行 株式会社	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-1282 ヒルデガルト・フォン・ビンゲン通 り 2 番	272,311株	100%

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（改正済）（以下「ケイマン諸島信託法」という。）に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）により規制される。

準拠法の内容

（イ）ケイマン諸島信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、信託に関する英国判例法のほとんどを採用している。さらに、ケイマン諸島信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託会社に対して資金を払い込み、投資者の利益のために投資顧問会社が運用する間、受託会社は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。

受託会社は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務を負う。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。

大部分のユニット・トラストは、免除信託として登録申請される。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者として旨宣言した受託会社の法定の宣誓書が、登録料と共に信託登記官に届出される。

免除信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間ケイマン諸島の課税に服さないとの約定を取得することができる。

ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。

ケイマン諸島信託法に特定の要件はないが、免除信託の受託会社は、信託証書の変更を信託登記官に提出することが推奨されている。

免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

（ロ）ミューチュアル・ファンド法

後記「監督官庁の概要」の記載を参照。

（５）【開示制度の概要】

ケイマン諸島における開示

（イ）ケイマン諸島金融庁への開示

トラストは、英文目論見書を発行しなければならない。英文目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がトラストに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなすために必要なその他の情報を記載しなければならない。英文目論見書は、トラストについての詳細を記載した申請書とともにケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に提出しなければならない。

トラストは、CIMAが承認した監査人を選任し、会計年度終了後6か月以内に監査済会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程において、トラストに以下に掲げるいずれかの事由があると信ずべき理由があることを知ったときは、CIMAに報告する法的義務を負っている。

- （ ）弁済期に債務を履行できないか、または履行できないであろうこと。
- （ ）投資者または債権者に有害な方法で自発的にその事業を遂行しもしくは事業を解散し、またはその旨意図していること。
- （ ）会計を適切に監査しうる程度に十分な会計記録を備置せずに事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。

- () 詐欺的または犯罪的手法で事業を遂行し、または遂行しようと意図していること。
- () 下記に違反する方法で事業を遂行し、または遂行しようと意図していること。
- ミューチュアル・ファンド法および同法に基づく規則
 - 金融庁法（改正済）（以下「金融庁法」という。）
 - マネー・ロンダリング防止規則（改正済）（以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。）
 - 免許条件

トラストおよびファンドの監査人は、デロイト・アンド・トゥシュ（ケイマン諸島）である。ファンドの会計書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成される。

トラストは、毎年8月31日までに同年2月の最終暦日に終了する計算期間の監査済会計書類をCIMAに提出する。

管理事務代行会社は、(a)トラストの資産の一部または全部が英文目論見書に記載された投資目的および投資制限に従って投資されていないこと、または(b)受託会社もしくは管理会社がその設立文書または英文目論見書に定める規定に従って、トラストの業務または投資活動を実質的に遂行していないことを認識した場合速やかに、(a)当該事実を受託会社に書面で報告し、(b)当該報告書の写しおよび報告に適用ある状況の説明をCIMAに提出し、その報告書またはその適切な要約を、トラストの次の年次報告書、および次の半期報告書または定期報告書が次の年次報告書に先立ち交付される場合には半期報告書または定期報告書に記載しなければならない。

管理事務代行会社は、(a)トラストの募集または償還もしくは買戻しの停止および当該停止理由、ならびに(b)トラストを清算する意向および当該清算理由について、実務上可能な限り速やかに書面でCIMAに通知しなければならない。

受託会社は、各会計年度末の6か月後から20日以内にCIMAにトラストの事業について書面で報告書を提出するか、または提出するよう手配しなければならない。当該報告書には、ファンドに関する以下の事項を記載しなくてはならない。

- (a) すべての旧名称を含むトラストの名称
- (b) 投資者により保有されている各組入証券の純資産総額
- (c) 前報告期間からの純資産総額および各組入証券の変動率
- (d) 純資産総額
- (e) 当該報告期間の新規募集口数および価額
- (f) 当該報告期間の償還または買戻しの口数および価額
- (g) 報告期間末における発行済有価証券総数

受託会社は、(a)受託会社が知る限り、トラストの投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに(b)トラストが投資者または債権者の利益を損なうような運営をしていないことを確認する旨の受託会社により署名された宣誓書を、毎年、CIMAに提出するか、または提出するよう手配しなければならない。

トラストは、管理事務代行会社の任命を変更しようとするときは、CIMA、投資者および管理事務代行会社以外の関係会社に、当該変更の1か月前までに、書面で通知しなければならない。

トラストは、保管会社の任命を変更しようとするときは、CIMA、投資者および保管会社以外の関係会社に、当該変更の1か月前までに、書面で通知しなければならない。

トラストは、管理会社を変更しようとするときは、CIMA、投資者およびその他の関係会社に、当該変更の1か月前までに、書面で通知しなければならない。

(ロ) 受益者に対する開示

ファンドの計算期間は、毎年2月の最終暦日（以下「決算日」という。）に終了する。2月の最終暦日がファンド営業日でなかった場合、監査済財務書類を準備する際には2月の最終の純資産価

額が用いられる。ルクセンブルグで一般に認められた会計原則に従い作成された監査済財務書類を含むファンドの年次報告書の写しは、かかる決算日後6か月以内に送付される。未監査の半期報告書も、関連する期間の終了後3か月以内に作成され受益者に送付される。8月の最終暦日がファンド営業日でなかった場合、未監査の半期報告書を準備する際には8月の最終の純資産価額が用いられる。最初の半期報告書は、2017年8月31日付で作成された。

さらに、年次報告書および財務書類の写しは、受託会社、管理会社および管理事務代行会社の事務所にて入手可能である。

日本における開示

（イ）監督官庁に対する開示

（a）金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本において1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）（以下「金融商品取引法」という。）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）等において、これを閲覧することができる。

受益証券の日本における販売会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合には、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を交付する。管理会社は、財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、更に、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

（b）投資信託及び投資法人に関する法律上の開示

管理会社は、受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含む。）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。更に、管理会社は、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書（全体版）および交付運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

（ロ）日本の受益者に対する開示

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合であってその変更の内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、日本における販売会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付され、運用報告書（全体版）は電磁的方法によりファンドの代行協会会員であるS M B C日興証券のホームページにおいて提供される。

（6）【監督官庁の概要】

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づき規制されている。C I M Aは、ミューチュアル・ファンド法を遵守させるための監督および執行の権限を有する。ミューチュアル・ファンド法により、

一定の事項および監査済みの財務書類を毎年CIMAに提出しなければならない。規制されたミューチュアル・ファンドとして、CIMAは、いつでも受託会社に、ファンドの財務書類を監査し、同書類をCIMAが特定する一定の期日までにCIMAに提出するよう指示することができる。CIMAの要求に従わない場合、受託会社は高額の罰金を課されることがあり、CIMAは、裁判所にファンドの清算を申し立てることもできる。

ただし、CIMAは一定の状況下においてトラストまたはファンドの活動を調査する権限を有しているものの、トラストは、その投資活動またはトラストのポートフォリオの組成に関して、CIMAまたはケイマン諸島のその他の政府当局による監督に服することはない。CIMAまたはケイマン諸島のその他の政府当局は、英文目論見書の条項または利点についての意見表明または承認をしていない。ケイマン諸島には投資者に利用可能な投資補償スキームは存在しない。

規制されたミューチュアル・ファンドが、履行期の到来した義務を履行できないかもしくは履行できなくなる可能性がある場合、投資者や債権者の利益を害する方法で業務を遂行もしくは遂行を企図し、または任意解散を行おうとしている場合、ファンドのような免許投資信託の場合、規制された投資信託がミューチュアル・ファンド法に反して、免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合、規制された投資信託の指示および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合、または、規制された投資信託のマネジャーの地位にある者が、その任務にあたる適正かつ正当な者ではない場合、CIMAは、一定の措置を取ることができる。CIMAの権限には、受託会社の交替を要求すること、トラストの適切な業務遂行について受託会社に助言を与える者を任命すること、またはトラストの業務監督者を任命すること等が含まれる。CIMAは、その他の権限（その他の措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。）を行使することができる。

受託会社またはケイマン諸島に居住する代理人は、適用ある法律に基づき、規制当局、政府機関または行政庁からの情報開示請求に対し、情報の提供を強要されることがある。かかる請求は、例えば、金融庁法に基づき、CIMAによって、CIMA自らもしくは海外の認可された規制当局のために行われ、または税務情報庁法（改正済）ならびに関連規則、契約、協定および覚書に基づき、税務情報庁によって行われる。かかる法令に基づく守秘情報の開示は、守秘義務違反とはみなされず、一定の状況下においては、受託会社または代理人は、当該請求が行われたことの開示を禁じられることがある。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

投資目的および投資方針

ファンドの目的は、ファンドの満期償還時における受益証券１口当たり純資産価格について、米ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、信託期間中の信託財産の成長を目指すことである。

ファンドは、受益証券の発行手取金（からファンドの設立および受益証券の募集に関連する費用ならびにファンドの資産から支払われるその他の手数料および費用のための準備金を控除した金額）の全額を、特別目的会社（S P C）であるシグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）（以下「投資先債券発行会社」という。）により発行される、以下の債券に投資する。

６年満期米ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」という。）

６年満期米ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」という。）

パフォーマンス・リンク債への投資により、ファンドは、ゴールドマン・サックス ダイナモ（S）J9 V7 エクセス・リターン戦略（以下「参照戦略」という。）のパフォーマンスへのエクスポージャーを持つ機会を提供することで、キャピタル・ゲインの獲得を追求する。

参照戦略に対する投資タイミングの分散化を図るため、参照戦略への連動率は、パフォーマンス・リンク債の発行日から最大およそ５週間をかけて徐々に増加していく見込みである。運用期間中にはパフォーマンスに応じて最大で純資産価額の100%程度にまで達する可能性がある。

ゼロ・クーポン債への投資により、債券満期日における受益証券１口当たり純資産価格について米ドル建て募集価格の100%を確保することを目指す。

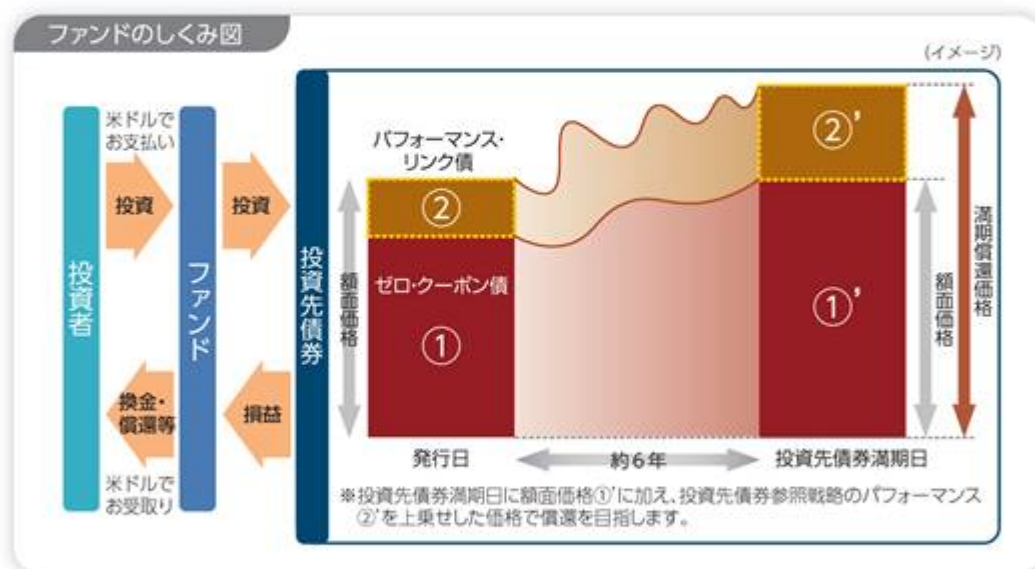
ファンドからの投資資産は、投資先債券発行会社固有の資産とは分別して管理される。

パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債（以下、個別にまたは総称して「投資先債券」という場合がある。）の概要は、以下に記載される。

管理会社業務代行会社は、管理会社を代理して、受益証券の発行および買戻しに応じて、パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債の発行および早期償還に関連する一定の管理業務を行う。

ファンドのしくみ

- ◆ ファンドは、「ゼロ・クーポン債」への投資により、債券満期日における受益証券1口当たり純資産価格について米ドル建て募集価格の100%を確保することを目指すとともに、「パフォーマンス・リンク債」への投資により、参照戦略を参照したリターンの獲得を目指します。
- ◆ 「ゼロ・クーポン債」および「パフォーマンス・リンク債」の発行価格は、2017年3月17日以後（またはその後実務上可能な限り早い日）に予定されている投資先債券の取引日において決定されます。投資先債券それぞれの発行価格により、「ゼロ・クーポン債」および「パフォーマンス・リンク債」に対する純投資額の配分額が決定されます。投資先債券はいずれも米ドル建てです。

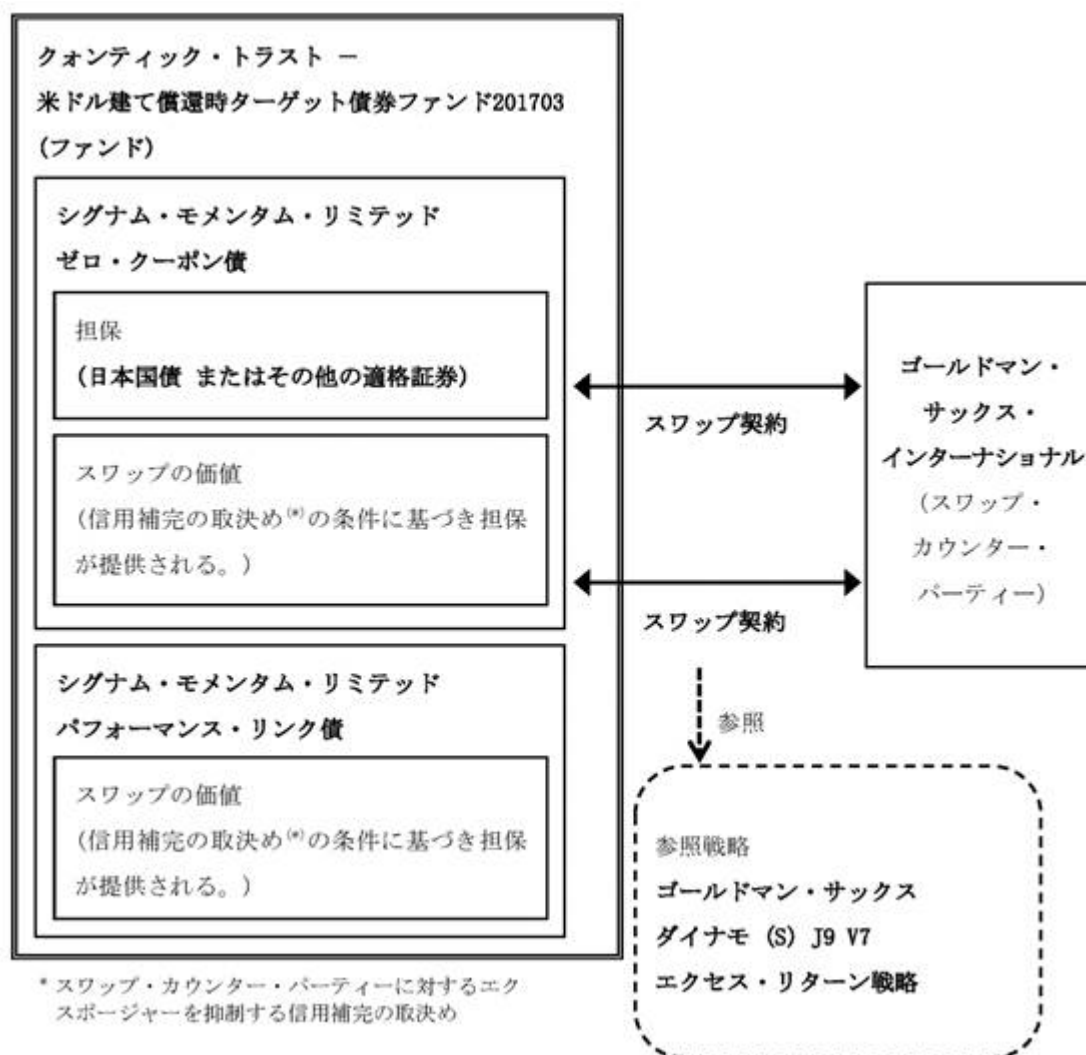


※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

- ※参照戦略のパフォーマンス②'がゼロとなった場合でも、ファンドの満期償還日に米ドル建て投資元本の確保を目指します。ただし投資元本が保証されているわけではありません。
- ※途中換金や投資先債券が早期償還される場合、その時点での時価で換金されるため、換金価格は米ドル建てで投資元本を下回る場合があります。
- ※ファンドは米ドル建てのため、円から投資する場合は為替変動リスクが生じます。特に、ご換金時・償還時に円高局面である場合は、その資産価値が大きく減少する可能性があります。

ファンドの概要

米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703は、管理会社および受託会社の間で締結された基本信託証書および信託証書補遺に基づくクオンティック・トラストのサブ・ファンドである。



ファンドは、2つの異なる米ドル建て債券であるゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資することにより、（以下において規定する）債券満期日における受益証券1口当たり純資産価格について、米ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、ゴールドマン・サックス ダイナモ (S) J9 V7 エクセス・リターン戦略への実質的な投資を行う。ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債は、ケイマン諸島において設立された特別目的会社（SPC）であるシグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）（投資先債券発行会社）により発行される。

ゼロ・クーポン債の概要

ファンドは、ゼロ・クーポン債への投資を通じて、債券満期日（2023年3月8日を予定）におけるファンドの受益証券1口当たり純資産価格がファンドの募集価格を下回らないことにより、ファンドの当初投資金額（以下「当初投資金額」という。）の確保を目指す。ゼロ・クーポン債は、その満期予定日まで保有された場合に限り、元本の100%で償還される。

ゼロ・クーポン債の償還額その他投資先債券発行会社がゼロ・クーポン債の下で支払うべきあらゆる金額の支払は、日本国債またはゼロ・クーポン債において規定されるその他の適格な債務証券（もしあれば）（以下「担保債券」という。）等により担保されている。

担保債券のキャッシュフロー変換等を目的に投資先債券発行会社とザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの全額出資子会社であるゴールドマン・サックス・インターナショナル（スワップ・カ

ウンター・パーティー）との間でスワップ契約が締結され、かかるスワップ契約の下での投資先債券発行会社の権利もゼロ・クーポン債の担保に供される。さらに、投資先債券発行会社およびスワップ・カウンター・パーティーは、信用補完契約に基づいて、一定の適格担保を相互に提供する。

ゼロ・クーポン債の元本は、責任財産の限定（リミテッド・リコース）ならびに担保資産を構成する担保債券およびスワップ・カウンター・パーティーの信用リスクにさらされる。ファンドへの投資元本は保証されているわけではない。

ファンドへの投資は、投資元本を失う可能性を含む一定の投資リスクを伴う。

ゼロ・クーポン債は、債券満期日における最終償還額を含む、投資先債券発行会社の支払義務が、（a）担保債券、（b）ゼロ・クーポン債に関するスワップを含む、投資先債券発行会社の取引書面に關する一連の権利、および、（c）米ドル建て現金（もしあれば）（以下「担保資産」と総称する。）により担保されるように組成される。スワップは、投資先債券発行会社により受領される担保債券のキャッシュフローの合計をゼロ・クーポン債のキャッシュフローの合計と交換するなどの目的で、投資先債券発行会社とスワップ・カウンター・パーティーの間で締結される。担保資産はゼロ・クーポン債の債務以外の投資先債券発行会社のあらゆる債務から隔離され、ゼロ・クーポン債の保有者は担保資産および担保資産から生じる金銭からのみ弁済を受ける。

担保債券は、ゼロ・クーポン債の発行日までにおいてゼロ・クーポン債の要項に定められる適格基準に従って決定される。

スワップに関する信用補完の手段として、投資先債券発行会社とスワップ・カウンター・パーティーの間で信用補完の取決めがなされ、スワップ・カウンター・パーティーおよび投資先債券発行会社は、かかる信用補完の取決めの条件に基づき相互に担保を提供する。担保の額は、評価時点でスワップが解約されたと仮定した場合に、スワップ・カウンター・パーティーまたは投資先債券発行会社のいずれかの他方当事者に対する潜在的な支払債務をカバーできる金額とする。かかる信用補完の取決めに定められる担保価値が確保されるように、第三者機関がスワップ・カウンター・パーティーにより提供される担保の価値をモニターする。

担保資産については、ゼロ・クーポン債の受託会社であるB N Yコーポレート・トラスティー・サービシズ・リミテッドおよび投資先債券発行会社を含む当事者間のプログラムの要項（ゼロ・クーポン債の追補証書により訂正される。）に基づいてゼロ・クーポン債の保有者のために担保が設定される。当該要項の下、投資先債券発行会社は、ゼロ・クーポン債に関して、ゼロ・クーポン債の受託会社、担保設定を受けた複数の機関（保管会社および支払代理人を含む。）、スワップ・カウンター・パーティーおよび債券保有者のために担保資産について担保権を設定する。投資先債券発行会社は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンを保管会社として選任しており、かかる保管会社は、ゼロ・クーポン債に関して投資先債券発行会社により債権の保管会社に預託された資産（担保債券を含む。）が債券の保管会社自らの資産と分別管理されることを確保することを保管要綱に基づき確認している。

投資先債券発行会社は、ゼロ・クーポン債について上場を申請し、また格付を得る予定はない。

パフォーマンス・リンク債の概要

ゼロ・クーポン債への投資分および一定の費用の支払分を控除した純投資額の残りの部分は、パフォーマンス・リンク債に投資される。パフォーマンス・リンク債への投資により、投資者に対し、参照戦略への実質的な投資の機会、すなわち、参照戦略のパフォーマンスへのエクスポージャーが提供される。

パフォーマンス・リンク債への投資により、ファンドは、参照戦略のパフォーマンスへのエクスポージャーを持つ機会を有する。

参照戦略に対する投資タイミングの分散化を図るため、参照戦略への連動率は、パフォーマンス・リンク債の発行日から最大およそ5週間をかけて徐々に増加していく見込みである。その後の期間において、参照戦略のパフォーマンスに応じて最大で純資産価額の100%程度にまで達する可能性がある。名目

上、計算される、純資産価額に対する参照戦略へのエクスポージャーの割合である参照戦略への連動率は、参照戦略のパフォーマンス、パフォーマンス・リンク債において規定される報酬および手数料に応じて変化する。

参照戦略のパフォーマンスおよび市場環境等により、かかる一定期間中およびその後の期間において、参照戦略への連動率が100%を著しく下回る可能性もある。

パフォーマンス・リンク債の償還金額は、投資先債券発行会社およびスワップ・カウンター・パーティーの間において一定の適格担保を相互に提供する信用補完契約が締結されることで、スワップ契約の下での投資先債券発行会社の権利により担保される。

パフォーマンス・リンク債は、元本が確保される保証はなく、いかなる格付機関からも格付を得る予定はなく、また、いかなる取引所に上場する予定もない。

パフォーマンス・リンク債は、ゼロ・クーポン債と同じ債券満期日を有する予定であるが、元本確保の性質をもっていない。その代わりに、パフォーマンス・リンク債は、参照戦略へのエクスポージャー（以下「参照戦略への連動率」という。）および当該エクスポージャーに対する投資先債券の価値の残余または超過部分を表示する指数（以下「インデックス」という。）に対するエクスポージャーを取ることにより、キャピタル・ゲインを得る機会を提供する。

インデックスにおける参照戦略への連動率は、パフォーマンス・リンク債の存続期間中変化する。

パフォーマンス・リンク債は、参照戦略にレバレッジをかけた投資と同等の効果をファンドに提供することを目指すわけではない。参照戦略への連動率は、最大で、（a）ゼロ・クーポン債、および、（b）パフォーマンス・リンク債の市場評価額の合計の概ね100%（以下「最大連動率」という。）になる。

インデックスは、あらかじめ規定されたインデックス調整ルールに基づいて調整され、当該ルールにより参照戦略への連動率への資産配分が決定される。参照戦略への連動率は、（i）0を下回ることではなく、（ ）あらかじめ定めた許容値の範囲内で、投資先債券に関する固定費およびその他の留保額を控除し、インデックスの8倍を維持することを目指し、かつ、（ ）最大連動率を超過しない。かかるインデックス調整ルールは、いかなる時点においても、インデックスの値がパフォーマンス・リンク債に基づく将来の支払債務（以下に説明されるクーポン支払を含むが、これに限定されない。）の純現在価値以上となることを目指すが、参照戦略のパフォーマンスおよび/または関連する市場環境により、インデックスがかかる値を下回ることもある。特に、クリスタライゼーション事由の発生時には、それ以後、インデックスは、参照戦略への連動率がゼロとなるよう調整される。以下の事由が「クリスタライゼーション事由」を構成する。

（ ）参照戦略調整クリスタライゼーション事由：投資先債券計算代理人が、参照戦略の終了、変更または混乱事由がパフォーマンス・リンク債に重大な影響を与え、その調整が商業的に合理的な結果をもたらさないと判断する場合、（ ）参照戦略規定の違反：参照戦略規定に基づく義務にの参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人による重大な違反または不履行、（ ）参照戦略スポンサー脱退事由：ゴールドマン・サックス・インターナショナルの参照戦略スポンサーとしての事業からの脱退、（ ）公表の頻度：参照戦略の公表頻度の減少、（ ）監督官庁の処分：参照戦略に関連する参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人に対する監督官庁の処分、参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人が、参照戦略に関係する結果、自己の評判に重大な悪影響を及ぼすことがあると判断する場合、ならびに、（ ）税務事由：参照戦略への投資に重大な影響を及ぼすような税法または税法解釈の変更。

また、インデックスは、計算代理人により決定されるところにより、投資先債券発行会社により保有される現金が投資先債券発行会社が支払うべき費用の金額を下回ることが合理的に予想される場合にも調整される。この場合、スワップ・カウンター・パーティーは、投資先債券発行会社が当該費用を支払うために十分な金額を投資先債券発行会社に対して支払い、インデックスは、支払われる費用の金額の水準までインデックスの水準を引き下げることにより調整される。

債券満期日において、パフォーマンス・リンク債は、パフォーマンス・リンク債の計算代理人としての資格においてG Sにより計算されるインデックスの最終値に基づいて算出される価格により償還される。

パフォーマンス・リンク債の名目元本額に対して年率で0.76%の金額が、販売会社を含むファンドの業務代行者に対してファンドが支払う費用を賄うことを企図して、パフォーマンス・リンク債の保有者に対して現金で支払われる。

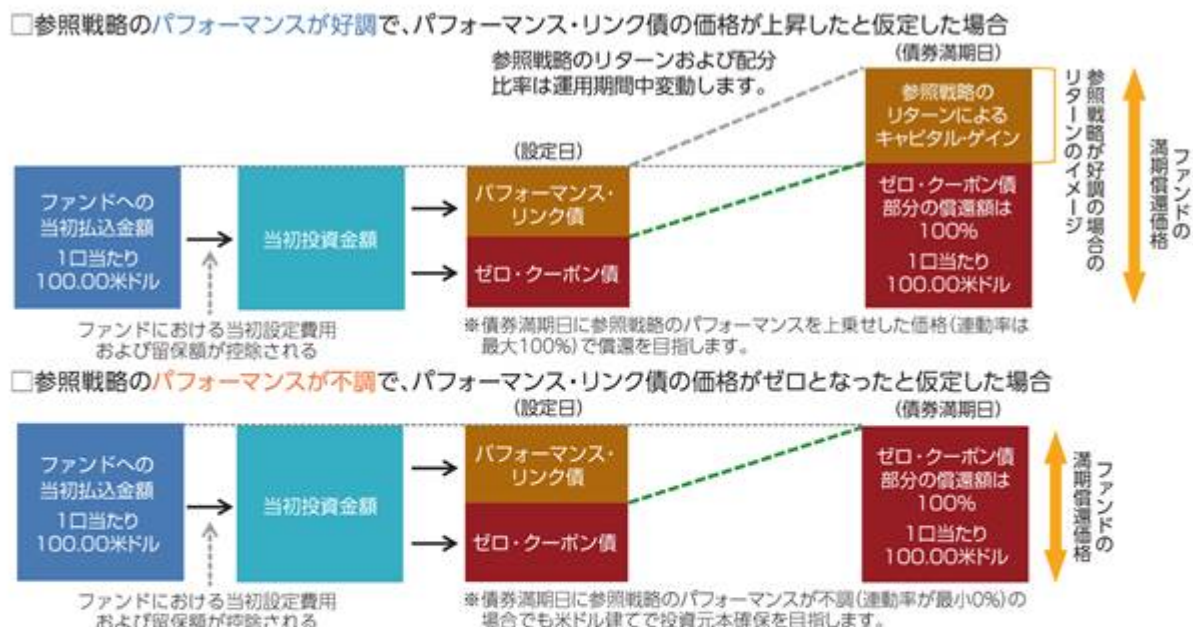
パフォーマンス・リンク債に関する投資先債券発行会社の支払債務については、インデックス・スワップの下で合意がなされ、G Sにより信用補完担保が提供される。

ファンドが、その投資目的を達成することまたは損失を被らないことの保証はない。

ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債（投資先債券）

以下は、投資先債券のパフォーマンスの図解である。

<ご参考>ファンドの当初払込金額と償還価格(イメージ)



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※ファンドは、満期償還日において米ドル建て投資元本(1口=100.00米ドル)を確保することを目指しますが、これは投資元本を保証するものではなく、そのような運用が達成されない場合があります。

※参照戦略のパフォーマンスが不調で、パフォーマンス・リンク債の価格がゼロとなった場合でも、満期償還日に米ドル建て投資元本の確保を目指します。ただし投資元本が保証されているわけではありません。

※途中換金や投資先債券が早期償還される場合、その時点での時価で換金されるため、換金価格は米ドル建てで投資元本を下回る場合があります。

※ファンドは米ドル建てのため、円から投資する場合は為替変動リスクが生じます。特に、ご換金時・償還時に円高局面である場合は、その資産価値が大きく減少する可能性があります。

ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債の発行価格は、2017年3月17日以後（またはその後実務上可能な限り早い日）に予定されている投資先債券の取引日において決定される。投資先債券それぞれの発行価格により、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に対する純投資額の配分額が決定される。投資先債券はいずれも米ドル建てである。

パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債は、とりわけ以下のような一定の投資制限に服する。

- (i) パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債の全部または一部の持分は、同額の方の債券を同じ譲受人に対して同時に譲渡する場合に限り、譲渡することが可能である。
- () パフォーマンス・リンク債またはゼロ・クーポン債に強制償還事由が生じた場合、他方の債券についても強制償還事由を構成する。
- () パフォーマンス・リンク債またはゼロ・クーポン債のいずれかの換金（または償却）は、同額の方の債券を換金（または償却）する場合に限り、可能である。

参照戦略

１．参照戦略について

参照戦略スポンサーとしてのゴールドマン・サックス・インターナショナル（またはその後継者）（以下「参照戦略スポンサー」という。）が開発したゴールドマン・サックス ダイナモ（S）J9 V7 エクセス・リターン戦略（参照戦略）は、ゴールドマン・サックス ダイナミック・モメンタム・オプティマイゼーション（S）J9 V7 トータル・リターン戦略（以下「GSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略」という。）のエクセス・リターン版である。エクセス・リターンは、GSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略を参考に米ドルFF金利（H15）（毎日複利）で利息を生じる想定上の現金預金に生じるリターンと比較して算出する。

GSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略は、広範な地域の様々な資産クラスを表象する資産バスケットのパフォーマンスに対する合成したエクスポージャーを生み出すよう設計されたロング・オンリー（買持ち）のマルチ・アセットの投資戦略である。バスケットは、以下および米ドルFF実行金利（毎日複利）で利息を生じる想定上の翌日物現金預金により構成される。

- ・10年米国債券先物に連動する指数
- ・ドイツ国債先物に連動する指数
- ・日本国債先物に連動する指数
- ・S&P先物（E-mini）に連動する指数
- ・DJEurostoxx先物に連動する指数
- ・TOPIX先物に連動する指数
- ・複数の先物投資戦略を含んだ商品指数
- ・金先物に連動する指数

これらの組入指数およびその差替資産を「構成要素」という。

GSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略は、構成要素のバスケットの加重平均したリターンを追従する。各構成要素のバスケット内のウェイトは、アセット・オプティマイゼーション・アルゴリズムを適用して大胆にリバランスされるが、あらかじめ決められた投資先、リバランスおよびボラティリティの制限を受ける。ウェイトのリバランスは、毎月行われる。毎月のリバランス期間において、構成要素のすべての可能な組み合わせの中から過去半年間のリターンが最も高かった1つがアルゴリズムにより選択される。ただし、過去のリターンは、将来のパフォーマンスの指針とはならない。ゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当該アルゴリズムを開発したが、リバランス・プロセスにおいて裁量権は有しない。このため、GSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略は、マネージド型の戦略ではない。

GSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略は、投資者がGSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略と同一のエクスポージャーを得るために必要な一連の直接的な投資ポジションを構築し維持していると仮定した場合に負担するであろう取引費用および管理費用を合成し複製した金額を複数の計算段階で控除して算出する。その結果、当該戦略の価値は、随時、かかる控除額の分だけ減額される。GSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略に対するエクスポージャーを得るために実際にかかる費用はこれよりも高いことも低いこともあり、低い場合には当該控除の影響はGSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略に連動する商品の発行者の利益となる。

参照戦略は、（ ）参照戦略の価値の計算方法を含む、参照戦略の一般的な規則を規定した書類（以下「参照戦略一般規定」という。）、および、（ ）参照戦略に適用され、参照戦略一般規定において規定された計算を発効させるために用いられるパラメータを規定した書類（以下「参照戦略補足書」という。）により構成される規定（以下「参照戦略規定」という。）に基づいて運用される。

２．参照戦略の概要

A．バスケットの構成および構成要素価値の決定

バスケットの構成：

参照戦略の構成要素およびそれらに関連する情報は、参照戦略補足書において規定される。

構成要素価値の決定：

構成要素の価値は、以下において規定される参照水準に基づき決定される。バスケット価値およびバスケット・リバランス（以下に規定する。）の計算のため使用される水準（以下「構成要素価値」という。）は、（ ）管理費用、および、（ ）内部的なシミュレーション上の為替取引機能による影響（適用ある場合）を反映させるために調整される。

B．構成要素ウェイトの決定

構成要素ウェイト：

参照戦略は、常に構成要素の加重平均リターンを追隨する。構成要素の各ウェイト（以下「構成要素ウェイト」という。）は、本書に記載される戦略スポンサー独自のアルゴリズムを適用することによって、あらかじめ決められた制限（参照戦略補足書において規定される投資制限、資産クラスに関する制限、リバランスおよび／またはボラティリティに関する制限を含む。）に従い、バスケット・リバランス期間（以下において規定される。）中、定期的にリバランスされる。参照戦略の当該リバランスは、随時、本書において「バスケット・リバランス」と記載される。参照戦略規定に記載される一定の場合、参照戦略計算代理人は、バスケット・リバランスを延期させることがある。本書において、ダイナミックにリバランスされた構成要素ウェイトの組み合わせを「バスケット」という。

日次ボラティリティー抑制機能：

参照戦略リバランス日において、参照戦略についても、参照戦略の日次ボラティリティー抑制機能の結果、バスケットから現金レバレッジ解消口座に部分的にリバランスされることがある。参照戦略の当該リバランスは、随時、本書において「参照戦略リバランス」という。参照戦略規定に記載される一定の状況下において、参照戦略計算代理人は、参照戦略リバランスを延期することがある。

バスケット・リバランス・プロセスの概要：

構成要素の目標ウェイト（以下「構成要素目標ウェイト」という。）は、各「バスケット観測日」に決定される。その後、構成要素ウェイトは、構成要素目標ウェイトに到達するため、当該バスケット観測日に関連するその後の「バスケット・リバランス期間」において徐々に調整される。

バスケット・リバランスのパラメータ：

構成要素目標ウェイトの組み合わせは、構成要素に対するエクスポージャーの種々の組み合わせの過去のリターンに基づき構成要素のトータル・リターンを最大化することを目指す。各バスケット観測日について、アルゴリズムは、適用ある制限内で許容される構成要素目標ウェイトのすべての組み合わせの中から、ルックバック期間においてリターンが最も高かったウェイトの組み合わせを選択することを目指す。

ルックバック期間：

いずれかのバスケット観測日に関連する構成要素の組み合わせの過去のリターンおよび過去の実現ボラティリティを計算する期間を、当該バスケット観測日に関連するルックバック期間という。各構成要素の過去のリターンおよび過去の実現ボラティリティは、ルックバック期間内に含まれる各バスケット営業日の日次リターンを使用して計算される。

ウェイト制限：

投資、リバランスおよびボラティリティに関する制限は、参照戦略補足書において規定され、参照戦略規定に記載される一定の場合を除き、変更することができない。この制限には、以下のものが含まれる。

- ・ 投資制限：

構成要素のうち、米国短期金利については、最小ウェイトとして0.0%、最大ウェイトとして100.0%を設定する。その他の各構成要素については、最小ウェイトとして0.0%、最大ウェイトとして20.0%を設定する。マイナス（すなわちショート）のウェイトは、参照戦略において認められていないが、（関連する投資制限において許可される場合は）最小でゼロとすることができる。ゼロ・ウェイトの構成要素のパフォーマンスは、関連する期間における参照戦略のパフォーマンスには反映されない。すべての構成要素のウェイトの合計は、常に、全ウェイトの合計額（以下において規定される。）に等しい。

- ・ ボラティリティ制限：

ボラティリティ制限は、構成要素ウェイトの選択された組み合わせのルックバック期間において実現したヒストリカル・ボラティリティ（年率換算）に対し、ボラティリティ目標と等しい上限を設定する。

バスケット観察日について、あらかじめ決められた投資制限およびボラティリティ制限（適用ある場合）を遵守する構成要素目標ウェイトの組み合わせがない場合、参照戦略のアルゴリズムは、ルックバック期間中の組み合わせのパフォーマンスにかかわらず、投資制限（適用ある場合）を遵守する構成要素目標ウェイトの全組み合わせから、ルックバック期間におけるリターンが最も低かった組み合わせを選択することを目指す。このためルックバック

ク期間における特定の組み合わせのヒストリカル・ボラティリティ（年率換算）は、ボラティリティ目標を超える可能性がある。

バスケット・リバランス：

構成要素目標ウェイトは、各バスケット観測日について決定される。バスケットは、その後、各バスケット観測日に関連するバスケット・リバランス期間中にリバランスされる。バスケットのウェイトは、構成要素目標ウェイトに近づけるため、バスケット・リバランス期間において徐々に調整される。バスケットのウェイトが調整される各日は「バスケット・リバランス日」とみなされ、各バスケット・リバランス期間は一もしくは複数のバスケット・リバランス日から構成される。参照戦略は定期的にしかりバランスされないため、日次ボラティリティー抑制機能の目的上行われる場合を除き、バスケット・リバランス日間に発生する、下記の参照戦略に課される制限外の変動を反映するためのバスケット・リバランス日間での調整は行われない。

バスケット価値の計算：

参照戦略計算代理人は、当初、ゴールドマン・サックス・インターナショナルであり、その後、参照戦略スポンサーが、参照戦略規定に定めるところにより、参照戦略について、一定の決定および計算を行い、また、価値を公表する者として、随時任命する者となる（以下「参照戦略計算代理人」という。）。参照戦略計算代理人は、各バスケット営業日にバスケットの価値（以下「バスケット価値」という。）を計算し、バスケット価値は、直前のバスケット・リバランス日以降、各構成要素の加重平均パフォーマンスに応じて、上昇または下落する。バスケット価値の計算は、以下において規定される通り、費用および経費に関する一定の控除も反映する。

C．日次ボラティリティ制御機能

概要：

参照戦略は、前のボラティリティ・キャップ期間（以下において規定される。）におけるバスケット価値の過去の実現ボラティリティの年換算値が参照戦略リバランス日（以下において規定される。）に関連するボラティリティ・キャップ（以下において定義される。）を上回った場合にバスケットに対する参照戦略のエクスポージャーを引き下げることが意図した、内部的な日次のボラティリティ制御機能を有している。

このような場合、参照戦略のエクスポージャーの一部を想定上の現金勘定に割り当てることにより参照戦略のエクスポージャーを低下させ、対応する翌日物金利日割計算端数処理を用いて参照戦略通貨の翌日物金利で毎日複利で利息を生じさせる。本書において、当該口座を「現金レバレッジ解消口座」という。

バスケット・ウェイト：

日次のボラティリティ制御の結果、参照戦略の日々の価値は、（ ）バスケットのパフォーマンス、および、（ ）現金レバレッジ解消口座のパフォーマンスの両者に基づき、一方をバスケットの個々の比率とし、他方を参照戦略内の現金レバレッジ解消口座とした係数で、それぞれ加重平均されたものをいう。バスケットの参照戦略内の比率は、日々算出され、本書において「バスケット・ウェイト」という。

日次のボラティリティ制御の仕組：日次のボラティリティ制御を行うため、各参照戦略リバランス日において、前のボラティリティ・キャップ期間に対するバスケット価値の過去の実現ボラティリティの年換算値が算出される。ある参照戦略リバランス日において、このように算出されたボラティリティがボラティリティ・キャップに等しいかまたはそれを下回る限り、バスケット・ウェイトはかかる参照戦略リバランス日において100%に設定される。ただし、特定の参照戦略リバランス日においてかかる算出ボラティリティがボラティリティ・キャップを上回る場合、当該参照戦略のバスケットに対するエクスポージャーは、一部、当該参照戦略リバランス日の現金レバレッジ解消口座にリバランスされ、バスケット・ウェイトを、かかる算出ボラティリティで除したボラティリティ・キャップに相当する割合まで引き下げることによって実施される。その結果、バスケット内の各構成要素ウェイトは、比例して引き下げられる。

参照戦略価値の計算：

各参照戦略営業日において、参照戦略計算代理人は、参照戦略の価値（以下「参照戦略価値」という。）を前の参照戦略リバランス日のバスケット価値に対するバスケットのパフォーマンス（かかるパフォーマンスは経費および費用に関連して一定の控除につき調整され、バスケット・ウェイトにより調整される。）および現金レバレッジ解消口座のパフォーマンスに基づき決定される。

D．経費および費用に相当する控除額の参照戦略に対する影響

参照戦略は、投資者が参照戦略と同一のエクスポージャーを得るために必要な一連の直接的な投資ポジションを構築し維持していると仮定した場合に負担するであろう取引費用および管理費用を合成し複製した金額を複数の計算段階で控除し算出する。その結果、参照戦略価値は、随時、当該控除額分だけ減額される。あらゆる参照戦略に対するエクスポージャーをヘッジするための実際の費用は、これよりも高いことも低いこともあり、低い場合、かかる控除の影響は、当該参照戦略に連動する商品の発行者にとって利益となる。

構成要素価値の計算時の控除：

構成要素価値は、以下の費用を控除して算出される。

- ・ 資産管理費用

管理費用は、構成要素のポジションを維持し、パフォーマンスを合成し複製する費用を、想定上、反映したものである。それらは継続的・持続的に複合化される費用であり、各資産営業日（参照戦略補足書において定義される。）の各構成要素の水準から控除される。当該費用は、固定年率に基づき、比率で表記され、参照戦略補足書において各構成要素の「資産管理費用料率」と規定される。各資産営業日の各構成要素の構成要素価値からの控除額は、（ ）各要素（資産）の資産管理費用料率に（ ）資産管理費用の日割計算端数処理（参照戦略補足書において規定される）を用いて算出した関連する日割計算端数を乗じ、さらに - 1（マイナス1）を乗じた指数関数として算出される。

バスケット価値の算出時の控除額：

バスケット価値は、以下を控除して算出される。

- ・ バスケット・リバランス費用

バスケット・リバランス費用は、構成要素ウェイトに変更があった場合に構成要素に関連した取引を設定および解消する費用を、想定上、表したものである。バスケット・リバランス費用は、各バスケット・リバランスにおいて、バスケット価値から控除され、バスケット・リバランス日以外の日は0（零）とする。バスケット・リバランス費用は、各バスケット・リバランス日に（ ）各バスケット・リバランス日現在のバスケット価値（当該リバランス費用に関する控除前）、（ ）各構成要素の資産取引費用料率（参照戦略補足書において定義される。）、および、（ ）当該バスケット・リバランス日に算出された新たな構成要素ウェイトと当該バスケット・リバランス直前に有効だった資産実質ウェイトとの絶対偏差値を元にして算出される。

参照戦略価値の算出時の控除：

参照戦略価値は、以下を控除して算出される。

- ・ 参照戦略リバランス費用

参照戦略リバランス費用は、バスケット・ウェイトに変更があった場合に構成要素に関連した取引を設定および解消する費用を、想定上、表したものである。参照戦略リバランス費用は、参照戦略リバランスにおいて、参照戦略価値から控除され、参照戦略リバランス日以外の日は0（零）とする。参照戦略リバランス費用は、（ ）関連する参照戦略リバランス日現在のバスケット・ウェイトの実質変動、および（ ）バスケット内の資産実質ウェイトをリバランスする合成費用に連動するバスケット・ウェイトをリバランスする合成費用に連動する。参照戦略リバランス費用は、（ ）該当する参照戦略リバランス日に関連するバスケット取引費用料率（その内容および判断については、以下に記載される。）および（ ）当該参照戦略リバランス日現在で算出された新たなバスケット・ウェイトと当該参照戦略リバランスによるバスケット・ウェイトの変動直前に有効だったバスケット実質ウェイトとの絶対偏差値を元にしたものである。バスケット取引費用料率は、バスケットに関連した取引の設定および解消に比例した費用を表すものであり、固定されているか、または当該時の資産実質ウェイトおよびそれぞれの資産取引費用料率を元に決定される。固定バスケット取引費用料率が参照戦略補足書に明記されていない場合（この場合、バスケット取引費用料率は、固定バスケット取引費用料率に相当する。）各参照戦略リバランス日において、「バスケット取引費用料率」は、各要素の資産取引費用料率と各資産実質ウェイトの絶対値の積の合計で算出される。

資産管理費用料率および資産取引費用料率の変更

合理的かつ誠実に、また、費用変更方法（参照戦略補足書において規定される。）に記載される条件に従い行為する参照戦略スポンサーは、当該参照戦略スポンサーが関連する構成要素に連動する商品への投資、リバランス、ポジションの維持、または想定上のパフォーマンスの複製に際して仮想投資家が負担するであろう費用を判断する場合に、構成要素に関する資産管理費用料率および/または資産取引費用料率（それぞれ、参照戦略補足書において規定される。）を修正する権利を留保する。

E．内部的為替取引機能

参照戦略通貨（以下において規定される。）以外の通貨（それぞれ「その他の通貨」という。）建ての構成要素に関して、参照戦略は、内部的なシミュレーション上の為替取引機能を有し、各評価期間（以下に詳述される。）に関連して締結された一連の合成取引により、かかる構成要素の価値に関する当該通貨の為替レートの変動のプラスまたはマイナスの影響の相当部分を相殺することを目指している。

F．参照戦略価値の入手可能性および公表ならびに参照戦略の終了

参照戦略価値：

参照戦略価値は、以下の情報源に基づき、公表される。

（a）参照戦略のブルームバーグ・ティッカー（DYNAMS9E Index）

（b）参照戦略スポンサーが随時その単独かつ絶対的な裁量で選択するその他の情報源

参照戦略規定において規定される公表は、参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人により当該目的のために適切とみなされた方法で制限され、それぞれの場合、その単独かつ絶対的な裁量により、参照戦略スポンサーおよび当該者との間で合意された取決めに従い、限定された人物にアクセス権を制限するパスワードによる保護を含むがこれに限定されない方法で実施される。

参照戦略スポンサーは、いつでも、その単独かつ絶対的な裁量であらゆる参照戦略価値の公表の元となるデータ情報源、参照戦略価値の公表の頻度を変更することができ、また、参照戦略の計算および／または公表を終了することができる。

参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人は、いかなるデータ情報源に基づいても、また、いかなる時点においても、参照戦略の公表または公表の中止について、いかなる者に対しても法的な責任を負わない。

G．参照戦略メソドロジーの変更

メソドロジーの変更：

参照戦略規定に記載される場合を除き、参照戦略計算代理人は、以下の規定に従い、参照戦略価値の計算および決定に関する参照戦略規定に記載のメソドロジーを使用し、ならびに参照戦略計算代理人は、以下の規定に従い、参照戦略価値の計算および決定に関する参照戦略規定に記載のメソドロジーを使用しており、当該メソドロジーの適用は、それぞれ、（明らかな誤りがない場合）最終的であり、拘束力を有する。参照戦略計算代理人は、参照戦略規定に記載のメソドロジー（以下「参照戦略メソドロジー」という。）を参照戦略価値の計算および決定のために常に使用する予定であるが、マーケット、法律上、規制上、司法上、財務上、財政上またはその他の状況（コモディティ、株式、金利、先物契約に影響を及ぼす変更、停止もしくは終了、またはその他の事由、または参照戦略価値の計算の目的上必要なデータを提供する第三者情報源の能力に影響を及ぼすその他の事由を含むがこれらに限定されない。）が発生し、参照戦略スポンサーの意見により、参照戦略の目的を維持するためには当該参照戦略メソドロジーを修正もしくは変更することが必要または望ましくなる可能性がある。

よって、参照戦略スポンサーは、参照戦略メソドロジーまたは構成要素価値、バスケット価値または参照戦略価値の算出のために用いる第三者の情報源から入手したデータに、単独かつ絶対的な裁量により、通知を行わず、適切、必要または望ましいとみなす修正および／または変更を行う権限を有する。

H. 資産混乱事由、ヘッジ混乱事由および先物契約混乱事由、組入銘柄の非公表事由、および不可抗力事由ならびにスポンサーおよび計算代理人のその他の決定

概要

参照戦略に対するエクスポージャーを提供するため、参照戦略スポンサーまたはその関連会社は、その単独の裁量で、構成要素のポジションを構築、調整および／または解消することを含むがこれに限定されない様々な方法で、かかるエクスポージャーをヘッジすることを決定することができるが、これは義務ではない。随時、参照戦略に対するエクスポージャーの一部またはすべてをヘッジすること、またはヘッジを調整する参照戦略スポンサーもしくはその関連会社の能力を損なうか、または別の方法で影響を及ぼす事由または状況が発生もしくは生じる可能性がある。かかる状況において、詳細は以下に記載されるが、とりわけ、参照戦略計算代理人は、参照戦略スポンサーまたはその関連会社がリバランスから生じた変更を反映するために保有するポジションを適応させることができないことを理由として、予定されたりバランスを延期することを決定できる。ただし、いかなる状況でも、リバランスが当初予定されていた当該リバランスから適用ある6営業日（参照戦略補足書において、各構成要素ごとに規定される。以下、同じ。）目まで延期され、かかる適用される営業日において、参照戦略計算代理人において当該リバランスのさらなる延期をすることが認められるような状況が存在する場合、かかる状況に関わらず、参照戦略計算代理人は、かかるリバランスの実施が適切であるとみなす判断および計算を実施し、および当該適用営業日における当該リバランスを実施する。

資産混乱事由

1. 構成要素（以下「被影響構成要素」という）が、

（a）関連する構成要素スポンサーまたは構成要素データ・スポンサーにより算出されず、かつ公表されないが、参照戦略スポンサーが認める後継スポンサーまたは後継データ・スポンサーにより算出および公表されている場合、または、

（b）参照戦略スポンサーの判断により、同一または相当程度類似した被影響構成要素の算出のための公式および方法を使用する後継資産と入替えられる場合

において、（a）の場合には、被影響構成要素は継続して構成要素とし、（b）の場合には、かかる後継資産が構成要素となり、被影響構成要素と入れ替わる。

構成要素に関して一定の混乱事由が生じた場合（当該構成要素を以下「スポンサー混乱構成要素」という。）、かかるスポンサー混乱構成要素は、恒久的に構成要素ではなくなり、参照戦略スポンサーは、当該事由が発生した日から30暦日以内に参照戦略上の目的で構成要素となる代替資産をその単独かつ絶対的な裁量により選択し、当該スポンサー混乱構成要素に対するウェイトを恒久的に0（零）とする。ただし、前者の例の場合、参照戦略スポンサーは、商業的に合理的に努力し、その単独の裁量で類似の代替対象であるとみなす代替資産の選択を行う。

2. スポンサー混乱構成要素ではない構成要素（以下「その他の混乱事由構成要素」という。）に関して、（a）適用法により、参照戦略スポンサーまたはその関連会社がかかるその他の混乱事由構成要素に関連する取引（参照戦略スポンサーまたはその関連会社がスポンサーであるものを含む。）の締結ができないか、（b）当該構成要素が、参照戦略規定に規定される特定期間につき、ヘッジ混乱、不可抗力事由またはその他の混乱事由の対象となっている場合、または（c）参照戦略スポンサーが関連するデータのライセンスの保持を終了する場合、かかる参照戦略スポンサーは、その単独の裁量で類似の代替商品が入手可能であると判断した場合、当該その他の混乱事由構成要素を代替資産と交換することができ、または単独の裁量で、当該その他の混乱事由構成要素のウェイトを恒久的に0（零）とすることができるが、これは義務ではない。

3. 構成要素または組入銘柄の基準が再設定、別途調整もしくは修正されたか、または参照戦略計算代理人に対して公表もしくは提供された構成要素または組入銘柄に関連する基準が当初の公表または提供から合理的な期間中に改訂された場合、参照戦略計算代理人は、当該基準変更、調整、重大な修正または改訂に対して参照戦略の目的上適切とみなす措置を講じ、合理的な判断により行為する。改訂の場合、当該措置がかかる改訂が適用あるリバランスの前に実施されていれば別途決定されていたであろう構成要素ウェイトまたはバスケット・ウェイトの再計算またはその他の調整を必ずしも含むとは限らない。

ヘッジ混乱、不可抗力事由およびその他の混乱

参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人が、参照戦略またはその一部の組入銘柄（組入金利または為替レートを含む。）（以下、それぞれを「組入銘柄」という。）に関する価値を決定しなければならないか、参照戦略に戦略のリバランスを適用しなければならないか（該当する場合）、または、バスケット、資産、分配金再投資もしくはエクセス・リターンのリバランスを行わなければならない日に、ヘッジ混乱、不可抗力事由およびその他の混乱が生じた場合、参照戦略計算代理人は、合理的方法かつ善意で行為し、

（x）参照戦略の目的を可能な限り維持するために適切とみなす決定または参照戦略の条項の調整を行い、および／または

（y）ヘッジ混乱、不可抗力事由またはその他の混乱が継続していない適用ある翌営業日まで適用あるリバランスを延期し、および／または参照戦略に関連する情報の公表を繰り延べることができる。

ただし、いかなる状況においても、リバランスが当初予定されていた当該リバランスから適用ある6営業日目まで延期され、かかる適用される営業日において参照戦略計算代理人に当該リバランスのさらなる延期が認められるような状況が存在する場合には、かかる状況に関わらず、参照戦略計算代理人は、かかるリバランスの実施が適切であるとみなす判断および計算を実施し、また、当該適用営業日における当該リバランスを実施する。

先物契約混乱

参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人が先物契約に関して価値を決定しなければならない日において、当該先物契約の受渡日が別の日に変更された場合、参照戦略スポンサーは、その単独かつ絶対的な裁量で、恒久的または一時的のいずれかで、当該参照戦略の目的上、2つの契約の受渡日の間にある現存するおよそその時間的ギャップを維持するために、とりわけ、関連する契約の流動性およびボラティリティを考慮しつつ、どの先物契約で関連する先物契約を構成するかを決定するために用いられるメソドロジーを修正することができる。

参照戦略スポンサーおよび参照戦略計算代理人のその他の決定

参照戦略規定に別途記載される場合を除き、参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人（該当する場合）が行うすべての決定および計算は、参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人（該当する場合）が適切とみなす要因を参照し、その単独かつ絶対的な裁量により決定され、（明らかな誤りがなければ）最終的、決定的かつ拘束力を有する。参照戦略スポンサーおよび／または参照戦略計算代理人（該当する場合）は、あらゆる決定または計算における誤りもしくは不作為についていかなる者に対しても責任を負わない。参照戦略に関する決定において、参照戦略スポンサーおよび参照戦略計算代理人は、投資者に対して参照戦略に関する忠実義務を有さず、これに関連した決定を行う際に、自身の利益について考慮する義務はない。

追加参照戦略計算代理人

参照戦略スポンサーは、本書において参照戦略計算代理人が履行することを表明している一定の義務を履行させるためにソルアクティブ・エイジー（Solactive AG）（以下「追加参照戦略計算代理人」という。）を任命している。追加参照戦略計算代理人は、参照戦略価値を計算する。さらに、追加参照戦略計算代理人は、参照戦略価値、バスケット価値、構成要素価値および構成要素ウェイトの計算を含むがこれらに限定されないIGSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略に関する一定の計算も行う。参照戦略計算代理人は、参照戦略およびIGSダイナモ（S）J9 V7 トータル・リターン戦略に関する決定を含むがこれに限定されない参照戦略計算代理人が責任を有することを上記の通り表明しているすべてのその他の行為および決定（追加参照戦略計算代理人が責任を有することを上記の通り表明しているものを除く。）を継続的に実施する。

本書における「参照戦略計算代理人」に対する言及は、上記に従い解釈される。疑義を避けるため、また、上記を損なうことなく、追加参照戦略計算代理人が行うすべての計算は、（明らかな誤りがない場合）最終的、決定的かつ拘束力を有する。参照戦略計算代理人および追加参照戦略計算代理人のいずれも、いかなる計算の誤りまたは不作為についても、あらゆる者に対して責任を負わない。参照戦略計算代理人および追加参照戦略計算代理人は、それぞれ、投資者に対して参照戦略に関する忠実義務を有さず、これに関連した計算を行う際に、投資主の利益について考慮する義務はない。

参照戦略スポンサーは、当初、追加参照戦略計算代理人および参照戦略計算代理人を任命するが、その後、追加参照戦略計算代理人および参照戦略計算代理人は、随時、参照戦略スポンサーが任命する者となる。上記を損なうことなく、参照戦略スポンサーは、参照戦略計算代理人を任命し追加参照戦略計算代理人が実施する義務を履行させるか、またはいつでも後継の追加参照戦略計算代理人を任命することができる。

2006年ISDA定義 国際スワップデリバティブ協会が発表した2006年ISDA定義（以下「2006年ISDA定義」という。）

参照戦略パラメータ

参照戦略設定日 2016年7月1日

参照戦略営業日 以下の日を意味する。

- （ ）ニューヨーク、ロンドンおよび東京における商業銀行および為替市場が支払を決済し、通常の営業を行う日
- （ ）ターゲット2システムが稼働中の日
- （ ）下記の取引所が通常の取引を行う当該日
 - （ a ）東京証券取引所
 - （ b ）シカゴ商品取引所
 - （ c ）ユーレックス取引所
- （ ）ブルームバーグ・ゴールド・サブインデックス・トータル・リターンに含まれる契約が取引されるすべての取引システムが、通常の売買立会時間において取引を行う日（当該取引システムが予定された終了時間前に終了する場合を含む。）
- （ ）S&P GSCIトータル・リターン・インデックスによるエンハンスド・ストラテジーE142に含まれる契約が取引されるすべての取引システムが、通常の売買立会時間において取引を行う日（当該取引システムが予定された終了時間前に終了する場合を含む。）

参照戦略リバランス日 参照戦略設定日（同日を含む。）から開始する各参照戦略営業日
参照戦略計算代理人は、一定の状況下で参照戦略リバランス日および他のリバランス日を延期することがある。

ボラティリティ・キャップ 8.0%

ボラティリティ・キャップ期間いずれかのバスケット営業日に関する以下の期間

- （ ）いずれかのバスケット営業日（2006年ISDA定義に規定される翌営業日調整協定に従い調整される。）の2バスケット営業日前の日の3暦月前であるバスケット営業日（同日を含む。）から
（ ）いずれかのバスケット営業日の3バスケット営業日前（同日を含む。）まで

バスケット・パラメータ

バスケット設定日 2016年2月1日
バスケット営業日 各参照戦略営業日
バスケット観察日 各月の第1暦日または、当該日がバスケット営業日ではない場合、バスケット設定日（同日を含む。）から起算する翌バスケット営業日
バスケット・リバランス日 バスケット・リバランス日に該当する各バスケット営業日
バスケット・リバランス期間 バスケット設定日に関するバスケット・リバランス期間は、バスケット設定日のみである。
バスケット設定日後のバスケット観察日に関しては、当該バスケット設定日（同日を含む。）から、当該バスケット観察日の厳密に後5バスケット営業日（同日を含まない。）までの期間である。

バスケット・リバランス・パラメータ

全ウェイトの合計額 1.0
ルックバック期間 いずれかのバスケット営業日に関する以下の期間とする。
（ ）いずれかのバスケット営業日（2006年ISDA定義に規定される翌営業日調整協定に従い調整される。）の2バスケット営業日前の日の6暦月前にあたるバスケット営業日（同日を含む。）から
（ ）いずれかのバスケット営業日の3バスケット営業日（同日を含む。）前まで
いずれかのバスケット観察日に関するルックバック期間は、参照戦略計算代理人による当該バスケット観察日の延期によって影響を受けず、構成要素ウェイトは、当該バスケット観察日が延期されなかったものとして、延期された当該バスケット観察日に計算される。

ボラティリティ目標 7.0%

資産パラメータ

資産設定日 2008年8月1日
資産営業日 各バスケット営業日
資産リバランス日 各暦月の第1暦日または、当該日が資産営業日ではない場合、資産設定日（同日を含む。）の翌資産営業日
資産管理費日数計算 Act / 360日数計算（2006年ISDA定義において規定される。）

参照水準

いずれかの暦日における米ドルFF金利（H15）コンポウネント・アセッ
ト／米ドルについては、当該暦日の米ドルマネー・マーケット水準
構成要素に関するいずれかの暦日におけるその他すべての構成要素に
ついては、当該暦日について関連ある構成要素スポンサーまたは構成
要素データ・スポンサーが公表する関連ある構成要素の終値
しかしながら、当該暦日が取引所営業日（参照戦略補足書において各
構成要素ごとに規定される。）ではない場合、参照戦略計算代理人
は、当該暦日直前の取引所営業日について公表された参照水準を使用
する。

参照戦略(ゴールドマン・サックス ダイナモ (S) J9 V7 エクセス・リターン戦略)

世界の先進国の株式、国債および商品市場を対象とするマルチ・アセット戦略です。

参照戦略(ゴールドマン・サックス ダイナモ (S) J9 V7 エクセス・リターン戦略)は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが開発し、世界の先進国の株式、国債および商品市場を対象とした同社独自の戦略です。

「参照戦略」の特徴

1. 世界の先進国の株式、国債および商品市場を対象
 - ・ 世界の先進国の株式、国債および商品市場、現金を含む9つの資産クラスを対象とします。
2. 機動的な資産配分
 - ・ ゴールドマン・サックス独自のモデルを用いて、その時点における過去の参照期間の年率リスクが7%以下、同期間のリターンが最大、買持ちのみ、となるよう参照資産への資産配分を月次調整します。
3. 実績のある資産配分モデル
 - ・ 参照戦略に用いられる資産配分モデルは2008年に開発され、以来一貫した基本投資戦略により、グローバルの様々な機関投資家・個人投資家からの投資実績を有します。

参照戦略が参照する参照資産の一覧および参照指数の内容

資産クラス	地域	参照資産	参照指数の内容	最大ウェイト
債券	米国	米国国債	10年米国債券先物に連動する指数	20%
	欧州	欧州国債	ドイツ国債先物に連動する指数	20%
	日本	日本国債	日本国債先物に連動する指数	20%
株式	米国	米国株式	S&P先物(E-mini)に連動する指数	20%
	欧州	欧州株式	DJEurostoxx先物に連動する指数	20%
	日本	日本株式	TOPIX先物に連動する指数	20%
オルタナティブ		コモディティ	複数の先物投資戦略を含んだ商品指数	20%
オルタナティブ		金	金先物に連動する指数	20%
キャッシュ		米ドル現預金	米国短期金利	100%

投資目的および方針の変更

ファンドの投資目的および／または投資方針に関する重大な変更は、英文目論見書および／または付属書に盛り込まれ、当該重大な変更の効力が発生する前に、ファンドの受益者に対し通知されるものとする。これにより受益者は、その重大な変更を受諾しない場合には、その変更の効力発生日までに、当該受益証券の買戻しを行うことができる。

（２）【投資対象】

上記「（１）投資方針」の項を参照のこと。

（３）【運用体制】

管理会社は、投資がファンドの投資目的と一致することを確保するとともに、ファンドの資産が信託証書および英文目論見書に記載された投資制限および借入制限に反して使用されるかまたは投資されることを避けるため、合理的な措置を講じる。

（注）上記運用体制は、将来変更されることがある。

（４）【配分方針】

管理会社は、ファンドの各受益者に対して、管理会社が決定する時期、金額および基準日における分配を行うことができる。

管理会社は、適宜、分配を行うことができる。疑義を避けるために申し添えると、管理会社は、ファンドのいかなるクラスに関してもその絶対的な裁量により分配を支払わないことを決定することもできる。管理会社は、分配を宣言するか否かを決定するに際して、ファンドの純資産価額を含め、関連すると考える要素を考慮する。

本書の日付現在、分配は行わない方針である。

上記は、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではない。

（５）【投資制限】

投資制限

ファンドは、いかなる種類の株式または出資にも投資しない。その他、ファンドに適用される投資制限は、以下の通りである。

ファンドについて空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産価額を超えないものとする。

ファンドの純資産価額の10%を超えて、借入れを行わない。ただし、合併等の特別緊急事態により一時的にかかる10%を超える場合は、この限りではない。

株式取得の結果、ファンドおよび管理会社が運用するすべてのミューチュアル・ファンドの保有する議決権の総数が、一発行会社の議決権付株式の50%を超えることになる場合、ファンドは、当該発行会社の株式を取得してはならない。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されない。

（注）上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができる。

ファンドは、容易に換金できない私募株式、非上場株式または不動産等流動性に欠ける資産に対し、その純資産の15%を超えて投資しない。ただし、日本証券業協会が定める外国投資信託受益証券の選別基準（随時改訂または修正されることがある。）（外国証券の取引に関する規則第16条）に要求される通り価格の透明性を確保する方法が取られている場合は、この限りではない。

（注）上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができる。

ファンドの資産額の50%を超えて、金融商品取引法第2条第1項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産を構成する結果となるような投資対象の購入、投資および追加を行わない。

管理会社が自己または第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、またはファンドの資産の適正な運用を害するファンドのための管理会社の取引は、すべて禁止される。

ファンドは、その純資産の10%を超えて、単一の発行体またはカウンター・パーティーに関する以下のいずれかの証券または区分に対する投資を行わない。

- (1) 株式等エクスポージャー(株式および投資信託証券の保有)
- (2) 債券等エクスポージャー(有価証券((1)に定めるものを除く。)、金銭債権((3)に該当するものを除く。))および匿名組合出資持分の保有)
- (3) デリバティブ等エクスポージャー(為替予約取引、貸借取引、レボ取引その他のデリバティブ取引等のデリバティブ取引その他の取引により生じる債権)

また、ファンドは、合計でその純資産の20%を超えて、単一の発行体またはカウンター・パーティーに関する上記の証券または区分に対する投資を行わない。

上記の上限に関する例外(エクスポージャーを零と計算するもの)は以下の通りである。

- (A) 以下の国等の中央政府、中央銀行、もしくは地方政府もしくはこれらが設立した政府機関の発行または保証する債権(日本国、アイルランド、アメリカ合衆国、イタリア共和国、オーストラリア連邦、オーストリア共和国、オランダ王国、カナダ、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、シンガポール共和国、スイス連邦、スウェーデン王国、スペイン、デンマーク王国、ドイツ連邦共和国、ニュージーランド、ノルウェー王国、フィンランド共和国、フランス共和国、ベルギー王国、ポルトガル共和国、ルクセンブルグ大公国、香港特別行政区)(随時、改定される場合がある。)
- (B) 現地通貨建ての中央政府、中央銀行、もしくは地方政府もしくはこれらが設立した政府機関の発行または保証する債権
- (C) 国際機関の発行または保証する債権
- (D) 満期までの期間が120日以内の一定の金融機関に対するエクスポージャー(コールローン、預金、CP、貸付債権を信託する信託の受益権)
- (E) 1ヵ月以内の現先取引またはリバース・レボ取引で保有する有価証券等

上記(3)のデリバティブ等エクスポージャーは、以下のように算出する。

デリバティブ等エクスポージャーのうち、為替予約取引(ノンデリバラブル・フォワードに該当するものを除く。)のエクスポージャーは、取引の相手方に対するものとし、予約期日に応じそれぞれ次の定めによる。

- ・ 120日以内に予約期日が到来するものについては零とする。
- ・ 120日を超えるものについては、評価益の額をエクスポージャーとする。

上記を除くデリバティブ、貸借取引、レボ取引は、有価証券の発行者等および取引の相手方に対するものとし、それぞれ次に定めるものによる。

- (a) 有価証券の発行者に対するデリバティブ等エクスポージャーは、感応度(デルタ)を勘案してマーク・トゥ・マーケットで計算した有価証券の発行者に対する想定上のエクスポージャーとし、当該発行体に関するすべてのデリバティブを合算するものとする。
- (b) 有価証券の発行者に対する貸借取引およびレボ取引のエクスポージャーは、関連する証券の時価とする。
- (c) 市場デリバティブ取引について、取引の相手方に対するエクスポージャーは零とする。
- (d) 店頭デリバティブ取引(市場デリバティブ取引でない場合)については、評価益の額(当該取引に担保又は証拠金が差し入れられている場合には、ファンドが提供する当該担保又は証拠金の評価額を差し引くものとする。)を取引の相手方に対するエクスポージャーとする。
- (e) 貸借取引およびレボ取引の取引相手方に対するエクスポージャーについては、評価益の額(当該取引に担保又は証拠金が差し入れられている場合には、ファンドが提供する当該担保又は証拠金の評価額を差し引くものとする。)をエクスポージャーとする。

ファンドの投資対象の価値の変化、再構成、合併、ファンドの資産からの支払またはファンドの受益証券の買戻しの結果としてファンドに適用される制限を超えた場合、管理会社は、直ちにファンドの投資対象を売却する必要はない。しかし、管理会社は、ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にファンドに適用ある制限を遵守するために合理的に可能な措置を講じる。

上記の投資制限に加え、ファンドは、以下の投資制限に従う。

デリバティブ取引の制限

ファンドは、いかなるデリバティブ取引（差金決済されない通貨先渡取引を除く。）またはその他類似する取引も行わない。

信用リスクの管理

ファンドは、信用リスクを適正に管理する方法として管理会社が日本証券業協会が定める外国証券の取引に関する規則に基づき適当と認めるリスク管理手法に反することとなる取引を行わない。

なお、上記の債券等エクスポージャーの計算は、債権の相手方に対するものとして行い、債権額（担保付の取引の場合には当該担保の評価額を差し引くことができる。）をもってエクスポージャーとすることができる。

また、ファンドからの投資資産が投資先債券発行会社固有の資産とは分別して管理され、投資先債券発行会社における倒産等の状態からの隔離が確保されている限り、投資先債券発行会社のエクスポージャーまたはその上限額のうちファンドに属する額をファンドのエクスポージャーとすることができる。この場合において、上記のエクスポージャーの上限および算出方法については、投資先債券発行会社におけるエクスポージャーまたはその上限を計算または把握する場合にこれを準用することができる。

投資目的と投資方針の厳守

管理会社は、ファンドが常に本書に記載する投資目的および投資方針または投資制限が遵守されるよう確保する責任を負う。ただし、（ ）受託会社および管理会社は、サブ・ファンド決議による承認なしにファンドの投資目的および投資方針または投資制限およびガイドラインについて重大な不利益となる変更を行うことができず、（ ）受託会社および管理会社は、制限の変更がファンドの受益者の最大の利益に資すると判断し、また当該変更が適用ある法令（日本証券業協会の規則を含む。）を遵守している範囲内において、ファンドに関する投資制限を変更することができ、また（ ）本書記載の方針に関する記述は、管理会社の指示により受託会社または管理会社が絶対的裁量により当該状況下で適切と思料する影響を受ける受益者への通知を発することにより、全般的にまたはトラストの個々のサブ・ファンドについて変更されることがある。

3【投資リスク】

（１）リスク要因

受益証券への投資には、国際金融市場におけるすべての投資に共通する大きなリスクが伴う。投資者は、受益証券に投資するメリットおよび妥当性を評価する際に、特に以下の要因を入念に検討すべきである。受益証券の価格は、上昇する場合もあれば下落する場合もあるため、投資者は当初の投資額を回収できないことがある。したがって、ファンドへの投資は、投下資本をすべて失うリスクを負担できる者のみが行うべきである。ファンドは、収益水準に関係なくそれぞれの報酬と費用を支払う責任を負う。

投資者は、以下の特有のリスクを入念に検討すべきだが、以下のリストはすべてのリスクを網羅することを意図したものではない。

投資リスク

ファンドが投資目的を達成できるという保証はない。管理会社は、ファンドへの投資にはリスクが伴うことに鑑みて、ファンドへの投資を中長期的投資と考えることを投資者に対して推奨する。

運用実績

受託会社または管理会社の過去のパフォーマンスは、ファンドの将来の運用実績を示唆するものと理解すべきではない。

クロス・ライアビリティ

ファンドの受益証券の発行または販売を通じて受託会社が受領するすべての買付金額、当該買付金額が投資されるすべての資産、ならびにこれらに帰属するすべての収入および利益は、ファンドに係るものとして指定される。トラストのいずれかのサブ・ファンドに帰属することが容易に見極められない資産は、受託会社の裁量により一つまたは複数のサブ・ファンド間に受託会社またはその代理人により配分される。ファンドの資産は、ファンドの負債を負担し、原則としてトラストの他のサブ・ファンドの負債を弁済するために用いることはできない。管理会社は、債権者となりうる者との取引において、当該債権者が関連するサブ・ファンドの資産のみを引当てとすることができ、各サブ・ファンドについて受託会社名義で締結されるすべての契約が債権者の請求権を関連するサブ・ファンドの信託財産の範囲内のみに限定する文言を含むよう確保する義務を負う。ただし、投資者は、ファンドの資産が別のトラストのサブ・ファンドの債務を弁済するために使われる範囲を数量化することがあらゆる場合に可能となる訳ではない点に留意すべきである。

信用リスク

固定利付証券については、発行体の信用格付により証券の価格が変動することがある。特に、固定利付証券の元本および／または利息は、かかる発行体の財務状況が悪化した場合、所定の期日に支払われない可能性（債務不履行リスク）がある。証券の債務不履行の場合または債務不履行の可能性がある場合、かかる証券の価格は急落することがある。ポートフォリオにおける信用エクスポージャーは、投資戦略の一環であり、期待収益率に対するターゲット・リスクの比率により分析されている。信用リスクは、ファンド全体のリスク選好度に沿っていなければならない。また、預託機関に対する投資後信用エクスポージャーも存在している。

時間外取引およびマーケットタイミング

管理会社は、時間外取引もしくはマーケットタイミングまたはその他類似の取引方法を認めていない。かかる取引実施を回避するため、受益証券の発行および買戻しは未知の価格で行われ、管理会社は、本書記載の締切時刻以降に受領した注文を受け付けない。管理会社は、マーケットタイミング行為が疑われる者からの買付注文およびファンドへのスイッチング注文を拒否する権利を有する。

その他のリスク

上記のリスク要因は、ファンドへの投資に伴うリスクをすべて説明することを意図したものではない。したがって、投資者は、本書を精読し、専門アドバイザーと相談すべきである。

ファンドに固有のリスク

価格変動リスク

ファンドは、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資する。パフォーマンス・リンク債は、参照戦略のパフォーマンスに連動する。ゼロ・クーポン債の価格は市場金利の変動等を受けて変動する場合がある。参照戦略は、株式、債券、コモディティおよび通貨等を原資産とする参照戦略が参照する指数を通じて幅広い資産クラスおよび地域への投資を行うため、株式、債券、コモディティおよび通貨等の価格の変動によりパフォーマンス・リンク債の価格が変動する場合がある。このため、受益証券の価格も変動し、投資元本を割り込むことがある。この結果、ファンドの受益証券の価格が変動し、または価格が下落し損失を被り、投資元本を割り込むことがある。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行になること等をいう。ファンドは、投資先債券の発行会社、ゼロ・クーポン債の発行会社が保有する日本国債または適格担保債券の発行者ならびにゴールドマン・サックス・インターナショナルの信用リスクを伴い、その影響を受けるので、純資産価額が下落し損失を被り、投資元本を割り込むことがある。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、ファンドはそのリスクを伴う。例えば、ファンドは流動性がなくなることのある市場に投資することがあるため、ポジションを清算することが不可能になるかまたはそのための費用が高くなることもあり、その結果、多額の取引費用が生ずる場合があり、純資産価額が下落し損失を被り、投資元本を割り込むことがある。

流通市場の欠如

受益証券の流通市場は形成されないものと予想される。したがって、受益者は、買戻しの方法によってのみ保有する受益証券を処分することができる。受益証券の買戻しを請求している受益者が保有する受益証券に帰属する純資産価額が、関連する買戻通知の日から関連する買戻日までの間に下落するリスクは、買戻しを請求した受益者が負担する。

限定的な運用実績

ファンドは、最近設定されたものであり、投資者が今後のパフォーマンスを見極める際に基盤とすることのできる運用実績は限定的である。

早期買戻し

受益証券の早期買戻しが行われた場合、受益者は、募集価格を下回る額しか受け取ることができない場合がある。受益証券1口当たり純資産価格は、ファンドの存続期間中、募集価格を下回る場合があり、したがって、最終買戻日前に買い戻される受益証券の買戻価格は、募集価格を下回る可能性がある。

強制的買戻しのリスク

管理会社は、その単独かつ最終的な裁量により、受益者の受益証券の全部または一部の買戻しを強制的に行う権利を有する。後記「第2 管理及び運営 2 買戻し手続等（1）海外における買戻し

強制的買戻し」を参照のこと。

分配金

ファンドは、受益者に対して分配を行わず、その代わりにファンドのすべての純利益および実現キャピタル・ゲインを再投資する方針である。したがって、ファンドへの投資は、目先のリターンの獲得を目指す投資者には適切ではない。

運用実績

参照戦略の過去のパフォーマンスは、ファンドの将来の運用実績を示唆するものと理解するべきではない。

潜在的な税金リスク

いずれかの法域でファンドに課される税金は、ファンドの純資産価額を削減し、またファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす。

為替変動リスク

ファンドは外貨建て資産に投資していることから、外国為替相場の変動の影響を受ける。そのため、純資産価額が下落し損失を被り、投資元本を割り込むことがある。また、ファンドの純資産価額の算定は米ドル建てにより行われるので、日本円により投資する場合には、外国為替相場の変動によっては換金時の円貨受取金額が円貨投資額を下回る場合がある。

買戻しによるコストおよび／または損失の可能性

受益証券の買戻しは投資対象の換金を必然的に伴うことがある。かかる換金に起因してファンド（およびその残存受益者）において、換金がなければ生じなかったと思われるコストおよび／または損失を負担する可能性がある。

投資先債券に関するリスク

投資先債券は必ずしもすべての投資者にとって最適な投資対象とは限らない。

投資先債券への投資は、以下の投資者に適している。

- （a）投資先債券への投資のメリットおよびリスクを評価するために必要な財務上および業務上の事項に関する知識および経験を有する者
- （b）投資先債券への投資の経済的リスクを6年間負担することができる者、ならびに
- （c）自身の財務状況に照らして、投資先債券への投資のリスクを引き受ける意思を有する者

投資先債券は、流動性の低い投資対象であり、債券満期日まで保有する用意のある投資者のみに適している。

本書に開示される場合を除き、投資先債券の流通市場の存在については、いかなる表明も行われな

い。

投資先債券のリターンは、同様の信用および満期を有する標準的な債券のリターンを下回る可能性がある。

債券満期日より前の時点におけるゼロ・クーポン債の価値は、（ ）当初投資時の金額、および、（ ）ゼロ・クーポン債の想定元本額を大きく下回る可能性がある。さらに、例外的な市況の下において、ゼロ・クーポン債が市場価値を有さない可能性もある。

パフォーマンス・リンク債の満期時償還額は、市況に応じて変動する参照戦略のパフォーマンスに連動する。そのため、パフォーマンス・リンク債の実効利回りは、類似する信用格付けや同様の満期を有する従来型の固定金利債券において支払われるものを下回り、ゼロとなる場合がある。

パフォーマンス・リンク債は、参照戦略連動部分のパフォーマンスに対するレバレッジド・エクスポージャーを生み出す。レバレッジは、パフォーマンス・リンク債に関する損失リスクを増大させる。

投資先債券計算代理人の役割

投資先債券計算代理人は、投資先債券の要項に規定される通り、投資先債券に関して計算を行い、また、決定および評価を行うに際して、単独かつ絶対的な裁量を有する。

投資先債券計算代理人は、別途規定される場合を除き、その業務を行うに際して、誠実かつ商業上合理的な方法による。投資先債券計算代理人は、投資先債券に関して、投資先債券の発行体（またはその他の者）の代理人として行為するわけではなく、受託者として行為するわけでもなく、投資先債券の発行体、債券保有者（投資先債券において規定される。）、取引カウンター・パーティー（投資先債券において規定される。）その他の者に対して善管注意義務を負うわけではなく、いかなる理由であれ、投

投資先債券の発行体、債券保有者、取引カウンター・パーティーその他の者の利益を考慮すべき義務を負うものではない。投資先債券計算代理人において過失または不法行為または故意の債務不履行がある場合を除き、投資先債券計算代理人は投資先債券の発行体に対して、投資先債券計算代理人の業務の履行または不履行によりまたはそれらに伴い被った、いかなる費用、損失または損害についても責任を負わない。投資先債券計算代理人は、（契約、不法行為、その他のいずれによるかを問わず）いかなる義務も負わず、不法行為の場合を除き、債券保有者、取引カウンター・パーティーその他の者に対して責任を負わないものとし、いかなる理由であれ、債券保有者、取引カウンター・パーティーその他の者の利益を考慮すべき義務を負うものではない。いかなる場合においても、あらゆる状況下において、投資先債券計算代理人は、間接的、懲罰的もしくは派生的な損失または特別損害（利益、信用、評判、ビジネスの機会または期待される経費節減の逸失を含む。）につき、当該損害の可能性を通知されていた場合であっても、契約、不法行為、その他のいずれによるかを問わず、責任を負わない。いかなる投資先債券の条項も、投資先債券の発行体、債券保有者または取引カウンター・パーティーに対する義務または責任を免除または制限するものではない。

担保資産に関する信用リスクの集中

投資先債券の償還金額の支払については、一定の資産が付保されているが、担保資産のポートフォリオは分散化されておらず、単一の適格な発行体により発行されている可能性がある。

責任財産の制限（リミテッド・リコース）

投資先債券の保有者は、担保資産および担保資産から生じる金銭からのみ弁済を受ける。投資先債券につき債務不履行事由後の担保実行手続または強制償還手続が行われる場合、その手続において、担保資産は換価され、その代金は予め定められた支払順位に従って、受託会社、担保設定を受けた複数の機関、スワップ・カウンター・パーティーおよび債券保有者に配分される。一旦、担保資産の代金が配分されると、債券保有者は、それ以上の資金の回収のために、投資先債券発行会社に対する追加の措置を講じることができない。

評価

債券満期日前のいかなる時点の投資先債券の価格も、（ ）当初投資額および（ ）その発行時の価格を著しく下回ることがある。更に、例外的な市場環境の下では、投資先債券の市場価格が存在しないことがある。

市場ギャップ・リスク

スワップ・カウンター・パーティーが支払不能となり、その直前または直後に市況が著しく変化した場合、担保資産の換価により得られる代金は、投資先債券の市場価値または償還金額を回復するには十分ではない可能性がある。

連動率の減少

参照戦略の運用成績、市場環境またはその他の要因により、参照戦略への連動率が著しく低下、もしくはゼロとなることがある。その場合、ファンドのパフォーマンスは参照戦略のパフォーマンスを充分にもしくは全く追従しなくなる。

ドッド・フランク法

2010年7月、ドッド・フランク法が米国で成立した。ドッド・フランク法には、いわゆる「ボルカー・ルール」が含まれる。特に、ボルカー・ルールは、米国との特定の関係を有する銀行の活動に多数の制限を課す。ボルカー・ルールは、2015年7月21日に発効したが、かかる規制が、投資先債券発行会社または投資先債券に関連するゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびその関連会社の企図された活動に対して、最終的にどのような影響を与えるかについては依然として不明確である。

GSの義務および利益相反

GSは、投資先債券に関してディーラー、計算代理人およびトレーディング・アドミニストレーターとして業務を遂行するが、更に、スワップに関し投資先債券発行会社のヘッジ・カウンター・パー

ティーとして業務を遂行することがある。G Sは、商業上合理的な方法でその義務を履行するが、かかる義務と自身の利益の相反に直面することがある。

保管リスク

投資先債券発行会社は、投資先債券に関して投資先債券発行会社により預託された資産（ゼロ・クーポン債に関する担保債券が含まれる。）を自らの資産と分別保管する業務を行うカストディアンとしてザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンを任命している。しかしながら、この分別保管の実施は常に可能であるとは限らず、カストディアンの債務超過時において保管条項の下で行使される一定の権利に関する実務的または時間的な問題が生じる場合がある。

投資先債券の要項の要約

本書に含まれる投資先債券の概要は、要約に過ぎない。本書に含まれる投資先債券の概要と投資先債券の要項の間に齟齬が生じた場合は、投資先債券の要項が優先するものとする。

ゼロ・クーポン債に関するリスク

為替リスク

担保債券は米ドル以外の通貨建となる予定である。スワップは、担保債券の通貨に対するエクスポージャーを軽減し、したがって、担保債券の通貨に対するゼロ・クーポン債の為替リスクを軽減することが見込まれているが、ゼロ・クーポン債の価値が不利な為替変動の影響を受けるリスクを完全に排除するものではない。

信用リスク

債券満期日における最終償還額を含む償還金額の支払は、投資先債券発行会社により担保として保有される担保債券を発行する適格国の信用リスクを伴う。投資先債券発行会社はその時点で保有している担保債券を発行する一または複数の適格国が債務の支払を行うことができなくなった場合、ゼロ・クーポン債の価値はその想定元本額を下回ることがある。

パフォーマンス・リンク債に関するリスク

パフォーマンス・リンク債の価格変動リスク

投資先債券のリターンは、同様の信用および満期を有する標準的な債券のリターンを下回る可能性がある。

パフォーマンス・リンク債に係る満期時償還額は、市況に応じて変動するインデックスのパフォーマンスに連動する。そのため、パフォーマンス・リンク債の実効利回りは、類似する信用格付けや同様の満期を有する従来型の固定金利債券において支払われるものを下回り、ゼロとなる場合がある。

投資先債券の売却において実現される金額は、投資先債券1口当たりの名目元本額を下回る可能性がある。

管理会社が、債券満期日前における受益証券の買戻しの資金調達を目的としてパフォーマンス・リンク債を売却する場合、かかる売却において受領する金額は、パフォーマンス・リンク債1口当たりの名目元本額を下回る可能性がある。

元本確保の不存在および評価

パフォーマンス・リンク債は、元本確保の性質を有するものではなく、その価格は債券満期日においてゼロとなることがある。また、いかなる時点のパフォーマンス・リンク債の価格も、（ ）当初投資額および（ ）その発行時の価格を著しく下回ることがある。更に、例外的な市場環境の下では、パフォーマンス・リンク債の市場価格が存在しないことがある。

信用リスク

債券満期日における最終償還額を含む償還金額の支払は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル（以下「G S I」という。）の信用リスクを伴う。G S Iが支払不能になった場合でかつパフォー

マンス・リンク債に関して提供された担保の価値がゼロとなった場合、パフォーマンス・リンク債の価値はゼロとなることがある。

流通市場

一定の状況において、パフォーマンス・リンク債の市場が存在しない場合があり、受益者は、ファンドに関して、パフォーマンス・リンク債を満期まで保有する用意がなければならない。流通市場における評価は、必ずしもGSにより公表されず、いかなる者も、パフォーマンス・リンク債のマーケット・メイクを行うことを約束していない。

ボラティリティー

パフォーマンス・リンク債の価格は、ボラティリティーにより悪影響を受けることがある。ボラティリティーとは、特定の変数（パフォーマンス・リンク債の場合には価格および投資リターン）の長期にわたる予測不可能な変動の度合いである。ボラティリティーは、価格または投資リターンの方向性を示すものではない。ボラティリティーのより高い商品は、ボラティリティーの低い商品と比べて、より頻繁にかつ／またはより大きく価格が上下しやすくなる。パフォーマンス・リンク債のボラティリティーの水準は、参照戦略のボラティリティーに左右される。

レバレッジ

パフォーマンス・リンク債は、参照戦略のパフォーマンスに対するレバレッジド・エクスポージャーを生み出す。レバレッジは、パフォーマンス・リンク債に関する損失リスクを増大させる。

パフォーマンス・リンク債に関する費用

組成費用およびファンドに関連して支払われる費用（以下「インデックス・コスト」という。）は、インデックスに織り込まれる。インデックス・コストは、間接的に、パフォーマンス・リンク債の価値、ひいては、受益証券1口当たり純資産価格の低下を引き起こす。インデックスが上昇せずまたは同一の水準に留まる場合、インデックス・コストは、パフォーマンス・リンク債およびその結果として受益証券1口当たり純資産価格の低下をもたらす。

リターンが完全に一致しないこと

インデックスは、インデックスのリターンが、単に債券満期時における参照戦略のリターンのみを反映するものではなく、長期にわたる参照戦略の水準およびその他の要因を反映する関数であり、一連の既定の規則に従い調整される。したがって、パフォーマンス・リンク債への投資は、参照戦略への直接投資により得られるリターンと同一のリターンを得られないことがある。

クリスタライゼーション事由

クリスタライゼーション事由が発生した場合、その後、参照戦略へのエクスポージャーはゼロとなる。

市場混乱事由

市場混乱事由の発生期間中、GS Iは、パフォーマンス・リンク債の計算代理人としての立場において、参照戦略と同様の経済効果を合成的に作り出す取引の想定ポートフォリオを参照することにより、参照戦略の価値を算定することができる。参照戦略へのエクスポージャーは、かかる算定により、かかる算定が参照戦略の純資産価値の正式な決定ではないにもかかわらず、例外的な状況において、ゼロとなることがある。

ヘッジ活動

GSは、パフォーマンス・リンク債に関する債務のヘッジのため、参照戦略の投資対象資産のいずれかを直接または間接に売買することがあり、また、パフォーマンス・リンク債に関する参照戦略の純資産価値の算定日（同日を含む。）までにこれを売買することにより、かかるヘッジを調整し、または手仕舞いすることがある。かかるヘッジ活動のいずれも、参照戦略およびパフォーマンス・リンク債の価格に悪影響を及ぼす恐れがある。

税金

参照戦略のリターンは、その投資対象資産に関し支払うべき税金があればそれを差し引いたものとなる。

高頻度の取引

インデックスの既定の調整ルールは、買戻違約金を発生させることのある高頻度の取引をもたらすことがある。インデックスの調整ルールは、かかる違約金を最少限に抑えるよう策定される予定であるが、かかる違約金が課された場合、参照戦略の純資産価値に影響を及ぼすことになる。

参照戦略に関するリスク

文脈により別異の解釈が求められない限り、以下における「ゴールドマン・サックス・グループ・インク」、「ゴールドマン・サックス」および「我々」とは、ゴールドマン・サックス・グループ・インクのみを指し、その連結子会社を指すものではなく、また、「ゴールドマン・サックス・グループ」とは、ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびその連結子会社を指す。

1. 利益相反

ゴールドマン・サックス・グループの役割の概要

ゴールドマン・サックス・グループは、参照戦略に関連して多様な役割を担う。

- ・ゴールドマン・サックス・インターナショナル（G S I）は、参照戦略計算代理人（該当する場合）としての資格で、参照戦略の価値を計算しこれを公表すること、および参照戦略スポンサーとしての資格で、随時、参照戦略に関して一定の決定を行うことにつき、責任を負う。
- ・参照戦略は、G S Iが開発したアルゴリズムに基づき、設計され、運営されている。とりわけ、G S Iは、パラメータを設定し、その範囲内で参照戦略を運営する。G S Iは、以下に規定の状況を除き、通常、参照戦略の運営に関していかなる裁量も行使せず、また参照戦略に関していかなる受託者責任も有していない。
- ・ゴールドマン・サックス・グループは、総合金融サービスグループであり、よって以下に詳述する参照戦略の価値および構成要素のいずれかに有利または不利な影響を与える可能性のある市場活動全般に従事している。
- ・ゴールドマン・サックス・グループのメンバーは、一または複数の構成要素のスポンサーおよび/または計算代理人を務めており、その資格において、参照戦略の価値に著しい影響を与える可能性のある決定を行う権限を有している。

潜在的な利益相反

ゴールドマン・サックス・グループは、同社グループが商業的に合理的であると考える方法でその債務を履行するが、同社グループの参照戦略に関連して実施する役割と同社グループの利益が相反する可能性があります。とりわけ同社グループのその他の事業において、ゴールドマン・サックス・グループは、参照戦略、参照戦略に連動した商品、構成要素、または構成要素が参照するかもしくは構成要素に連動する先物契約および/または投資商品、構成要素の組入銘柄、ならびに/または先物契約に実際に経済的またはその他の利益（不利益かつ/または短期の利益を含む。）を有しているか、またはかかる利益を設定する取引を締結している可能性があり、その利益に関連して、自ら適切とみなす救済またはその他の措置を講じることがある。これらの行為（以下の行為を含む。）により、参照戦略の価値が不利な影響を受ける可能性がある。

- ・ゴールドマン・サックス・グループは、参照戦略に連動する商品、構成要素、構成要素が参照する投資商品もしくは構成要素に連動する投資商品またはその組入銘柄および数多くの関連する投資商品を活発に取引している。これらの活動により、参照戦略の価値に悪影響がある可能性があり、さらに参照戦略に連動する商品からのリターンおよび価額に影響を及ぼす場合がある。
- ・ゴールドマン・サックス・グループおよびその他の当事者は、参照戦略もしくはその他の類似する戦略または構成要素もしくはその組入銘柄を参照する有価証券を追加的に発行または引受け、また、参照戦略もしくはその他の類似する戦略または構成要素もしくはその組入銘柄を参照するその他の投資商品を取引する可能性がある。これらの有価証券または投資商品への投資および取引量の増加により、参照戦略の運用成績に不利な影響が及んだり参照戦略の価値、さらに参照戦略に連動した商品の満期における支払額および満期前の当該商品の価額に影響を及ぼす可能性がある。

- ・義務ではないが、ゴールドマン・サックス・グループは、参照戦略、それに連動する商品、構成要素もしくはその組入銘柄、または構成要素が参照するかこれに連動する投資商品に対するエクスポージャーを関連会社または第三者との間で、ヘッジすることを選択できる。
- ・当該関連会社または第三者は、同様に、直接または間接的に、一部またはすべてのエクスポージャーをヘッジ（先物およびオプション市場で行われる取引を通じて行われるものを含む。）する可能性が高い。ゴールドマン・サックス・グループがそのエクスポージャーをヘッジすることを選択した場合、参照戦略、構成要素またはその組入銘柄に連動する商品、構成要素もしくはその組入銘柄が参照するかこれに連動する投資商品、またはその他の商品の売買により、参照戦略を参照する投資商品のために参照戦略の価値が算出される日以前に、当該ヘッジを調整または解消することができる。ゴールドマン・サックス・グループは、参照戦略または構成要素もしくはその組入銘柄に連動するその他の商品に関連するヘッジ取引を契約、調整または解消することもできる。当該ヘッジ取引活動は、参照戦略の価値および参照戦略に連動する商品に悪影響を及ぼす可能性がある。参照戦略の価値は、随時、投資者が、参照戦略と同一の構成要素に対するエクスポージャーを提供する一連の直接投資ポジションを締結し維持する場合に当該投資者が負担する取引および管理費用を合成して反映した控除額の分減額される。当該参照戦略に対するエクスポージャーのヘッジにかかる実際の費用は、これよりも高いことも低いこともあり、低い場合には、かかる控除の影響がゴールドマン・サックス・グループのメンバーまたは参照戦略に連動する商品の発行者に利益となることがある。一定の市況において、参照戦略から控除される資産リバランスおよび管理費用の料率が、大幅に上昇することが決定され、これが参照戦略の運用成績および価額に重大な悪影響を及ぼすことがある。かかる判断は、一定の手続により制約を受けるものの、定められた上限が存在せず、資産リバランスおよび管理費用の料率の水準または適用期間は参照戦略スポンサーによりその裁量で決定される。
- ・ゴールドマン・サックス・グループによる特定の活動が、参照戦略に連動した商品を取得する者の利益と相反する場合がある。例えば、上述のように、ゴールドマン・サックス・グループは、その債務（もしあれば）を関連会社または第三者との間でヘッジすることを選択できる。ゴールドマン・サックス・グループは、かかる活動に関連する多額の利益を受領する一方で参照戦略を参照する投資商品の価額が下落する可能性がある。
- ・参照戦略の運営者またはスポンサーとして、G S I は、一定の状況下において、参照戦略およびこれに連動する商品に影響を及ぼすさまざまな判断を行う裁量を有する。G S I は、参照戦略に連動する商品（ゴールドマン・サックス・グループのメンバーが発行する商品を含む。）の満期時または早期償還時（場合により）に支払わなければならない現金額を算出するためにこうした判断を行うことがある。かかる裁量権をG S I が行使することで、参照戦略の価値および参照戦略に連動した商品の価額に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・一または複数の構成要素の運営者またはスポンサーとして、ゴールドマン・サックス・グループのメンバーは、一または複数の構成要素の水準の公表を停止することを含むが、これに限定されない、参照戦略に対する悪影響を及ぼす決定にかかわる裁量権を行使する権限を有する。ゴールドマン・サックス・グループのメンバーは、参照戦略またはその連動する商品の投資者を考慮することなく、かかる裁量権を行使することがある。

2. ゴールドマン・サックス・グループは、将来、参照戦略または単一もしくは複数の構成要素と類似または同一のコンセプトを有するその他の指数を設定し公表する可能性がある。しかしながら、本書に記載した構成要素の水準のみが、参照戦略の計算に使用される水準である。したがって、それ以外の、株、債券、先物取引、コモディティ、不動産その他の資産が対象の公表指数は、投資者により、構成要素の水準として扱われることはない（ただし、参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人が、本書において説明されるように、これを決定した場合を除く。）。

3. リスク要因

参照戦略に対する合成した投資に関わるリスク要因は、以下の通りである。しかしながら、以下は、参照戦略に対する合成した投資に関わるリスクのすべてを記載しているわけではない。参照戦略の運用成績に連動する取引または商品に関連するリスク要因は、当該取引または商品に関する関連書類にも規定されている。

参照戦略に関するリスク要因

参照戦略への投資は、元本保証ではなく、投資者はすべての投資額を失う可能性があること

参照戦略の価値は、それぞれの価額が増減する構成要素の運用成績に左右される。参照戦略または構成要素のいずれも、元本保証またはリターン保証の要素を有していない。構成要素の価額、または参照戦略そのものの価額は、当初価額を下回ることがあり、かつゼロ以下になることがある。参照戦略そのものの価額が、ゼロ以下になった場合でも、当該価額はゼロのままであるとみなされる。このような場合、参照戦略に連動する投資商品はその価格のすべてを失う可能性があり、この場合、その後当該投資により回収する機会は存在しない。投資者は、当初参照戦略に連動する商品に投資した金額のすべてまたは一部を失う可能性があり、および／または当該商品に対する自身の投資の持分またはその他のリターンを全く受領できないことがある。

参照戦略の過去の水準は、将来の運用成績の指針とならない場合があること

参照戦略の過去の運用成績は、将来の運用成績の指針とはならない。参照戦略は、特定の資産の過去の運用成績に基づくものであり、所定の期間の過去のデータを利用して市場の傾向を捉えることを目的としている。しかしながら、参照戦略の将来における実際の運用成績は、参照戦略の過去の運用成績とほとんど相関性がない。ある構成要素の価額が過去の運用成績と反対方向に動いている市場、またはある構成要素の動きが過去の運用成績と一貫していない市場において、参照戦略は、関連する構成要素に対して固定した組入れ比率またはマネージド型の組入れ比率の場合を下回る可能性がある。これは特に、参照戦略において、運用成績が著しく悪化している構成要素に対する過大なウェイトか、または過去の運用成績と比べて大幅に運用成績が向上している構成要素への過小なウェイトが原因である可能性がある。

参照戦略はアクティブ・マネージド型ではないこと

構成要素の各ウェイトは、予め定められたルール内で運営するアルゴリズムを適用することで、参照戦略内で定期的にリバランスされる。参照戦略は、アクティブ・マネージド型ではなく、参照戦略に内在するリターンを超えてリターンを拡大することはない。活発な市場参加者は、市場、政治、金融またはその他の要因に素早く対応して投資を調整することが多い。参照戦略はボラティリティ制限を受けるが、かかる制限は、一定期間にわたる過去のボラティリティの査定およびルールに基づく。アクティブ・マネージド型の商品は、アクティブ・マネージド型ではない商品よりも、潜在的に、差し迫った市場、政治、金融、またはその他の要因に直接的かつ適切に対応できる可能性がある。

投資対象はレバレッジの対象となり、これによりリスクが拡大する可能性があること

参照戦略の株式指数に対する全エクスポージャーは、レバレッジされることがある。最新の例では、レバレッジとは、ロングの指数価格が下落しショート of 指数価格が上昇した場合、ボラティリティおよび損失リスクを拡大させ、株式指数における変動（プラスまたはマイナスを問わない。）に対するエクスポージャーを参照指数が増加させることである。

投資対象が希薄化し、収益が限定される可能性があること

参照戦略は、希薄化する可能性があり、これにより投資者は、構成要素のバスケットの価格の増加または減少（エクスポージャーがロングであるかショートであるかによる。）から利益を完全には得られないことがある。希薄化とは、投資商品に対する損益が、当該投資商品に対するエクスポージャーを低下させる乗数に従うことをいい、当該投資商品の価格が下落した場合に、ボラティリティおよび損失リスクを低減させるが、当該投資商品の価格が上昇した場合には潜在的な利益が低下する。投資者は、バスケットまたは構成要素が上昇または下落した場合に参照指数連動投資商品はバスケットまたは構成要素と同じ割合で上昇または下落しないことを承知しておくべきである。

構成要素の一部は参照戦略の通貨以外の通貨建てであるため、参照戦略には為替レートの変動リスクがあること

参照戦略は、参照戦略の通貨に基づき計算される。いくつかの構成要素は参照戦略の通貨建てであるものの、参照戦略にはその他の通貨建ての構成要素が含まれる場合もある。したがって、参照戦略は為替レートの変動リスクに晒されている。参照戦略の価値への影響は、それらその他の通貨（もしあれば）の参照戦略の通貨に対する上昇または下落の度合い、参照戦略を表象する各通貨の相対的ウェイト、および参照戦略内部のシミュレーション通貨ヘッジ要素の影響に左右される。為替レートは時間の経過により変動する。特定の為替レートの変動は、とりわけ、インフレ率、金利水準、各国間の国際収支、国の黒字・赤字の程度、その他の金融、経済、軍事、および政治的要因を含む、経済または政治情勢に直接または間接の影響を及ぼす多くの要因の相互作用による。

参照戦略に関する情報は、参照戦略の運用成績を保証するものではない。

提供される参照戦略の運営および／または潜在的なリターンに関する一定の説明および過去の分析（「バックテスト」）またはその他の統計的分析の資料は、実際の運営前に参照戦略の運用成績を推計するためのシミュレーション分析と仮想状況に基づく。ゴールドマン・サックス・グループは、参照戦略がこれらの資料に沿って運営されるか、または過去に運営したことを確認または保証するものではない。そのため、参照戦略に関連して提供されるかかる資料またはかかる分析に基づく仮想シミュレーションで予測されている過去のリターンは、参照戦略の運用成績を反映するものでなく、参照戦略の運用成績またはそのリターンを保証もしくは確認するものでもない。

参照戦略の運用成績データは、参照戦略の開始日以降についてのみ存在する。構成要素の過去の運用成績データは限定的である可能性がある。

参照戦略は関連する参照戦略の開始日以降についてのみ計算され、過去の運用成績データは存在しない。加えて、特定の構成要素に関する過去の運用成績データは限定的である可能性がある。その結果、そのリターンが参照戦略または構成要素に連動する投資商品には、過去の実績が立証されているインデックスまたは戦略に連動したエクスポージャーと比べて大きなリスクを伴うことがある。

特定の構成要素に関する実績が存在しないことは、参照戦略を対象とするアルゴリズムが将来繰り返されるかまたは繰り返されない可能性のあるリターンの過去の傾向に基づくため、特に重大である。

構成要素または組入銘柄が変更されるか、または市場混乱事由の対象となる可能性があること

構成要素がヘッジ混乱もしくはその他混乱の対象となった場合または不可抗力事由が発生し、参照戦略計算代理人がリバランスを延期することを認められ、かつ本来予定されていたリバランスの6参照戦略営業日目まで延期された場合、参照戦略計算代理人は、市場混乱事由に影響を受けた構成要素の水準を決定する代替手法をその単独の裁量で採用することがある。構成要素を評価する代替手法は、通常、当該構成要素を参照した結果得られる水準と同様の水準を形成することを意図している。しかしながら、代替的な評価手法が実際の構成要素の水準と同等の水準を算出できる可能性は低い。参照戦略計算代理人が、代替的な評価手法を使う場合、構成要素の水準、さらに参照戦略の価値が、そうでない場合よりも低くなる可能性がある。

構成要素の組入銘柄の変更が参照指数の価額に影響を及ぼす可能性があること

ゴールドマン・サックス・グループのメンバーがスポンサーである構成要素を継続できなくなった結果、または適用ある法令により参照戦略スポンサーまたは参照戦略に連動する商品の発行者が特定の構成要素（ゴールドマン・サックス・グループのメンバーがスポンサーであるものを含む。）に関する取引を行えなくなった場合、参照戦略スポンサーは、その単独の裁量において同様の代替物が利用可能であると考えられる場合は、当初の構成要素を新たな構成要素に差し替えることができる（ただし義務ではない。）。参照戦略スポンサーが代替する構成要素を選択しない場合、当該構成要素は参照戦略におけるウェイトの割り当てがゼロとなる。当該差替えまたは割り当ては、参照戦略によって提供されるエクスポージャーを変更し、参照戦略の運用成績および価額に重大な影響を及ぼす可能性がある。

特定の市況下において、参照戦略スポンサーは、参照戦略から1年以上控除される資産リバランスおよび／または資産管理費用の料率を大幅に引上げる可能性がある。

特定の市況下において、参照戦略スポンサーは、参照戦略から控除される資産リバランスおよび管理費用の料率の大幅な引上げを決定することがあり、かかる費用に上限は設けられていない。かかる決定は、参照戦略に記載の一定の手続による制約を受けるが、引上げ後の資産リバランスおよび管理費用の料率は、当初課される水準を大幅に上回ることがある。さらに、そのような市況の継続が短い間であった場合でも、より長い期間にわたり増額された料率の資産リバランスおよび管理費用が参照戦略から控除されることがある。これは、参照戦略の運用成績や価額に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

構成要素のスポンサーが、参照戦略に重大な影響を与える可能性のある決定を行う権限を有していること

ゴールドマン・サックス・グループのメンバーを含む、構成要素のスポンサーおよび運営者が、構成要素の構成、計算および管理に関して行う決定は、構成要素の水準に重大な影響を及ぼし、さらに参照戦略の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。当該スポンサーおよび運営者は、自らの職務を遂行するにあたり、理由の如何を問わず、参照戦略スポンサー、または参照戦略を参照する、またはこれに連動した投資商品の保有者の利益を考慮する義務を負わず、通常、法律で認められる範囲において全ての責任から免責される。

さらに、構成要素のスポンサーは、他の市場参加者による使用、新聞および定期刊行物における公表、情報およびデータ頒布サービスによる配信のためおよびその他様々な目的のために、そのインデックス、サブ・インデックスまたは戦略の使用権を認めており、また引続き認める可能性がある。いずれの場合も構成要素への投資の増加につながる可能性があり、これが参照戦略の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

構成要素のスポンサーの方針、構成要素またはその組入銘柄に影響を及ぼす変更は、参照戦略に連動した商品の支払金額およびその市場価値に影響を及ぼす可能性があること

構成要素の参照水準の計算または構成要素の組入銘柄の追加、削除もしくは差替に関する構成要素のスポンサーの方針、および配当、組織変更、合併またはコモディティ契約における取引の廃止もしくは停止などの、構成要素の組入銘柄またはその発行体に影響を与える変更が構成要素の水準に反映される方法は、構成要素の水準に影響を及ぼす可能性があり、よって、参照戦略の価値ならびに参照戦略に連動した商品の満期における支払金額および満期前の当該商品の市場価値に影響を及ぼす可能性がある。また、構成要素のスポンサーが、たとえば、構成要素の水準の計算方法を変更することにより、これらの方針を変更した場合、または構成要素のスポンサーが構成要素の水準の計算もしくは公表を中止もしくは停止した場合にも、参照戦略に連動した商品の支払金額およびその市場価値は影響を受ける可能性があり、その場合、参照戦略およびこれに連動した商品の市場価値の決定は困難になる可能性がある。

参照戦略は第三者の情報の利用に依拠している。

ゴールドマン・サックス・グループのメンバーがスポンサーではない構成要素については、参照戦略のメソドロジーは構成要素の第三者スポンサーの情報およびその他の公的な情報源に依拠する。参照戦略に連動する商品の取得および投資を検討している場合、それらの構成要素に関する情報を注意深く読み理解すべきでありそれらの情報は、ブルームバーグのページ上において、関連する参照戦略補足書の「構成要素の概要」に掲載されている。しかしながら、ゴールドマン・サックス・グループは、かかる情報の正確性について何ら保証を行わず、かかるデータの正確性またはかかるデータの不正確性が参照戦略に及ぼす影響について何ら責任を負わない。

4. 免責事項

ゴールドマン・サックス・グループは参照戦略、そのメソドロジー、計算、これに含まれるデータもしくは情報、またはこれのもとになっているデータもしくは情報、または参照戦略一般規定および/または参照戦略補足書の品質、正確性および/または完全性を保証せず、参照戦略スポンサーは、本書もしくは上記または第三者もしくはその他の一部に関するあらゆる事象に関連した過誤、不備、遅延または中断に責任を負わない。

参照戦略スポンサーまたは参照戦略計算代理人（もしくはその関連会社または子会社もしくはそのそれぞれの取締役、役員、従業員、代表者、委託者または代理人）のいずれもいかなる者に対しても（過失によるものか、その他の理由によるかに関わらず）、あらゆる判断または行為（もしくは判断または行為を行わないこと）につき一切の責任を負わない。これには、参照戦略に関する構成要素の修正、差替え、または参照戦略の価値の公表（または参照戦略の価値を公表できないこと）ならびにあらゆる者が参照戦略または参照戦略の価値を設定するための使用を含むがこれに限定されない。

参照戦略の算出に際して、参照戦略計算代理人は、第三者の情報源からデータおよび情報を取得し使用する。参照戦略計算代理人または参照戦略スポンサー（もしくはその関連会社または子会社もしくはそのそれぞれの取締役、役員、従業員、代表者、委託者または代理人）のいずれも、当該情報を個別に検証せず、当該データまたは情報の品質、正確性および/または完全性を保証せず、よって、参照戦略計算代理人または参照戦略スポンサー（もしくはその関連会社または子会社もしくはそのそれぞれの取締役、役員、従業員、代表者、委託者または代理人）のいずれも、参照戦略の品質、正確性および/または完全性を保証しない。参照戦略計算代理人または参照戦略スポンサーのいずれも（契約、不法行為、その他のいずれによるかを問わず）いかなる者に対しても、参照戦略の価値、参照戦略の計算、または普及における過誤につき責任を負わず、参照戦略計算代理人もしくは参照戦略スポンサーのいずれも認識した過誤について、いかなる者に対しても助言する義務を負わない。参照戦略計算代理人または参照戦略スポンサー（もしくはその関連会社または子会社もしくはそのそれぞれの取締役、役員、従業員、代表者、委託者または代理人）のいずれも（A）参照戦略に連動する取引に関連した購入またはあらゆるリスクの引受けの妥当性、（B）特定の日の特定の時間の参照戦略の価値、（C）参照戦略または参照戦略の組入銘柄の運用成績に連動する商品に対する投資者が得る結果、または（D）その他の事項につき明示的か暗示的に関わらず表明または保証しない。

参照戦略に連動する商品の取得を検討している場合、取得前に自身の財務、税務、投資および法律顧問に相談すべきである。参照戦略計算代理人または参照戦略スポンサー（もしくはその関連会社または子会社もしくはそのそれぞれの取締役、役員、従業員、代表者、委託者または代理人）のいずれも顧問または受託者として行為しない。

参照戦略計算代理人または参照戦略スポンサー（もしくはその関連会社または子会社もしくはそのそれぞれの取締役、役員、従業員、代表者、委託者または代理人）のいずれも参照戦略、それに

含まれるデータもしくは情報またはこれがもとになっているデータもしくは情報に関連して商品性もしくは特定の目的に対する適切性につき、明示的もしくは暗示的に表明または保証せず、いずれの者もそれぞれ免責される。

参照戦略はストラクチャー化されており、参照戦略の価値は当該戦略に連動するいかなる取引も考慮せずに算出される。参照戦略スポンサーおよび参照戦略計算代理人は、参照戦略の構造化または参照戦略の価値の計算に際して、いかなる者の利益についても考慮する義務はない。

前述の記載のいずれも制限することなく、参照戦略計算代理人または参照戦略スポンサーは（契約、不法行為、その他のいずれによるかを問わず）いかなる者に対しても、直接的、間接的、特別、懲罰的、派生的またはその他の損害（利益の損失を含む。）につき、当該損害の可能性を通知されていた場合であっても、責任を負わない。

本免責事項は、かかる除外または制限が法律で認められない場合には、義務を除外または制限するものではない。

上記の特別の勘案事項の列挙は、ファンドに投資する際に伴うリスクの完全な説明ではない。よって、投資者は、本書を慎重に精読し、専門アドバイザーに相談すべきである。

（２）リスクに対する管理体制

管理会社では、運用リスクの状況について、ファンドの投資制限、投資ガイドライン、運用方針に沿ったものであることをチェックする。また、リスク管理部門が、ファンドの法令、投資制限、ガイドラインの遵守状況を確認する。

（注）上記リスクに対する管理体制は、将来変更されることがある。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

海外における申込手数料

申込手数料は、課せられない。（ただし、受益証券の募集金額の２％相当額が、ファンドの信託財産から日本における販売会社に支払われる。）

日本国内における申込手数料

申込手数料は、課せられない。（ただし、受益証券の募集金額の２％相当額が、ファンドの信託財産から日本における販売会社に支払われる。）

ファンドの購入時手数料について

- ・投資者は、ファンドの募集時の購入時手数料については負担せず、設定後約６年後の応当する買戻日まで、ファンドに対して実質的に後払いする仕組みとなっている。
- ・そのため、投資者のファンド購入代金がファンド投資額となる。
- ・換金（買戻し）手数料およびファンドの信託期間にわたり償却される前払販売報酬が、ファンドの募集時における販売募集業務、情報提供、またはその他のこれらに付随する業務の対価となる。

（２）【買戻し手数料】

海外における買戻し手数料

管理会社は、以下に従って、ファンドの勘定で計算される買戻し手数料を、買い戻される各受益証券の買戻代金から控除することができる。

下記期間中（両端の日を含む。） の買戻日における買戻し	買戻し手数料
設定日から 2018年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>2.00%</u>
2018年３月18日から 2019年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.67%</u>
2019年３月18日から 2020年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.33%</u>
2020年３月18日から 2021年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.00%</u>
2021年３月18日から 2022年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>0.67%</u>
2022年３月18日から 2023年３月16日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>0.33%</u>

（注）「設定日」とは、2017年３月17日をいう。

日本国内における買戻し手数料

管理会社は、以下に従って、ファンドの勘定で計算される買戻し手数料を、買い戻される各受益証券の買戻代金から控除することができる。日本の消費税および地方消費税は買戻し手数料に対してかからない。

換金（買戻し）手数料は、ファンドの信託期間にわたり償却される前払販売報酬とともに、ファンドの募集時における販売募集業務、情報提供、またはその他のこれらに付随する業務の対価となる。

下記期間中（両端の日を含む。） の買戻日における買戻し	買戻し手数料
--------------------------------	--------

設定日から 2018年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>2.00%</u>
2018年3月18日から 2019年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.67%</u>
2019年3月18日から 2020年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.33%</u>
2020年3月18日から 2021年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.00%</u>
2021年3月18日から 2022年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>0.67%</u>
2022年3月18日から 2023年3月16日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>0.33%</u>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入(申込み)手数料	購入(申込み)手数料は課せられません。 (ただし、受益証券の募集金額の2.00%相当額が、ファンドの信託財産から日本における販売会社に支払われます。) ※詳しくは後記「ファンドの購入時手数料について」をご参照ください。	
換金(買戻し)手数料	以下に従って計算される買戻し手数料が買戻される受益証券の買戻代金から控除されます。 日本の消費税および地方消費税は買戻し手数料に対してかかりません。	
	下記期間中(両端の日を含みます。) の買戻日における買戻し	買戻し手数料
	設定日から 2018年3月17日の間	買戻される受益証券の口数に 募集価格を乗じた額の <u>2.00%</u>
	2018年3月18日から 2019年3月17日の間	買戻される受益証券の口数に 募集価格を乗じた額の <u>1.67%</u>
	2019年3月18日から 2020年3月17日の間	買戻される受益証券の口数に 募集価格を乗じた額の <u>1.33%</u>
	2020年3月18日から 2021年3月17日の間	買戻される受益証券の口数に 募集価格を乗じた額の <u>1.00%</u>
	2021年3月18日から 2022年3月17日の間	買戻される受益証券の口数に 募集価格を乗じた額の <u>0.67%</u>
	2022年3月18日から 2023年3月16日の間	買戻される受益証券の口数に 募集価格を乗じた額の <u>0.33%</u>
信託財産留保額	かかりません。	
ファンドの購入時手数料について ■投資者は、ファンドの募集時の購入時手数料については負担せず、設定後約6年後の应当する買戻日まで、ファンドに対して実質的に後払いする仕組みとなっています。 ■そのため、投資者のファンド購入代金がファンド投資額となります。 ■換金(買戻し)手数料およびファンドの信託期間にわたり償却される前払販売報酬が、ファンドの募集時における販売募集業務、情報提供、またはその他のこれらに付随する業務の対価となります。		

（３）【管理報酬等】

受託会社報酬

受託会社は、最低で年間15,000米ドルの、四半期毎に後払いされる、募集価格に評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた額（以下「報酬対象額」という。）の年率0.01%の受託報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

上記の報酬は、毎年見直しの対象となる。受託会社が追加的な活動、訴訟、またはその他の例外的な事項を検討しまたはそれらに携わることを要求される場合、追加の報酬については、管理会社との関連する時期における追加的な交渉に従い、反対の合意がない限り、随時実施されている時間単位料金により受託会社により請求される。

ファンドに関連して受託会社が負担した合理的なすべての立替費用は、ファンドの資産から受託会社に返済される。

受託会社報酬は、ファンドに対する受託業務の提供の対価として支払われる。

2021年２月28日に終了した会計年度中の受託会社報酬は、14,918.05米ドルであった。

管理会社報酬

管理会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.03%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

ファンドに関連して管理会社が負担する合理的なすべての立替費用は、ファンドの資産から管理会社に返済される。

管理会社報酬は、ファンドの設定・継続開示にかかる手続、資料作成・情報提供、運用状況の監督、リスク管理、その他運営管理全般にかかる業務の対価として支払われる。

2021年２月28日に終了した会計年度中の管理会社報酬は、16,994.82米ドルであった。

管理会社業務代行会社報酬

管理会社業務代行会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.04%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、管理会社業務代行会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

管理会社業務代行会社報酬は、ファンドに対する管理会社業務代行業務の対価として支払われる。

2021年２月28日に終了した会計年度中の管理会社業務代行会社報酬は、22,663.28米ドルであった。

管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、最低で年間10,000ユーロの、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.10%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、ファンドに関連して管理事務代行会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

管理事務代行会社報酬は、ファンドの購入・換金（買戻し）等の受付、信託財産の評価、純資産価額の計算、会計書類作成およびこれらに付随する業務の対価として支払われる。

2021年２月28日に終了した会計年度中の管理事務代行会社報酬は、56,652.55米ドルであった。

保管会社報酬

保管会社は、最低で年間5,000ユーロの、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.05%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、ファンドに関連して保管会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

保管会社報酬は、ファンドの信託財産の保管、入出金の処理、信託財産の決済およびこれらに付随する業務の対価として支払われる。

2021年2月28日に終了した会計年度中の保管会社報酬は、28,328.81米ドルであった。

サービス支援会社報酬

サービス支援会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.20%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、サービス支援会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

サービス支援会社報酬は、ファンドに対するサービス支援業務の対価として支払われる。

2021年2月28日に終了した会計年度中のサービス支援会社報酬は、113,303.10米ドルであった。

販売会社報酬

日本における販売会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.25%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

また、募集価格に2017年3月17日現在で発行済の受益証券の口数を乗じた金額の2%の前払販売報酬が、ファンドにより日本における販売会社に対して2017年3月17日に支払われ、ファンドの存続期間において償却される。

管理会社は、ファンドに関連して日本における販売会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

販売会社報酬は、日本における受益証券の販売業務、購入・買戻しの取扱業務、運用報告書の交付等購入後の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価として支払われる。

2021年2月28日に終了した会計年度中の販売会社報酬および前払販売報酬の合計額は、371,238.62米ドルであった。

代行協会員報酬

代行協会員は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.08%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、ファンドに関連して代行協会員に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

代行協会員報酬は、目論見書、運用報告書等の販売会社等への送付、受益証券1口当たり純資産価格の公表およびこれらに付随する業務の対価として支払われる。

2021年2月28日に終了した会計年度中の代行協会員報酬は、45,316.18米ドルであった。

（４）【その他の手数料等】

設立費用

トラストおよびファンドの設立ならびに受益証券の当初募集に関する費用は、管理会社が別の方法によることを決定しない限り、５会計期間において、償却される。

かかる設立費用には、英文目論見書ならびに届出書、目論見書および販売用資料を含むその他のあらゆる文書の作成および／またはトラストまたはファンドの受益証券の募集について管轄を有する各地域の証券業協会を含むすべての当局への届出に要する費用を含むが、これらに限られない。

費用は、随時調整されることがある。

仲介手数料

有価証券の売買に関連する仲介料および手数料は関係する信託財産から支弁する。

その他の運営費用

受託会社、管理会社、管理会社業務代行会社、サービス支援会社、保管会社、管理事務代行会社、代行協会および日本における販売会社は、自らの費用で、各自の業務を遂行するために必要な事務員、事務スペースおよび事務機器を提供する責任を負う。ファンドはそれぞれの事業活動に付随するその他すべての費用を負担する。かかる費用には、法令遵守の費用、監査人および法律顧問の報酬、保管料、受益証券の実質的所有者を含めた受益者のために必要な言語で年次報告書、半期報告書およびファンド、管理会社および／または受託会社に適用ある法令に基づいて必要なその他の報告書または書類を作成する費用、会計、記帳および純資産価額の計算費用、受益者向け通知を作成し、配布する費用、弁護士および監査人の報酬、資産、収入、報酬および費用に対してファンドまたはファンドが請求されるすべての税金、上記に類するすべての一般管理費（受益証券の募集または販売に直接関係する費用を含む。）、借入金および融資残高の利息およびコミットメント・ライン手数料、所得税、源泉徴収税等の租税、受益者および投資を行おうとする者との通信費用等を含む。ファンドは、その他の投資会社への投資に関連する申込手数料および買戻し手数料ならびに組入証券の取引に関連する仲介手数料を支払う義務を負う場合がある。

2021年２月28日に終了した会計年度中のその他の手数料等は、設立費用も含め、108,821.58米ドルであった。

投資先債券関連費用

投資者は、ファンドが、投資先債券の投資者として、投資先債券に関連する一定の報酬および費用を間接的に負担することに留意すべきである。詳細は以下の通りである。

ゼロ・クーポン債報酬

ゼロ・クーポン債の受託会社、保管会社、計算代理人、支払代理人、スワップに基づく担保提供のモニター機関、およびトレーディング・アドミニストレーターに対して報酬が支払われる。かかる報酬は、ゼロ・クーポン債の発行日から債券満期日まで課され、その金額は、ゼロ・クーポン債の想定元本額の年率0.07%である。

パフォーマンス・リンク債報酬

G S がパフォーマンス・リンク債に関して代理人および／またはヘッジ・カウンター・パーティーとして行為する場合、G S は、かかる役割につき参照戦略への実質的なエクスポージャーの年率0.95%に相当する金額の報酬を受領することがある。

その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができない。

手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができない。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの管理報酬等

報酬対象額^{*}の年率0.76%（ただし、受託会社報酬の最低報酬額として年間15,000米ドル、管理事務代行会社報酬と保管会社報酬の最低報酬額として合計年間15,000ユーロがかかります。）およびその他の費用・手数料がファンドから支払われます。

（※募集価格に評価日時時点の発行済受益証券口数を乗じた額を意味します。）

手数料等	支払先	対価とする役務の内容	報酬料率
管理会社報酬	管理会社	ファンドに対する管理業務	報酬対象額の年率0.03%（毎月後払い）
受託会社報酬	受託会社	ファンドに対する受託業務	報酬対象額の年率0.01%（ただし、最低報酬額として年間15,000米ドルがかかります。）（毎四半期後払い）
管理会社業務代行会社報酬	管理会社業務代行会社	ファンドに対する管理会社業務代行業務	報酬対象額の年率0.04%（毎月後払い）
管理事務代行会社報酬	管理事務代行会社	ファンドの購入・換金（買戻し）等の受付、信託財産の評価、純資産価額の計算、会計書類作成およびこれらに付随する業務	報酬対象額の年率0.10%（ただし、最低報酬額として年間10,000ユーロがかかります。）（毎月後払い）
サービス支援会社報酬	サービス支援会社	ファンドのサービス支援業務	報酬対象額の年率0.20%（毎月後払い）
保管会社報酬	保管会社	ファンド信託財産の保管、入出金の処理、信託財産の決済およびこれらに付随する業務	報酬対象額の年率0.05%（ただし、最低報酬額として年間5,000ユーロがかかります。）（毎月後払い）
販売会社報酬	日本における販売会社	受益証券の販売業務、購入・買戻しの取扱業務、運用報告書の交付等購入後の情報提供業務およびこれらに付随する業務	報酬対象額の年率0.25%（毎月後払い）
代行協会員報酬	代行協会員	目論見書、運用報告書等の販売会社への送付、受益証券1口当たり純資産価額の公表およびこれらに付随する業務	報酬対象額の年率0.08%（毎月後払い）

その他の費用・手数料

①設立費用
トラストおよびファンドの設立および受益証券の当初募集に関する費用は、受託会社により別の方法が適用されると決定されない限り、申込期間が終了した後、最初のファンド営業日からファンドの最初の会計期間の終了時までの期間において、償却されます。

②仲介手数料
有価証券の売買に関連する仲介料および手数料は関係する信託財産から支弁します。

③その他の運営費用
ファンドはその事業活動に付随するすべての費用（受託会社、管理会社、管理会社業務代行会社、保管会社、管理事務代行会社、代行協会員および日本における販売会社が自らの費用で提供する、各目的の業務を遂行するために必要な事務員、事務スペースおよび事務機器に関する費用を除きます。）を負担します。

かかる費用には、法令遵守の費用、監査人および法律顧問の報酬、管理費用、トラスト、管理会社および／または受託会社に適用される法令または規則に基づき必要とされる受益者の利益のために必要な言語による受益者向けの通知の作成、決算、簿記および純資産価額の計算に必要なとされる費用、受益者向け通知の作成・配布費用、弁護士費用、監査人費用、トラストもしくはファンドが支払うべき資産、所得、手数料、費用に課せられるすべての租税、受益証券の募集または販売により直接生じる費用を含むその他の一般管理費、利息、借り入れに伴うコミットメント・フィー、源泉徴収税その他の租税、受益者または潜在的投資者との通信費用等を含みます。

ファンドは他の投資会社への投資に関して申込み手数料および買戻し手数料を支払うことがあります。ファンドは、組入証券の取引に関連する仲介手数料を支払う義務を負うことがあります。

その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。

上記のほか、受益証券の募集金額に対し2.00%に相当する金額の前払販売報酬が、ファンドの信託期間にわたって償却されます。上記、管理会社報酬から代行協会員報酬までの各報酬は、設定日から投資先債券満期日までの期間（以下、「報酬計算期間」といいます。なお、報酬計算期間は設定日および投資先債券の満期日を含みます。）中に支払われます。

パフォーマンス・リンク債のパフォーマンスに影響し、間接的にファンドの純資産価額に影響を与える費用

手数料等	報酬料率
インデックス・フィー	なし
リスク管理フィー	パフォーマンス・リンク債が連動する投資戦略への実質的エクスポージャーに対して年率0.95%

ゼロ・クーポン債のパフォーマンスに影響し、間接的にファンドの純資産価額に影響を与える費用

手数料等	報酬料率
担保資産の保全・管理にかかる費用	ゼロ・クーポン債の元本に対して年率0.07%

手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

（イ）受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。

（ロ）国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。

（ハ）国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

（ニ）日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。

（ホ）日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一だが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

（ヘ）日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、（ホ）と同様の取扱いとなる。

（ト）日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

ファンドは、税法上、公募外国公社債投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

税制等の変更により上記「ないし」に記載されている取扱いは変更されることがある。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

ケイマン諸島

現行法に基づいて、ケイマン諸島政府は受託会社または受益者に対して所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税または源泉徴収税を賦課しない。また、トラストに関する受託会社による、またはトラストに関する受託会社に対する支払に対して適用されるケイマン諸島が当事者となっている二重課税防止条約はない。本書の日付現在、ケイマン諸島において外国為替管理は行われていない。

受託会社は、ケイマン諸島信託法第81条に従って、トラストに関しケイマン諸島の財務長官から保証書を受領した。かかる保証書には、トラストの設立の日付から向こう50年間にケイマン諸島で制定された所得、資本資産、資本利得またはキャピタル・ゲインに租税を課す法律および相続税的な性格を有する租税を課す法律はトラストを構成する資産もしくはトラストに起因する所得、またはかかる資産もしくは所得に関連してトラストの受託会社もしくは受益者には適用されないことが明記される。受益証券の譲渡または買戻しに関してケイマン諸島で課される印紙税はない。

ケイマン諸島-金融口座情報の自動的交換

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスの向上および情報交換の促進のため、米国との間で政府間協定に調印した（以下、「U S I G A」という。）。また、ケイマン諸島は、100か国を超える他の諸国とともに、金融口座情報の自動的交換に関するO E C D基準 - 共通報告基準（以下「C R S」といい、U S I G Aとあわせて「A E O I」という。）を実施するための多国間協定に調印した。

U S I G AおよびC R Sの効力を生じさせるため、ケイマン諸島規則が発行された（以下「A E O I規則」と総称する。）。A E O I規則に基づき、ケイマン諸島税務情報局は、U S I G AおよびC R Sの適用に関する手引書を公表している。

ケイマン諸島のすべての「金融機関」は、A E O I規則の登録、デュー・ディリジェンスおよび報告要件を遵守する義務を負う。ただし、一または複数のA E O I制度に関して「非報告金融機関（関連するA E O I規則に定義される。）」となることを認める免除に依拠することができる場合はこの限りではなく、この場合、かかる金融機関にはC R Sに基づく登録要件のみが適用される。トラストおよび/またはファンドは、いかなる非報告金融機関の免除にも依拠することを企図していないため、A E O I規則のすべての要件を遵守することを意図している。

A E O I規則により、トラストおよび/またはファンドは、特に、（ ）（U S I G Aに該当する場合のみ）グローバル仲介人識別番号（以下「G I I N」という。）を取得するために内国歳入庁（以下「I R S」という。）に登録すること、（ ）ケイマン諸島税務情報局に登録し、これにより「報告金融機関」としての自らの地位をケイマン諸島税務情報局に通知すること、（ ）C R Sに基づく義務を履行する方法を定めた方針および手続に関する文書を作成し、実行すること、（ ）「報告対象口座」とみなされるか否かを確認するため、自らの口座のデュー・ディリジェンスを実施すること、（ ）かかる報告対象口座に関する情報をケイマン諸島税務情報局に報告すること、および（ ）ケイマン諸島税務情報局にC R Sコンプライアンス用紙を提出することを義務付けられている。ケイマン諸島税務情報局は、毎年、ある報告対象口座に関連する海外の財政当局（例えば、米国報告対象口座の場合はI R S）に対し、ケイマン諸島税務情報局に報告された情報を自動的に送信する。

投資を予定する者は、自身が国籍、住所および本籍を有する国の法律および税務専門家に、それぞれの法域における法律（とりわけ特に米国の税制）に基づき、受益証券の購入、保有および買戻しに関して決定される税務上またはその他の影響について、相談すべきである。

トラストおよび/もしくはファンドへの投資ならびに/またはこれらへの投資の継続により、投資者は、トラストおよび/またはファンドに対する追加情報の提供が必要となる可能性があること、トラストおよび/またはファンドのA E O I規則への遵守が投資者情報の開示につながる可能性があること、および投資者情報が海外の財政当局との間で交換される可能性があることを了解したとみなされるものとする。投資者が（結果にかかわらず）要求された情報を提供しない場合、受託会社は、その裁量において、対象となる投資者の強制買戻しおよび/または投資者の口座の閉鎖を含むがこれに限られない対応措置を講じおよび/またはあらゆる救済措置を求める権利を留保し、および/または、そうする義務を負う。ケイマン諸島税務情報局が公表する手引書に従い、口座開設より90日以内に自己保証が得られない場合、サブ・ファンドは投資者の口座を閉鎖しなければならない。

その他の国

受託会社はケイマン諸島では課税されないが、ファンドはファンドの投資に起因する所得または利得に関してその他の国で源泉徴収される租税を支払う責任を負う可能性がある。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2021年6月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率(注) (%)
ゼロ・クーポン債	ケイマン諸島	49,643,934.30	91.96
パフォーマンス・リンク債	ケイマン諸島	3,845,692.10	7.12
小計		53,489,626.40	99.08
現金その他の資産(負債控除後)		494,461.92	0.92
合計 (純資産価額)		53,984,088.32 (約5,971百万円)	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価比率をいう。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年6月末日現在)

	銘柄	発行地	種類	利率 (%)	償還日	額面金額 (米ドル)	取得価格 (米ドル)	時価 (米ドル)	投資比率 (%)
1	SIGNUM MOMENTUM LTD 0 08MAR23 ZCN	ケイマン 諸島	ゼロ・ クーポン債	0	2023/3/8	50,009,000	42,932,727	49,643,934	91.96
2	SIGNUM MOMENTUM LTD 0.76 08MAR23 PLN	ケイマン 諸島	パフォーマンス・ リンク債	0.76	2023/3/8	50,009,000	5,591,006	3,845,692	7.12

【投資不動産物件】

該当事項なし(2021年6月末日現在)。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし(2021年6月末日現在)。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記会計年度末および2021年６月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

	純資産価額		１口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
第１会計年度末 (2018年２月末日)	65,863,243.63	7,285,133	98.32	10,875
第２会計年度末 (2019年２月末日)	62,834,361.76	6,950,109	98.15	10,856
第３会計年度末 (2020年２月末日)	62,980,872.43	6,966,314	103.69	11,469
第４会計年度末 (2021年２月末日)	55,662,258.94	6,156,802	106.52	11,782
2020年７月末日	60,719,915.35	6,716,230	104.82	11,594
８月末日	59,992,013.81	6,635,717	104.39	11,547
９月末日	59,458,961.83	6,576,756	104.27	11,533
10月末日	58,071,574.62	6,423,297	104.04	11,508
11月末日	58,084,126.76	6,424,685	104.78	11,590
12月末日	56,179,518.94	6,214,017	105.25	11,642
2021年１月末日	55,887,502.94	6,181,717	105.40	11,658
２月末日	55,662,258.94	6,156,802	106.52	11,782
３月末日	55,110,077.55	6,095,726	106.47	11,777
４月末日	54,495,363.95	6,027,732	107.00	11,835
５月末日	54,237,058.43	5,999,161	107.63	11,905
６月末日	53,984,088.32	5,971,180	107.95	11,940

【分配の推移】

該当事項なし。

【収益率の推移】

会計年度	収益率 ^(注)
第１会計年度	- 1.68%
第２会計年度	- 0.17%
第３会計年度	5.64%
第４会計年度	2.73%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の１口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の１口当たり純資産価格（分配前の額）

ただし、第１会計年度については、１口当たり当初発行価格（100米ドル）

(4) 【販売及び買戻しの実績】

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 会計年度	692,590 (692,590)	22,680 (22,680)	669,910 (669,910)
第 2 会計年度	0 (0)	29,720 (29,720)	640,190 (640,190)
第 3 会計年度	0 (0)	32,800 (32,800)	607,390 (607,390)
第 4 会計年度	0 (0)	84,820 (84,820)	522,570 (522,570)

(注 1) () 内の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(注 2) 第 1 会計年度の販売口数は、当初申込期間に販売された口数である。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）海外における販売

継続申込み

当初申込期間終了後、受益証券の申込みは行われない。

適格投資家

受益証券は、適格投資家に対して、または適格投資家の利益のためだけに販売され、発行される。更に、ファンドの方針により、販売することが違法となる投資者に受益証券を販売してはならない。受託会社は、管理会社と協議した上で、上記の禁止事項に反して販売され、または購入された受益証券の買戻しを強制する権利を有し、かかる権利を行使する予定である。

ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止、テロ防止および大量破壊兵器の拡散に関する資金供与の防止規則

マネー・ロンダリングの防止、テロ防止および大量破壊兵器の拡散に関する資金供与の防止を目的とした適用法令または規則を遵守するために、トラストの受託会社としての地位を有する受託会社、管理会社および管理事務代行会社（以下、総称して「関係各社」という。）はマネー・ロンダリング防止手続を設定・維持する義務を負い、また、受益証券の購入申込者に対して自身の身元、実質的所有者／支配者の身元（適用ある場合）と資金源を確認するための証拠資料の提供を要求することができる。関係各社は、許容される場合であって、一定の要件を充足する場合には、マネー・ロンダリング防止手続（デュー・ディリジェンス情報の取得を含む。）を適切な者に委託することもできる。

関係各社および／またはトラストが当該手続のために依拠し、あるいは当該手続の管理を委任するその他の者（以下「AML担当者」という。）は、受益者（すなわち購入申込者または譲受人）自身の身元、実質的所有者／支配者の身元（適用ある場合）および購入代金の源泉を確認するために必要な情報を要求する権利を有する。事情が許す場合には、トラストに代わるAML担当者を含む関係各社は、随時改正されるケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則またはその他の適用ある法律に基づく免除規定が適用される場合、申込時に完全なデュー・ディリジェンスを要求しないこととすることもできる。ただし、受益証券の持分に基づく支払いまたは持分の譲渡の前に、詳細な身元確認が必要となる場合がある。

購入申込者が身元確認のために要求された情報の提供を怠るか、もしくは遅延した場合、トラストに代わるAML担当者を含む関係各社は、申込みを拒絶すること、または申込みが既に約定している場合は、その持分の停止もしくは買戻しを行うことができ、かかる場合、受領された申込金は、利息を付さずに費用およびリスクにつき購入申込者負担で送金元の口座に返金される。

トラストに代わるAML担当者を含む関係各社は、受益者に対して買戻代金もしくは分配金を支払うことが適用法令を遵守していないこととなる可能性があるかと疑うか、もしくは遵守していない可能性があるかと助言されている場合、または関係各社もしくはAML担当者による適用ある法律もしくは規制の遵守を確保するために買戻代金もしくは分配金の支払の拒絶が必要もしくは適切と考えられる場合、当該受益者に対する買戻代金または分配金の支払を拒絶することができる。

CIMAは、トラストによる随時改正されるケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則の規定の違反に関してトラストに対して、また、受託会社および／または違反に同意したか、もしくは、違反を黙認した受託会社の取締役もしくは役員または違反を放置したことに帰責性があると証明された者に対して、多額の行政上の罰金を課す裁量的権限を有する。トラストがかかる行政上の罰金を支払う限りにおいて、トラストがかかる罰金および関連する手続の経費を負担する。

ケイマン諸島内の者は、他の者が大量破壊兵器の拡散、犯罪行為もしくはマネー・ロンダリングに従事していること、またはテロ行為もしくはテロリストの資金提供および資産に関与していることを知りもしくはそのような疑惑を抱き、または、知りもしくは疑惑を抱く合理的な理由がある場合であって、かかる認識または疑惑に関する情報を規制されたセクターにおける業務の遂行、その他の取引、職業、業務または雇用の過程において得た場合、当該者は、かかる認識または疑惑を、（ ）犯罪行為もしくはマネー・ロンダリングに関するものである場合には、ケイマン諸島の犯罪収益に関する法律（改正済）に基づいてケイマン諸島の財務報告当局（以下「F R A」という。）に対して、または、（ ）大量破壊兵器の拡散、テロ行為またはテロリストへの資金提供もしくはテロリストの資産に関するものである場合には、ケイマン諸島テロリズム法（改正済）に基づいて巡査以上の階級の警察官またはF R Aに対して、通報する義務を負う。かかる通報は、法律等で課せられた情報の秘匿または開示制限の違反とはみなされない。

購入申込者は、適用される法律および規則に基づき、実質所有者および管理者のために、またそれらのために、またはそれらの代理人のために、マネー・ロンダリング、税務情報交換、規制およびケイマン諸島およびその他の法域における類似の事柄に関連して、関係各社が要請に応じて規制当局およびその他の者に開示することに同意する。

ルクセンブルグのマネー・ロンダリング防止規則

ルクセンブルグに所在する管理会社および管理事務代行会社は、常にルクセンブルグのマネー・ロンダリング/テロ資金供与防止（A M L / C F T）法令を遵守しなければならない。上記のプロセスおよびルクセンブルグの法律に基づき適用されるその他のプロセスに加え、ルクセンブルグのA M L / C F T適用法令に基づき、当局への報告義務が適用される。

マネー・ロンダリング防止責任者

SNIF@smbcnikko-ifmc.comのメールアドレスに宛てて管理会社に対して連絡することにより、投資者は、現在のファンドに関するマネー・ロンダリング防止遵守責任者、マネー・ロンダリング報告責任者およびマネー・ロンダリング報告副責任者の詳細（連絡先の詳細を含む。）を入手することができる。

制裁

ファンドの受益証券は日本における販売会社および/または販売取扱会社を通じてのみ販売されるという事実により、日本における販売会社および/または販売取扱会社は、管理会社に対し、申込人および受益者（および、自身が、また、自身が知り得る限りまたは自身が信じる限り、実質所有者、管理者または授權された者（以下、本項において「関係者」という。）（もしあれば））が（ ）米国財務省海外資産管理局（以下「O F A C」という。）によって維持されている、またはE Uおよび/または英国の規則（後者は、制定法によりケイマン諸島に適用されるため）に基づく制裁対象企業または個人のリストに氏名（名称）が掲載されていないこと、（ ）国際連合、O F A C、E Uおよび/または英国によって課せられた制裁の対象である国もしくは領土に事業拠点を置いていないこと、またはかかる国もしくは領土を本拠地としていないこと、または（ ）国際連合、O F A C、E Uまたは英国によって課せられた制裁（英国によって課せられた制裁は、制定法によりケイマン諸島に適用される。）の対象（以下「制裁対象」と総称する。）でないことを継続的に表明することが要求されている。

申込人または関係者が制裁対象である、または制裁対象になった場合、受託会社または管理会社は、申込人に通知することなく、申込人が制裁対象でなくなるまで、またはかかる取引を継続するために適用法に基づく許可が取得されるまで、申込人との追加の取引および/または申込人のファンドの持ち分に関する取引を直ちに停止することが要求される可能性がある（以下「制裁対象者事象」と

いう。）。受託会社ならびに管理会社、名義書換機関、販売者および副販売者または受託会社のその他の業務提供者は、制裁対象者事象により申込人が被ったあらゆる負債、費用、経費、損害および／または損失（直接または間接の損失、利益の喪失、収益の損失、評判の低下およびあらゆる金利、課徴金、法的費用、ならびにその他のあらゆる専門家費用および経費を含むがこれらに限定されない。）に対する責任を一切負わないものとする。

ケイマン諸島データ保護

ケイマン諸島のデータ保護法（改正済）（以下「データ保護法」という。）は、2019年9月30日に施行された。データ保護法は、国際的に認められているデータ保護の原則に基づいて、ファンドの法的要件を導入している。投資者は、ファンドへの投資ならびにファンドおよびその関連会社および／または代理人との関連する相互作用（申込書の記入を含み、適用可能な場合には電子通信または電話の記録を含む。）を行うことにより、または、受託会社に投資者（例えば、取締役、受託者、従業員、代表者、株主、投資家、顧客、実質的所有者または代理人）に関する個人情報を提供することにより、そのような個人は、データ保護法の範囲内で個人情報を構成する一定の個人情報を受託会社およびその関連会社および／または代理人（管理事務代行会社を含む。）に提供することになることに留意しなければならない。受託会社は、本個人情報に関するデータ管理者としての役割を果たし、その関連会社および／または管理事務代行会社などの受任者、投資運用会社およびその他の者はデータ処理者（または状況によりそれら自身の権利においてデータ管理者）としての役割を果たすものとする。

ファンドへの投資および／またはファンドへの投資を継続することにより、投資者は、上述のことを詳細に読み、理解したことを認めるものとみなされるものとする。データ保護法の監督は、ケイマン諸島のオンブズマン事務所の責任とする。ファンドによるデータ保護法の違反は、改善命令、罰金または刑事訴追の付託を含むオンブズマンによる強制措置につながる可能性がある。

2019年9月30日以降、受託会社により、または受託会社に代わり処置された個人情報を有する個人は、データ保護法に基づく一定の権利を有する。

所有確認書

受益者名簿に記載する口数の受益証券に対する登録保有者の所有権を証する券面は発行されない。表明、包含、解釈された信託にかかる通知は、受益者名簿には記載されない。上記の規定にかかわらず、管理事務代行会社は、合理的に可能な限り、ファンドの受益証券の購入申込みまたは買戻しに関する確認書を、ファックスまたは合意したその他の手段で日本における販売会社に送付する。

管理事務代行会社は、ファンドの受益者名簿を記帳する責任を負い、受益証券のすべての発行、買戻しおよび譲渡を記録するものとする。発行されたすべての受益証券は、ファンドの受益者名簿に登録され、受益者名簿は受益証券の所有に関する決定的証拠となるものとする。受益証券は一名の名前または四名を限度とする共同名で登録することができる。各受益者名簿は、管理事務代行会社の事務所で、通常の営業時間内に受益者が自由に閲覧できるものとする。

受益者は、自らの個人情報に変更があった場合には、速やかに書面で管理事務代行会社に通知しなければならない。

その他

管理事務代行会社は、管理会社と協議した上で、絶対的裁量により、理由を述べることなく受益証券の購入申込みの一部または全部を拒絶する権利を留保する。購入申込みが拒絶された場合、申込金は、申込者のリスク負担において利息を付さずに申込者に返還される。

受益証券の発行は、信託証書に記載する理由で、管理事務代行会社または管理会社の裁量により中止されることがある。

各受益者は、日本における販売会社または管理事務代行会社（場合による。）に登録された自身の情報に変更（投資者が適格投資家でなくなることを意味する変更を含む。）があった場合、書面で日本における販売会社または管理事務代行会社（場合による。）に通知するとともに、かかる変更に関係して日本における販売会社または管理事務代行会社（場合による。）が合理的に請求した追加書類を、日本における販売会社または管理事務代行会社（場合による。）に提出しなければならない。

譲渡制限

すべての受益者は、管理会社または日本における販売会社はその絶対的裁量で随時承認した書式の証書によって、保有する受益証券を譲渡することができる。ただし、譲受人は、その時点で適用ある法域の法律規定、政府等の要求事項もしくは規則または管理会社もしくは日本における販売会社の方針を遵守するために管理会社または日本における販売会社の要求する情報を提出すること、および管理会社または日本における販売会社が事前に書面で譲渡を承認し、管理事務代行会社に通知することを条件とする。更に、譲受人は、（ ）受益証券を適格投資家に譲渡すること、（ ）譲受人は自己の勘定で受益証券を取得すること、および（ ）管理会社または日本における販売会社はその絶対的裁量で要求したその他の事項に関して、書面で管理会社または日本における販売会社に表明する義務を負う。

管理会社または日本における販売会社は、すべての譲渡証書に譲渡人および譲受人または譲渡人および譲受人の代理人が署名することを要求することができる。譲渡が登録され、譲受人の氏名が受益者名簿に記入されるまでは、譲渡人が依然として受益者であり、譲渡の対象となった受益証券に対する権利を有するとみなされる。

（２）日本における販売

日本においては、2017年2月10日付有価証券届出書「第一部 証券情報、（７）申込期間」記載の申込期間に日本における販売会社により取扱いが行われた。

当初申込期間終了後、受益証券の販売は行われない。

前記「（１）海外における販売」の記載は、適宜、日本における販売にも適用されることがある。

2【買戻し手続等】

（１）海外における買戻し

買戻しの手続

受益証券は、以下の買戻請求の通知の手続に従って、各買戻日に、当該買戻日現在の受益証券１口当たり純資産価格（以下「買戻価格」という。）で買い戻すことができる。

受益証券は、受益者の判断により最終買戻日までの各買戻日において買戻しのために提出することができる。

受益者は、取扱休業日を除き、適用される買戻日から起算して１ファンド営業日前の（取扱休業日に該当しない）ファンド営業日午前10時（ルクセンブルグ時間）までに管理事務代行会社が受領するように記入済みの買戻通知を、管理会社または管理事務代行会社により要求されるその他の情報と併せて送付しなければならない。そうでない場合、買戻通知は翌買戻日まで繰り越され、受益証券は、当該買戻日に適用ある買戻価格により買い戻される。

受益者は、管理会社が別途同意しない限り、提出した買戻通知を撤回することはできない。

受益者が買戻日において買戻しに供することができる受益証券の最低口数は、10口（または管理会社が例外的な状況の下において決定するそれよりも少ない口数）とする。いずれの買戻日においても、10口以上10口単位（または管理会社が例外的な状況の下において決定するそれよりも少ない整数口数）で追加的に受益証券の買戻しを請求することができる。

管理会社が、10口未満の受益証券の買戻請求を受領する旨を決定した場合、当該受益証券に関する買戻代金はファンドの現金留保額の中から支払われる。管理会社が、10口以上ではあるが、10口単位に満たない受益証券の買戻請求を受領する旨を決定した場合、当該受益証券に関する買戻代金は以下の２つの別々の方法により支払われる。10口の倍数を上限として、当該受益証券に関する買戻代金は、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債の早期償還を通じて支払われる。他方、残りの受益証券（すなわち、10口の倍数を超過する部分）の買戻代金は、ファンドの現金留保額の中から支払われる。

管理事務代行会社が買戻通知を受領した場合、管理会社は、かかる買戻通知の対象となる受益証券の買戻しの資金を調達するために管理会社業務代行会社に通知書を提出する。投資先債券の流通市場に関しては、前記「３．投資リスク、（１）リスク要因、投資先債券に関するリスク」を参照のこと。

受益証券１口当たり買戻価格は、関連する買戻日における受益証券１口当たり純資産価格から下記の買戻し手数料を控除した金額である。日本の消費税および地方消費税は買戻し手数料に対してかからない。

下記期間中（両端の日を含む。） の買戻日における買戻し	買戻し手数料
設定日から 2018年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>2.00%</u>
2018年３月18日から 2019年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.67%</u>
2019年３月18日から 2020年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.33%</u>
2020年３月18日から 2021年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.00%</u>
2021年３月18日から 2022年３月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>0.67%</u>
2022年３月18日から 2023年３月16日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>0.33%</u>

買戻し手数料は、ファンドにより保有される。

買戻しの制限

いずれかの買戻日におけるファンドに関する買戻請求通知の合計が、管理会社はその絶対的裁量により決定する割合または金額を超える場合、管理会社は、（ ）管理会社が当該買戻通知に関する買戻代金の支払要件を充足するために十分な資産を換金するまで、当該買戻日もしくはファンドの純資産価額の計算を延期するか、または、（ ）買い戻される受益証券の総口数を、管理会社により決定されるファンドの発行済みの受益証券の割合または金額に制限する（その場合、受益者の請求は比例して縮減され、残りはその後の買戻日において、後の買戻日に関して受領される買戻通知に優先して買い戻される。）かを、選択することができる。

純資産価額の算定が一時停止決定されている期間中は、受益証券の買戻しは行われない（詳細については「純資産価額の計算の一時停止」の項参照）。

管理会社は流動性管理システムを用い、トラストの流動性リスクを監視する手法を実施し、トラストのため、管理会社が受益者からの買戻請求に随時応じられるだけのポートフォリオの流動性を通常確保している。

買戻代金の支払

買戻代金の支払は、通常、関連する買戻日後6ファンド営業日目（もしくは6ファンド営業日目までに決済することができない場合には決済が可能となり次第）または管理会社が随時決定するその他の日までに行われるものとする。

支払は、関連する受益者から管理事務代行会社に出された指示に従って、受益者のリスクおよび費用負担で基準通貨で直接振込によって行われる。買戻代金に支払前の利息は付されないものとする。

強制的買戻し

管理会社は、受託会社のために、以下をはじめとする理由により、1ファンド営業日前から5ファンド営業日前までの間にファンドの受益者の一部または全員に書面により通知することにより、それまでに買戻しが行われていないファンドの受益証券の一部または全部を、特定の日における受益証券1口当たり純資産価格で買い戻すことができる。

（イ）ファンドの受益証券が、直接または実質的に以下の者によって所有されていると受託会社もしくは管理会社が認識し、またはそのように認識する理由がある場合。

（ ）いずれかの国または政府機関が定めた法律または条件に違反するため、受益証券を保有する資格がない者（その結果として、ファンドの信託財産、受託会社または管理会社が負わずに済む納税責任を負い、または被らずに済む金銭的不利益を被る場合を含む。）、

（ ）適格投資家でない者、または適格投資家でない者に代わりもしくはその利益のために受益証券を取得した者、または

（ ）ファンドの信託財産、受託会社または管理会社が負わずに済む納税責任を負い、または法律面、金銭面、規制面もしくは重大な運営面で結果的に不利益を被ることになると管理会社が判断する状況下にある者。

（ロ）受益者が保有する受益証券の口数が、本書に定めるファンドに関して要求される最低の口数（もしあれば）に満たない場合。

（ハ）受益証券の移転により、受益者が保有または保持するファンドの受益証券の口数が、本書に定めるファンドに関して要求される最低の口数（もしあれば）に満たなくなった場合。

- (二) ある受益者による買戻請求を承諾した場合に、結果的にファンドの発行済受益証券の口数またはかかる受益証券の純資産価額の合計額が、本書に定める最低口数または最低金額（もしあれば）を下回ることになる場合。
- (ホ) 受益者が保有する受益証券に関して支払うべき公租公課が、受託会社が支払を求める通知を送付してから30日間未払いのままである場合。
- (ヘ) 受益者が行いたいいずれかの表明が真正でないか、もしくは真正でなくなった場合または受益者が引き続き受益証券を所有することにより、ファンドもしくはファンドの受益者に不利な税効果が及ぶ過大なリスクを負う場合。
- (ト) 受益者が受益証券に関する購入申込代金を支払わない場合。
- (チ) 受託会社または管理会社が、買戻しを行うことがファンドの受益者の利益に適うと合理的に判断する場合。
- (リ) ファンドの純資産価額が投資方針を遂行するのに不十分であると管理会社が判断する場合。
- (ヌ) 受益者が引き続き受益証券を所有することにより、ファンドまたはファンドの受益者の利益を損なう可能性がある場合。
- (ル) ケイマン諸島当局の命令に基づく場合。

上記に代わり、上記（イ）の場合に、受託会社または管理会社は、受益者に対して、保有する受益証券を売却するよう命じることができ、受益者はかかる通知を受け取り次第、速やかに受益証券を適格投資家に売却して、受託会社または管理会社に売却の証拠を提出するものとする。

(2) 日本における買戻し

受益証券は、受益者の判断により各買戻日において買戻しを申し込むことができる。

受益者は、換金申込締切日（各買戻日の1ファンド営業日前。当該日が取扱休業日である場合はその直前の（取扱休業日に該当しない）ファンド営業日）の午後3時（日本時間）までに、日本における販売会社を通じ、管理会社に対し買戻しを請求することができる。ただし、申込日当日または翌国内営業日がファンド営業日でない場合およびファンドの償還日には、買戻しの申込みを行うことはできない。

（注）「国内営業日」とは、日本における販売会社の日本における営業日をいう。

日本の投資者に対する買戻代金の支払いは、国内約定日（通常、買戻日から1ファンド営業日後の翌国内営業日）から起算して7国内営業日目に行われる。

受益者が買戻日において買戻しに供することができる受益証券の最低口数は、10口（または管理会社が例外的な状況の下において決定するそれよりも少ない口数）とする。いずれの買戻日においても、10口以上10口単位（または管理会社が例外的な状況の下において決定するそれよりも少ない整数口数）で追加的に受益証券の買戻しを請求することができる。

受益証券1口当たり買戻価格は、関連する買戻日における受益証券1口当たり純資産価格から下記の買戻し手数料を控除した金額である。日本の消費税および地方消費税は買戻し手数料に対してかからない。

下記期間中（両端の日を含む。） の買戻日における買戻し	買戻し手数料
設定日から 2018年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>2.00%</u>
2018年3月18日から 2019年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.67%</u>
2019年3月18日から 2020年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.33%</u>
2020年3月18日から 2021年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>1.00%</u>

2021年3月18日から 2022年3月17日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>0.67%</u>
2022年3月18日から 2023年3月16日の間	買い戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の <u>0.33%</u>

前記「（１）海外における買戻し」の記載は、適宜、日本における買戻しにも適用されることがある。

3【スイッチング手続等】

ファンドの受益証券について、トラストの他のサブ・ファンドの受益証券との間でスイッチングを行うことはできない。

4【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

純資産価額の決定

管理会社は、ファンドの各評価日の最直近の入手可能な市場価格を用い、ファンドの受益証券の純資産価額を自ら計算するか、または管理事務代行会社に計算させるものとする。管理会社が異なる決定を下さない限り、受益証券１口当たり純資産価格は、ファンドの受益証券の基準通貨で計算するものとする。

各評価日現在のファンドの純資産価額は、以下の要領で算定するものとする。

（イ）最初に、ファンドの前の評価日が終了した時点の購入申込みおよび買戻しに関する受取勘定および支払勘定を調整してから、当該評価日現在の信託財産の価額の実現または未実現の増減分（管理会社（または管理会社のために管理事務代行会社）の裁量により、為替取引に関連する資産または負債を除く。）を配分する。

（ロ）次に、資産または負債の増減分（為替取引を含むが、これに限定されない。）を配分する。

（ハ）最後に、ファンドの評価日現在で受益者に分配する金額（もしあれば）を除外する。

ファンド（または場合によりファンドのクラスもしくはシリーズ）のすべての受益証券について、受益証券１口当たり純資産価格は同一である。したがって、ファンド（または場合によりファンドのクラスもしくはシリーズ）の受益証券１口当たり純資産価格は、ファンドの各評価日現在で以下の要領で算定される。

（イ）最初に、ファンド（または場合によりファンドのクラスもしくはシリーズ）の純資産価額を、当該評価日終了現在の購入申込分および買戻分を織り込む前のファンド（または場合によりファンドのクラスもしくはシリーズ）の発行済受益証券の総数で除す。

（ロ）次に、関連する英文補遺目論見書または補遺信託証書に別途の記載がなされない限り、四捨五入して小数第２位（すなわち、セントの単位）まで算出する。ただし、円建ての受益証券（もしあれば）はこの限りではなく、四捨五入して一円の単位まで算出するものとする。

管理会社または管理事務代行会社によるファンドの純資産価額のすべての算定は、ファンドの受益者にとって最終かつ確定的なものであり、故意の不履行、過失または詐欺がない限り、管理事務代行会社または管理会社に対する請求権は発生しないものとする。また、管理会社および管理事務代行会社は、明らかな誤りがない限り、副管理会社またはその他の第三者が提供した評価に依拠することについて、絶対的保護を受けるものとする。受託会社は、いかなる場合も信託財産の資産の評価または管理会社もしくは管理事務代行会社によるいずれかのファンドの純資産価額の計算（または計算の誤り）に関して責任を負わないものとする。

純資産価額の計算に際して、管理事務代行会社は、管理会社から別段の指示を受けない限り、またはファンドに関連する信託証書補遺または英文目論見書で規定されない限り、以下に定める評価手続を適用するものとする。

（イ）集団投資スキーム、投資信託およびミューチュアル・ファンドは、評価日現在の純資産価額（または当該日現在で計算されない場合は計算が行われたその直前の日の純資産価額）で評価する。

- (ロ) 金融商品取引所で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選んだ金融商品取引所の評価日における最新の市場価格（関連する英文補遺目論見書または補遺信託証書において規定される始値または終値）で評価する。
- (ハ) 金融商品取引所では取引されていないものの、店頭市場で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選任した信頼できる情報源に基づいて評価する。
- (ニ) ファンドが保有しているスワップ等の店頭商品は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が適当と判断するディーラーから入手した価格に基づいて、管理会社の裁量により誠実に評価する。
- (ホ) 短期金融商品および銀行預金は、原価に経過利息を加えて評価する。
- (ヘ) 評価を行う日に本項に定める特定の資産の取引所または市場が営業していない場合、かかる取引所または市場が最後に営業していた日現在で算定される。
- (ト) 上記以外のすべての資産および負債は、特定の市場価格がない資産および負債を含めて、管理事務代行会社と協議した上で管理会社がその裁量により誠実に評価する。
- (チ) 上記の評価方法は、管理事務代行会社と協議した上での管理会社の裁量に基づき、資産の市場価値を反映させるために変更することが望ましい場合、その限度で変更される場合がある。

上記の規定は、関係する信託財産またはその一部の価値を計算し、発行済みまたは発行済みとみなされる受益証券の口数で除す場合には、以下の規定に服する。

- (イ) 発行することに合意したすべてのファンドの受益証券は発行済みとみなされ、ファンドの信託財産は発行することに合意したファンドの受益証券に関して受け取る予定の現金またはその他の財産の価額を含むとみなされる。
- (ロ) 買戻請求の結果、受益証券の買戻しおよび消却によってファンドの信託財産を減額する予定であるが、減額が完了していない場合、対象となる受益証券は買い戻され、発行されていないものとみなされ、また、ファンドの信託財産を評価する際には当該買戻しに基づきファンドの信託財産から支払うべき金額だけ信託財産を減額するものとする。
- (ハ) 投資対象を購入（もしくは取得）または売却（もしくは処分）することに合意したものの、取得または処分が完了していない場合、かかる投資対象は、取得または処分が適式に完了したものととして、取得の場合には織り込み、処分の場合には除き、取得の場合には総取得価格を織り込み、処分の場合には正味処分価格を除くものとする。
- (ニ) 関係する信託財産またはその一部の価値を計算する日までに発生した収益または利益に関する租税に関して、管理会社または管理事務代行会社が支払または還付申請を予定する金額を織り込むものとする。
- (ホ) 発生済みで未払いの収益的費用（上記に該当するものを除く。）およびその時点で未払いの借入金合計額を差し引くものとする。
- (ヘ) ファンドの設定に関連して発生し、関係する信託財産から支払われる設立費用は、ルクセンブルグで一般に公正妥当と認められた会計原則に従って5年を超えない期間で償却するものとする。

外国通貨で差し引かれるべきだが、差し引かれていない投資対象もしくは現金の価値もしくは金額または当座勘定もしくは預金勘定の金額は、支払責任を負うプレミアムまたはディスカウントおよび為替費用を考慮し、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が状況に応じて適切とみなすレートで関係する基準通貨に換算するものとする。受託会社、管理事務代行会社および管理会社は、その時点で最も低い市場の売呼値または最も高い市場の買呼値であると判断した価格がそうでないことが判明した場合でも、一切責任を負わないものとする。

ファンドの純資産価額は、各評価日において、投資先債券およびファンドのその他の資産の価値に基づき、基本信託証書の規定に従い、計算される。

投資先債券のディーラーであるG S Iは、各計算日時点の投資先債券の評価を提供する。評価は、G S Iにより、アセット・スワップに関する店頭デリバティブの商業実務に従い決定される。計算を行う際、G S Iは、担保債券に関する実際の時価を考慮する。当該評価は、第三者のディーラーによる気配値よりも高額または低額となる可能性のある、独自のモデルおよびデータ・インプットに基づく。当該評価は、多くの要素を反映し、予測することは困難であり、当初発行価格よりも高額または低額となる可能性がある。

純資産価額の計算の一時停止

受託会社または管理会社は、ファンド(またはファンドのクラスもしくはシリーズ)に関する受益証券1口当たり純資産価格の計算(および適用される評価日)、受益証券の発行、買戻しおよび/またはスイッチング(もしくは適用される買戻日)、(評価日もしくは買戻日が停止もしくは延期されない場合であっても)買戻代金の支払を、その全部または一部について、その単独の裁量により、以下の状況を含むあらゆる理由に基づいて停止するか延期することができる。

- (イ) ファンドの大部分の直接または間接の投資対象が上場されている証券取引所が通常の週末および休日以外の理由で閉鎖している期間、または取引が制限され、もしくは停止している期間。
- (ロ) 緊急事態に相当すると受託会社または管理会社が判断する事態またはその他の事情が存在する結果として、ファンドによる投資対象の評価もしくは処分を合理的に実施することができないか、または評価もしくは処分をすれば受益者の利益が大幅に損なわれる期間。
- (ハ) ファンドの直接もしくは間接の投資対象の価額もしくは証券市場の最新価格を算定するために通常使用している通信手段が故障している期間、またはその他の理由でファンドが直接もしくは間接に所有する投資対象の価額が合理的に迅速かつ正確に確認できない期間。
- (ニ) 投資対象の取得または処分に伴う資金の送金を通常の為替レートで実行できないと受託会社が管理会社と協議した上で判断する期間。
- (ホ) ファンド、管理会社またはそれらの関連会社、子会社もしくは関係者またはファンドのその他の業務提供者に関連して、受託会社、管理会社または受託会社を代理する管理事務代行会社に適用あるマネー・ロンダリング防止規則を遵守するために停止することが必要であると受託会社または管理会社が判断する期間。

上記の停止が一週間を超えそうな場合、停止から7日以内に関係するファンドの受益者全員にかかる停止について書面で通知するとともに、停止が解除され次第、速やかにその旨を通知するものとする。

（２）【保管】

海外において販売される受益証券については、受益証券の確認書が受益者の責任において保管される。

日本の投資者に販売される受益証券の確認書は、日本における販売会社の名義で保管され、日本の受益者に対しては、日本における販売会社から受益証券の取引残高報告書が交付される。

（３）【信託期間】

後記「（５）その他 トラストまたはファンドの解散」に記載する信託証書に定める一定の状況下で早期に終了しない限り、2023年３月17日に終了する予定である。ファンドは、2017年３月17日に運用を開始した。

（４）【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年２月の最終暦日に終了する。

（５）【その他】

発行限度額

ファンドの受益証券の発行限度口数は設けられていない。

トラストまたはファンドの解散

ファンド（または場合によりトラスト）は、以下のいずれかの事項が最初に発生した時に終了する。

（イ）ファンド（もしくは場合によりトラスト）の存続もしくは他の法域への移転が違法になる場合、または受託会社もしくは管理会社の合理的な見解により非現実的もしくは不適切になる場合

（ロ）受益者が、ファンド決議（または場合により受益者決議）により終了を決定した場合

（ハ）基本信託証書の締結日に開始し、同日の149年後に終了する期間が終了した時

（ニ）受託会社が退任の意思を書面により通知した場合、または受託会社が強制的もしくは任意的清算を開始した場合であって、管理会社が、当該通知の受領または清算の開始後90日以内に、受託会社の後任として受託会社の業務を承継する用意のある他の会社を任命または任命を手配することができない場合

（ホ）管理会社が退任の意思を書面により通知した場合、または管理会社が強制的もしくは任意的清算を開始した場合であって、受託会社が、当該通知の受領または清算の開始後90日以内に、管理会社の後任として管理会社の業務を承継する用意のある他の会社を任命または任命を手配することができない場合

（ヘ）受託会社または管理会社が、その絶対的な裁量により終了の決定をする場合

また、ファンドは、受益証券の発行口数が10万口を下回った場合および／または信託証書に規定される所定の事由が生じた場合、終了される場合がある。

ファンドが終了する場合には、受託会社は、ファンドのすべての受益者に対してかかる終了を通知するものとする。

信託証書の変更

信託証書に定める条件に従って、受託会社および管理会社は、関係するファンドの受益者に書面の通知をした上で、管理会社が関連するファンドの受益者の最善の利益に適合と判断する範囲および要領で、信託証書に定める規定を変更し、修正し、一部改定または追加することができる。

管理会社または受託会社が、

- () にかかる修正、変更、一部改定、追加によっても既存の受益者の利益は大幅に損なわれず、また受益者に対する管理会社または受託会社の責任は免除されないと判断すること、または
- () にかかる修正、変更、一部改定、追加が、会計上、法律上もしくは当局の要求により（法的拘束力の有無にかかわらず）必要であると判断すること

を書面で証明しない限り、かかる修正、変更、一部改定、追加には、受益者決議またはファンド決議（場合による。）の承認を得ることを要するものとする。

修正、変更、一部改定、追加は、受益者に対して保有する受益証券に関して追加の支払義務または責任の受諾を課すものであってはならない。

関係法人との契約の更改等に関する手続

総管理事務代行契約

総管理事務代行契約は、一方当事者から他方当事者に対し、90暦日前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

総管理事務代行契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

保管契約

保管契約は、一方当事者から他方当事者に対し、3か月以上前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

保管契約は、ルクセンブルグの法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

代行協会員契約

代行協会員契約は、一方当事者から他方当事者に対し、3か月以上前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、一方当事者から他方当事者に対し、3か月以上前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

管理会社業務代行契約

管理会社業務代行契約は、一方当事者から他方当事者に対し、90日以上前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

管理会社業務代行契約は、ケイマン諸島の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

サービス支援契約

サービス支援契約は、一方当事者から他方当事者に対し、30日以上前までに書面による通知をすることにより終了することができる。

サービス支援契約は、ケイマン諸島の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

5【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者が管理会社または受託会社に対し受益権を直接行使するためには、受益証券の名義人として登録されていなければならない。

したがって、日本における販売会社に受益証券の保管を委託している日本の受益者は、受益証券の登録名義人でないため、直接受益権を行使することができない。これらの日本の受益者は、日本における販売会社との間の外国証券取引口座約款に基づき日本における販売会社を通じて受益権を自己に代わって行使させることができる。受益証券の保管を日本における販売会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利を行使する。

受益者の有する権利は次の通りである。受益証券の買戻しおよびファンドの終了に関する金額の分配および支払はそれまでにファンドのすべての債務を払い終えることに劣後する。

分配請求権

受益者は、管理会社の決定したファンドの分配金を、受益証券口数に応じて請求する権利を有する。

買戻請求権

受益者は、受益証券の買戻しを信託証書の規定および本書の記載に従って請求することができる。

残余財産分配請求権

トラストまたはファンドが清算される場合、受益者は、保有する受益証券の持分に応じて残金財産の分配を請求する権利を有する。

受益者集会に関する権利

受益者は、制限された議決権を有する。トラストの信託証書は、投資方針および投資制限やトラストのサブ・ファンドのガイドラインに重大な変更を承認する場合、トラストのサブ・ファンドを償還する場合、信託証書に一定の変更（以下参照）を加える場合等一定の状況において、サブ・ファンド決議を必要とする旨規定している。サブ・ファンド決議は、（a）当該サブ・ファンドの発行済受益証券の純資産価額の単純過半数を保有する者が書面で承認した決議、または（b）当該サブ・ファンドの受益証券の純資産価額の単純過半数を保有し、議決権を有する本人もしくは代理人が出席し当該サブ・ファンドの受益者集会で承認可決されることにより行われる。

信託証書はまた、例えば全サブ・ファンドに関する受託会社の解任、全サブ・ファンドに関する受託会社による管理会社の解任に関する承認、トラストのサブ・ファンドの他の法域への移動、全サブ・ファンドの償還、または全サブ・ファンドの信託証書の変更承認について、受益者決議が必要である旨規定している。受益者決議は、（a）全サブ・ファンドの発行済受益証券の純資産価額の単純過半数を保有する者が書面で承認した決議、または（b）全サブ・ファンドの受益証券の純資産価額の単純過半数を保有し、議決権を有する本人もしくは代理人が出席し全サブ・ファンドの受益者集会で承認可決されることにより行われる。

受益者集会における出席者数、定足数および議決権数の要件ならびに受益者の議決権は、信託証書に記載されている。

業務提供者に対する受益者の権利

受益者は、管理会社業務代行会社、サービス支援会社、保管会社、管理事務代行会社、登録・名義書換代行会社、受託会社、トラストの監査人、または管理会社もしくは適用ある場合は受託会社により随時任命されたトラストもしくは管理会社の他の業務提供者に対する直接の契約上の権利を一切有しない。2013年法に基づき、受益者の保管会社に対する責任追及は、管理会社を通じて行われる。受益者がかかる旨の書面による通知を行ったにもかかわらず、管理会社が、当該通知受領後3か月以内に行動を起こさない場合、当該受益者は、保管会社の責任を直接追及することができる。

（２）【為替管理上の取扱い】

受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

（３）【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

管理会社またはトラストに対するケイマン諸島および日本の法律上の問題ならびに日本証券業協会の規則の問題についての一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限

日本における受益証券の募集、販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、争点および見解の相違に関連して一切の裁判上および裁判外の行為を行う権限

また財務省関東財務局長に対する受益証券の募集に関する届出および継続開示に関する代理人および金融庁長官に関する届出代理人は、

弁護士 大 西 信 治

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

（４）【裁判管轄等】

日本の受益者が取得した受益証券の取引に関する訴訟の裁判管轄権を下記の裁判所が有することを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

東京簡易裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番2号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- a . ファンドの直近2会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・アンド・トゥシュから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について2021年6月30日現在における株式会社三井住友銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.61円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【2021年 2 月28日終了年度】

【貸借対照表】

クオンティック・トラスト

- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703

純資産計算書

2021年 2 月28日現在

(米ドルで表示)

	注	米ドル	千円
資産			
投資有価証券 - 時価評価額 (取得原価 50,704,967.10米ドル)	1.2	55,031,846.70	6,087,073
前払販売報酬	7	473,547.10	52,379
投資有価証券売却未収金		442,302.00	48,923
銀行預金		358,597.97	39,665
設立費用	1.3	28,024.50	3,100
資産合計		56,334,318.27	6,231,139
負債			
未払買戻代金		569,828.50	63,029
未払弁護士報酬		31,595.06	3,495
未払印刷および公告費		23,801.68	2,633
未払受託会社報酬	2	17,404.89	1,925
未払専門家報酬		12,097.54	1,338
未払販売会社報酬	7	5,776.92	639
未払サービス支援会社報酬	9	4,621.30	511
未払管理事務代行会社報酬	5	2,311.15	256
未払代行協会員報酬	8	1,848.53	204
未払保管会社報酬	6	1,155.61	128
未払管理会社業務代行会社報酬	4	924.23	102
未払管理会社報酬	3	693.92	77
負債合計		672,059.33	74,336
純資産価額	14	55,662,258.94	6,156,802
発行済口数		522,570口	
1 口当たり純資産価格		106.52	11,782円

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

クオンティック・トラスト

- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703

運用計算書および純資産変動計算書

2021年2月28日に終了した年度

（米ドルで表示）

	注	米ドル	千円
収益			
債券に係る利息	1.4	433,463.40	47,945
その他の収益	11	86,578.90	9,576
収益合計		520,042.30	57,522
費用			
販売会社報酬	7	371,238.62	41,063
サービス支援会社報酬	9	113,303.10	12,532
管理事務代行会社報酬	5	56,652.55	6,266
代行協会員報酬	8	45,316.18	5,012
弁護士報酬		32,470.40	3,592
保管会社報酬	6	28,328.81	3,133
設立費用	1.3	27,055.38	2,993
専門家報酬		25,424.04	2,812
管理会社業務代行会社報酬	4	22,663.28	2,507
印刷および公告費		20,678.61	2,287
管理会社報酬	3	16,994.82	1,880
受託会社報酬	2	14,918.05	1,650
保護預かり費用		2,825.22	312
取引手数料		230.72	26
登録費用		91.00	10
預金利息		46.21	5
費用合計		778,236.99	86,081
投資純損失		(258,194.69)	(28,559)

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

クオンティック・トラスト

- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703

運用計算書および純資産変動計算書（続き）

2021年2月28日に終了した年度

（米ドルで表示）

	注	米ドル	千円
投資純損失（前ページ繰越）		(258,194.69)	(28,559)
実現純損益			
投資有価証券に係る利益	1.2	508,623.70	56,259
為替に係る利益	1.5	12,923.20	1,429
当期投資純損失および実現純利益		263,352.21	29,129
未実現評価損益の純変動			
投資有価証券に係る評価益	1.2	1,277,781.80	141,335
運用による純資産の純増加		1,541,134.01	170,465
資本の変動			
受益証券の買戻し		(8,859,747.50)	(979,977)
資本の純変動		(8,859,747.50)	(979,977)
期首現在純資産額		62,980,872.43	6,966,314
期末現在純資産額	14	55,662,258.94	6,156,802

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

クオンティック・トラスト

- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703

統 計 情 報

期末現在発行済受益証券口数

2019年 2 月28日	640,190
2020年 2 月29日	607,390
発行口数	-
買戻口数	(84,820)
2021年 2 月28日	522,570

期末現在純資産価額

	米ドル	千円
2019年 2 月28日	62,834,361.76	6,950,109
2020年 2 月29日	62,980,872.43	6,966,314
2021年 2 月28日	55,662,258.94	6,156,802

期末現在 1 口当たり純資産価格

	米ドル	円
2019年 2 月28日	98.15	10,856
2020年 2 月29日	103.69	11,469
2021年 2 月28日	106.52	11,782

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

クオンティック・トラスト

- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703

財務書類に対する注記

2021年2月28日現在

注1．重要な会計方針

1.1 財務書類の表示

本財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則ならびに法令および規則に従い表示されている。

1.2 投資有価証券およびその他の資産の評価

投資先債券のディーラーであるゴールドマン・サックス・インターナショナル（以下「G S I」という。）は、各計算日時点の投資先債券の評価を提供する。

評価は、G S Iにより、アセット・スワップに関する店頭デリバティブ取引の商業実務に従い決定される。計算を行う際、G S Iは、担保債券に関する実際の時価を考慮する。当該評価は、第三者のディーラーによる気配値よりも高額または低額となる可能性のある、独自のモデルおよびデータ・インプットに基づく。当該評価は、多くの要素を反映し、予測することは困難であり、当初発行価格よりも高額または低額となる可能性がある。

未実現評価損益は、当期における投資有価証券の市場価格の変動により構成される。

投資有価証券の売却に係る実現損益は、平均原価法を用いて計算される。

1.3 設立費用

設立費用は、5会計期間において、定額法により償却される。

1.4 受取利息

受取利息は、日次ベースで発生し、源泉徴収税を差し引いて記録される。

1.5 外貨換算

アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）以外の通貨建て資産および負債は、期末現在の実勢為替レートで換算される。米ドル以外の通貨建て取引は、取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。

為替に係る未実現評価益／評価損および実現利益／損失の純変動は、運用計算書および純資産変動計算書において記録される。

時価で評価されるポートフォリオの有価証券から生じる未実現為替評価益／評価損は、投資有価証券に係る未実現評価益／評価損の純変動に含まれる。その他の為替利益／損失は、損益計算書および純資産変動計算書に直接記載される。

注２．受託会社報酬

受託会社は、最低で年間15,000米ドルの、四半期毎に後払いされる、募集価格に評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた額（以下「報酬対象額」という。）の年率0.01%の受託報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

上記の報酬は、毎年見直しの対象となる。受託会社が追加的な活動、訴訟、またはその他の例外的な事項を検討しまたはそれらに携わることを要求される場合、追加の報酬については、管理会社との関連する時期における追加的な交渉の対象となり、反対の合意がない限り、随時実施されている時間単位料金により受託会社により追加の報酬が請求される。

受託会社は、ファンドに関連して受託会社に発生した合理的なすべての立替費用を、ファンドの資産から返済される。

注３．管理会社報酬

管理会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.03%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、ファンドに関連して管理会社に発生した合理的なすべての立替費用を、ファンドの資産から返済される。

注４．管理会社業務代行会社報酬

管理会社業務代行会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.04%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、管理会社業務代行会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注５．管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、最低で年間10,000ユーロの、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.10%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、ファンドに関連して管理事務代行会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注６．保管会社報酬

保管会社は、最低で年間5,000ユーロの、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.05%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、ファンドに関連して保管会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注7．販売会社報酬および前払販売報酬

販売会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.25%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

また、上記に加え、募集価格に2017年3月16日現在で発行済の受益証券の口数を乗じた金額の2.00%の前払販売報酬が、ファンドにより販売会社に対して2017年3月17日に支払われ、ファンドの存続期間において償却される。

管理会社は、販売会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注8．代行協会員報酬

代行協会員は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.08%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、代行協会員に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注9．サービス支援会社報酬

サービス支援会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.20%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、サービス支援会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注10．投資先債券関連報酬

ゼロ・クーポン債（以下「Z C N」という。）およびパフォーマンス・リンク債（以下「P L N」という。）に関連する報酬がある。これらの報酬は、投資先債券の価格に組み込まれている。

Z C Nについては、Z C Nの想定元本額の年率0.07%の報酬が、Z C Nの受託会社、Z C Nの保管会社、Z C Nの計算代理人、Z C Nの支払代理人、Z C Nのスワップに基づく担保提供のモニター機関、およびZ C Nのトレーディング・アドミニストレーターに対して支払われる。

P L Nについては、参照戦略への実質的なエクスポージャーの年率0.95%に相当する額が、P L Nの代理人および／またはヘッジ・カウンター・パーティーであるG S Iに支払われることがある。

注11．その他の収益

運用計算書および純資産変動計算書の「その他の収益」の項目において計上される収益は、主に買戻し手数料で構成される。

注12．税金

ケイマン諸島

ケイマン諸島の現行の税法の下において、ファンドが支払う税金はない。したがって、所得税引当額は、計算書に計上されていない。

その他の国

ファンドは、その他の国を源泉とする一定の収益に対し、源泉徴収税等の租税を課されることがある。

受益者は、各自の法域の法律に基づく受益証券の保有および償還に関する税務上またはその他の効果に関して、各自が国籍、住所および本籍を有する国の法律顧問および税務顧問と相談すべきである。

注13．受益証券の発行および買戻しの条件

ファンドの受益証券の発行は行われない。

受益証券は、買戻請求の通知の手続に従って、最終買戻日（同日を含む。）までの各買戻日に、関連する買戻日現在の受益証券1口当たり買戻価格で買い戻すことができる。トラストの英文目論見書およびファンドに関する英文目論見書の付属書（以下、総称して「英文目論見書」という。）に記載されるとおり、受益証券1口当たり買戻価格は、関連する買戻日における受益証券1口当たり純資産価格から買戻し手数料を控除した金額である。

注14．2021年2月26日現在の投資有価証券の評価

2021年2月26日現在のファンドの純資産価額（ひいては2021年2月28日時点のファンドの純資産価額）は、2021年2月26日現在の投資先債券の買価格の終値が当時入手可能でなかったため、基本信託証書および英文目論見書に記載されている評価原則に従って、2021年2月25日現在の投資先債券の買価格を用いて計算された。

2021年2月26日現在の投資先債券の買価格を用いてファンドの投資有価証券を評価した場合、ファンドの投資有価証券総額は54,786,238.80米ドルとなり、その結果、2021年2月26日現在の純資産価額は55,416,651.04米ドル、受益証券1口当たり純資産価格は106.05米ドルとなる。これは、受益証券1口当たり純資産価格が公式のものよりも0.44%低いことに相当する。

注15．関連会社取引

受託会社、管理会社、管理事務代行会社および保管会社、代行協会員、管理会社業務代行会社ならびに販売会社は、ファンドの関連会社とみなされる。関連会社への報酬は、運用計算書および純資産変動計算書に記載される。

注16．当期中の重要な事象

管理会社は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（COVID - 19パンデミック）に関連してファンドの状況の評価し、金融市場は非常に不安定で世界的な健康状態は依然として厳しいものの、監査人の監査意見の日付時点または予見可能な将来のいずれの時点においてもファンドを終了する予定はないことを確認している。管理会社は、受益者の利益のためにファンドの状況を引き続き注意深く監視する。

注17．後発事象

期末後に、現在の財務書類に開示が必要であると受託会社および管理会社が判断する重要な事象は存在しなかった。

【投資有価証券明細表等】

クオンティック・トラスト
 - 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703
 投資有価証券明細表
 2021年2月28日現在
 （米ドルで表示）

額面	銘柄	通貨	取得原価	公正価値	比率 [*]
その他の譲渡性のある有価証券					
ミディアム・ターム・ノート			米ドル	米ドル	%
52,257,000	シグナム・モメンタム・リミテッド 0 08MAR23 ZCN	米ドル	44,862,634.50	51,812,815.50	93.09
52,257,000	シグナム・モメンタム・リミテッド 0.76 08MAR23 PLN	米ドル	5,842,332.60	3,219,031.20	5.78
ミディアム・ターム・ノート合計			50,704,967.10	55,031,846.70	98.87
その他の譲渡性のある有価証券合計			50,704,967.10	55,031,846.70	98.87
投資有価証券合計			50,704,967.10	55,031,846.70	98.87

投資有価証券の分類
 2021年2月28日現在

投資有価証券の国別および業種別分類		
国名	業種	比率（％） [*]
ケイマン諸島		
	保険および年金基金以外のその他金融サービス事業 （他に分類されないもの）	98.87
		98.87
投資有価証券合計		98.87

（＊）百分率で表示された純資産価額に対する当該資産の公正価値比率

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Statement of net assets as at February 28, 2021**

(Expressed in US dollars)

	Notes	USD
Assets		
Investments at market value (cost USD 50,704,967.10)	1.2	55,031,846.70
Upfront fees	7	473,547.10
Investment sold receivable		442,302.00
Cash at bank		358,597.97
Formation expenses	1.3	28,024.50
Total assets		56,334,318.27
Liabilities		
Repurchases payable		569,828.50
Legal expenses payable		31,595.06
Printing and publishing expenses payable		23,801.68
Trustee fees payable	2	17,404.89
Professional expenses payable		12,097.54
Distributor fees payable	7	5,776.92
Service Adviser fees payable	9	4,621.30
Administrator fees payable	5	2,311.15
Agent Company fees payable	8	1,848.53
Custodian fees payable	6	1,155.61
Notes Dealing Agent fees payable	4	924.23
Manager fees payable	3	693.92
Total liabilities		672,059.33
Total net assets	14	55,662,258.94
Number of units outstanding		522,570
Net asset value per unit		106.52

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Statement of operations and changes in net assets for the year ended February 28, 2021**

(Expressed in US dollars)

	Notes	USD
Income		
Interest on bonds	1.4	433,463.40
Other income	11	86,578.90
Total income		520,042.30
Expenses		
Distributor fees	7	371,238.62
Service Adviser fees	9	113,303.10
Administrator fees	5	56,652.55
Agent Company fees	8	45,316.18
Legal expenses		32,470.40
Custodian fees	6	28,328.81
Formation expenses	1.3	27,055.38
Professional expenses		25,424.04
Notes Dealing Agent fees	4	22,663.28
Printing and publishing expenses		20,678.61
Manager fees	3	16,994.82
Trustee fees	2	14,918.05
Safekeeping fees		2,825.22
Transaction fees		230.72
Registration fees		91.00
Bank interest		46.21
Total expenses		778,236.99
Net investment loss		(258,194.69)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Statement of operations and changes in net assets for the year ended February 28, 2021
(continued)**

(Expressed in US dollars)

	Notes	USD
Net investment loss		(258,194.69)
Net realised		
Gain on investments	1.2	508,623.70
Gain on foreign exchange	1.5	12,923.20
Net investment loss and net realised gain for the year		263,352.21
Net change in unrealised		
Appreciation on investments	1.2	1,277,781.80
Net increase in net assets as a result of operations		1,541,134.01
Movement in capital		
Repurchases of units		(8,859,747.50)
Net movement in capital		(8,859,747.50)
Net assets at the beginning of the year		62,980,872.43
Net assets at the end of the year	14	55,662,258.94

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Statistical information****Number of units outstanding at the end of the year**

February 28, 2019	640,190
February 29, 2020	607,390
Units issued	-
Units repurchased	(84,820)
February 28, 2021	522,570

Total net assets at the end of the year**USD**

February 28, 2019	62,834,361.76
February 29, 2020	62,980,872.43
February 28, 2021	55,662,258.94

Net asset value per unit at the end of the year**USD**

February 28, 2019	98.15
February 29, 2020	103.69
February 28, 2021	106.52

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements**

(As at February 28, 2021)

Note 1 - Significant accounting policies**1.1 - Presentation of the financial statements**

The financial statements are presented in accordance with Luxembourg generally accepted accounting principles and legal and regulatory requirements applicable to undertakings for collective investment.

1.2 - Valuation of the investments in securities and other assets

Goldman Sachs International ("GSI") provides valuations of the Notes as of each calculation day as a dealer of the Notes.

The valuations are determined by GSI in accordance with its customary practice for over-the-counter derivative transactions in relation to the asset swap. In the calculations, GSI takes into account observed market prices in relation to the collateral bonds. Such valuation may be based upon proprietary models and data inputs that can result in a valuation that could be higher or lower than a price quoted by a third-party dealer. Such valuation reflects many factors and cannot be predicted, and could be higher or lower than the original issue price.

Unrealised appreciation and depreciation comprise changes in the market value of the investments for the year.

Realised gains and losses on the disposal of investments are calculated using the average cost method.

1.3 - Formation expenses

Formation expenses are to be amortised on a straight-line basis over a period of five years.

1.4 - Interest income

Interest income is accrued on a daily basis, recorded net of withholding taxes.

1.5 - Foreign currency translation

Assets and liabilities expressed in currencies other than US dollars ("USD") are translated at exchange rates prevailing at year-end. Transactions in currencies other than USD are translated into USD at exchange rates prevailing at the transaction dates.

Net change in unrealised appreciation/depreciation and realised gains/losses on foreign exchange is recorded in the statement of operations and changes in net assets.

Unrealised exchange appreciation/depreciation arising on the securities in the portfolio at market value is included in net change in unrealised appreciation/depreciation on investments. Other exchange gains/losses are directly recorded in the statement of operations and changes in net assets.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements (continued)**

(As at February 28, 2021)

Note 2 - Trustee fees

The Trustee is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a trustee fee at the rate of 0.01% per annum of the product of (i) the initial issue price and (ii) the number of outstanding units in issue as of the relevant valuation day (the "Fee Amount") (until the Note Maturity Date) and payable quarterly in arrears with a minimum of USD 15,000 per annum.

The fee set out above is subject to review on an annual basis. Where the Trustee is required to consider or engage in further activities, litigation or other exceptional matters, additional fees will be subject to further negotiation at the relevant time with the Manager and in the absence of contrary agreement additional fees will be charged by the Trustee at its hourly rates from time to time in effect.

The Trustee shall be reimbursed for all reasonable out-of-pocket expenses incurred by the Trustee in relation to the Series Trust out of the assets of the Series Trust.

Note 3 - Manager fees

The Manager is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.03% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

The Manager shall be reimbursed for all reasonable out of pocket expenses incurred by the Manager in relation to the Series Trust out of the assets of the Series Trust.

Note 4 - Notes Dealing Agent fees

The Notes Dealing Agent is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.04% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Notes Dealing Agent out of the Series Trust's assets.

Note 5 - Administrator fees

The Administrator is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.10% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears with a minimum of EUR 10,000 per annum.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Administrator in relation to the Series Trust out of the Series Trust's assets.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements (continued)**

(As at February 28, 2021)

Note 6 - Custodian fees

The Custodian is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.05% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears with a minimum of EUR 5,000 per annum.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Custodian in relation to the Series Trust out of the Series Trust's assets.

Note 7 - Distributor fees and upfront fee

The Distributor is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.25% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

Further to the above, an upfront fee of 2.00% of the product of (i) the initial issue price and (ii) the number of outstanding units in issue as of March 16, 2017 was paid to the Distributor by the Series Trust on March 17, 2017 and is to be amortized during the lifetime of the Series Trust.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Distributor out of the Series Trust's assets.

Note 8 - Agent Company Fees

The Agent Company is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.08% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Agent Company out of the Series Trust's assets.

Note 9 - Service Adviser Fees

The Service Adviser is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.20% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Service Adviser out of the Series Trust's assets.

Note 10 - Fees associated with the Notes

There are fees associated with the ZCN and the PLN. These fees are embedded in the price of the Notes.

For the ZCN, a fee expected to be 0.07% per annum of the notional amount of the ZCN is payable to the trustee of the ZCN, the custodian of the ZCN, the calculation agent of the ZCN, the paying agent of the ZCN, the agent of the ZCN in charge of collateral exchange monitoring under the swaps and the trading administrator of the ZCN.

For the PLN, an administration fee of 0.95% per annum of the substantial exposure to the strategy may be payable to GSI as agent and/or hedge counterparty of the PLN.

Page 19

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements (continued)**

(As at February 28, 2021)

Note 11 - Other income

Income recorded under the caption "Other income" in the statement of operations and changes in net assets is mainly composed of repurchase fees.

Note 12 - Taxation**Cayman Islands**

Under the current tax laws of the Cayman Islands, there are no taxes payable by the Series Trust. As a result, no provision for income taxes has been made in the accounts.

Other countries

The Series Trust may be subject to withholding or other taxes on certain income sourced in other countries.

Unitholders should consult legal and tax advisors in the countries of their citizenship, residence and domicile to determine the possible tax or other consequences of holding and redeeming units under the laws of their respective jurisdictions.

Note 13 - Terms of subscription and repurchase of units

Units of the Series Trust are not available for subscription.

Subject to the repurchase notice procedure, units may be repurchased as of any repurchase day up to and including the final repurchase day at the repurchase price per unit of the relevant repurchase day, which is equal to the net asset value per unit on the relevant repurchase day less a repurchase fee, as described in the offering memorandum of the Trust and the appendix to the offering memorandum of the Trust related to the Series Trust (together, the "Offering Memorandum").

Note 14 - Valuation of the investments as at February 26, 2021

The net asset value of the Series Trust as at February 26, 2021 (and, consequently, the net asset value of the Series Trust as at February 28, 2021) was calculated, as the bid closing prices of the Notes as at February 26, 2021 were not available in time and in accordance with the valuation principles laid out in the Master Trust Deed and the Offering Memorandum, using the bid prices of the Notes as at February 25, 2021.

If the Series Trust's investments had been valued using the bid prices of the Notes as at February 26, 2021, the total value of the Series Trust's investments would have amounted to USD 54,786,238.80, resulting for the Series Trust in net assets amounting to USD 55,416,651.04 and in a net asset value per unit of USD 106.05 as at February 26, 2021. This would correspond to a net asset value per unit 0.44% lower than the official one.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements (continued)**

(As at February 28, 2021)

Note 15 - Related party transactions

The Trustee, the Manager, the Administrator and Custodian, the Agent Company, the Service Adviser, and the Distributor are considered as related parties to the Series Trust. Related party fees are recorded in the statement of operations and changes in net assets.

Note 16 - Significant events during the year

The Manager has made an assessment of the situation of the Series Trust in the context of the COVID-19 pandemic and, while financial markets have been very volatile and the worldwide health situation remains difficult, confirms that it has no plan to terminate the Series Trust either as of the date of the Auditors' opinion or in the foreseeable future. The Manager will continue to closely monitor the situation of the Series Trust in the best interests of the unitholders.

Note 17 - Subsequent events

There has been no significant event after year-end which, in the opinion of the Trustee and the Manager, requires disclosure in the present financial statements.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Schedule of investments as at February 28, 2021**

(Expressed in US dollars)

Nominal	Description	Currency	Cost	Fair value	Ratio*
Other transferable securities					
Medium term notes			USD	USD	%
52,257,000	SIGNUM MOMENTUM LTD 0 8MAR23 ZCN	USD	44,862,634.50	51,812,815.50	93.09
52,257,000	SIGNUM MOMENTUM LTD 0.76 8MAR23 PLN	USD	5,842,332.60	3,219,031.20	5.78
Total medium term notes			50,704,967.10	55,031,846.70	98.87
Total other transferable securities			50,704,967.10	55,031,846.70	98.87
Total investments			50,704,967.10	55,031,846.70	98.87

Classification of investments as at February 28, 2021

Classification of investments by country and by economical sector

Country	Economic sector	Ratio (%) *
Cayman Islands		
	Other Financial Service Activities, Except Insurance And Pension Funding N.E.C.	98.87
		98.87
Total investments		98.87

(*) Weight of the fair value against the net assets expressed in %.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

(2) 【2020年 2 月29日終了年度】

【貸借対照表】

クオンティック・トラスト

- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703

純資産計算書

2020年 2 月29日現在

(米ドルで表示)

	注	米ドル	千円
資産			
投資有価証券 - 時価評価額 (取得原価 58,935,051.70米ドル)	1.2	61,984,149.50	6,856,067
前払販売報酬	7	703,149.80	77,775
銀行預金		349,017.21	38,605
設立費用	1.3	55,079.88	6,092
資産合計		63,091,396.39	6,978,539
負債			
未払専門家報酬		24,544.18	2,715
未払弁護士報酬		20,772.45	2,298
未払印刷および公告費		16,996.99	1,880
未払買戻代金		15,757.50	1,743
未払受託会社報酬	2	9,986.84	1,105
未払販売会社報酬	7	7,489.00	828
未払サービス支援会社報酬	9	5,991.20	663
未払管理事務代行会社報酬	5	2,995.60	331
未払代行協会員報酬	8	2,396.35	265
未払保管会社報酬	6	1,497.80	166
未払管理会社業務代行会社報酬	4	1,197.95	133
未払管理会社報酬	3	898.10	99
負債合計		110,523.96	12,225
純資産価額		62,980,872.43	6,966,314
発行済口数		607,390口	
1 口当たり純資産価格		103.69	11,469円

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

クオンティック・トラスト

- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703

運用計算書および純資産変動計算書

2020年2月29日に終了した年度

（米ドルで表示）

	注	米ドル	千円
収益			
債券に係る利息	1.4	473,224.77	52,343
預金利息	1.4	2,950.15	326
その他の収益	11	43,624.00	4,825
収益合計		519,798.92	57,495
費用			
販売会社報酬	7	385,021.91	42,587
サービス支援会社報酬	9	124,329.33	13,752
管理事務代行会社報酬	5	62,164.35	6,876
代行協会員報酬	8	49,730.48	5,501
弁護士報酬		32,111.90	3,552
保管会社報酬	6	31,080.68	3,438
設立費用	1.3	27,056.93	2,993
管理会社業務代行会社報酬	4	24,865.83	2,750
専門家報酬		24,758.69	2,739
管理会社報酬	3	18,649.35	2,063
印刷および公告費		17,111.01	1,893
受託会社報酬	2	14,918.91	1,650
保護預かり費用		3,075.90	340
取引手数料		150.02	17
登録費用		91.00	10
費用合計		815,116.29	90,160
投資純損失		(295,317.37)	(32,665)

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

クオンティック・トラスト

- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703

運用計算書および純資産変動計算書（続き）

2020年2月29日に終了した年度

（米ドルで表示）

	注	米ドル	千円
投資純損失（前ページ繰越）		(295,317.37)	(32,665)
実現純損益			
投資有価証券に係る利益	1.2	121,544.30	13,444
為替に係る損失	1.5	(1,334.96)	(148)
当期投資純損失および実現純利益		(175,108.03)	(19,369)
未実現評価損益の純変動			
投資有価証券に係る評価益	1.2	3,689,287.80	408,072
運用による純資産の純増加		3,514,179.77	388,703
資本の変動			
受益証券の買戻し		(3,367,669.10)	(372,498)
資本の純変動		(3,367,669.10)	(372,498)
期首現在純資産額		62,834,361.76	6,950,109
期末現在純資産額		62,980,872.43	6,966,314

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

クオンティック・トラスト

- 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703

財務書類に対する注記

2020年2月29日現在

注1．重要な会計方針

1.1 財務書類の表示

本財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則ならびに法令および規則に従い表示されている。

1.2 投資有価証券およびその他の資産の評価

投資先債券のディーラーであるゴールドマン・サックス・インターナショナル（以下「G S I」という。）は、各計算日時点の投資先債券の評価を提供する。

評価は、G S Iにより、アセット・スワップに関する店頭デリバティブ取引の商業実務に従い決定される。計算を行う際、G S Iは、担保債券に関する実際の時価を考慮する。当該評価は、第三者のディーラーによる気配値よりも高額または低額となる可能性のある、独自のモデルおよびデータ・インプットに基づく。当該評価は、多くの要素を反映し、予測することは困難であり、当初発行価格よりも高額または低額となる可能性がある。

未実現評価損益は、当期における投資有価証券の市場価格の変動により構成される。

投資有価証券の売却に係る実現損益は、平均原価法を用いて計算される。

1.3 設立費用

設立費用は、5会計期間において、定額法により償却される。

1.4 受取利息

受取利息は、日次ベースで発生し、源泉徴収税を差し引いて記録される。

1.5 外貨換算

アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）以外の通貨建て資産および負債は、期末現在の実勢為替レートで換算される。米ドル以外の通貨建て取引は、取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。

為替に係る未実現評価益／評価損および実現利益／損失の純変動は、運用計算書および純資産変動計算書において記録される。

時価で評価されるポートフォリオの有価証券から生じる未実現為替評価益／評価損は、投資有価証券に係る未実現評価益／評価損の純変動に含まれる。その他の為替利益／損失は、損益計算書および純資産変動計算書に直接記載される。

注2．受託会社報酬

受託会社は、最低で年間15,000米ドルの、四半期毎に後払いされる、募集価格に評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた額（以下「報酬対象額」という。）の年率0.01%の受託報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

上記の報酬は、毎年見直しの対象となる。受託会社が追加的な活動、訴訟、またはその他の例外的な事項を検討しまたはそれらに携わることを要求される場合、追加の報酬については、管理会社との関連する時期における追加的な交渉の対象となり、反対の合意がない限り、随時実施されている時間単位料金により受託会社により追加の報酬が請求される。

受託会社は、ファンドに関連して受託会社に発生した合理的なすべての立替費用を、ファンドの資産から返済される。

注3．管理会社報酬

管理会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.03%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、ファンドに関連して管理会社に発生した合理的なすべての立替費用を、ファンドの資産から返済される。

注4．管理会社業務代行会社報酬

管理会社業務代行会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.04%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、管理会社業務代行会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注5．管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、最低で年間10,000ユーロの、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.10%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、ファンドに関連して管理事務代行会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注6．保管会社報酬

保管会社は、最低で年間5,000ユーロの、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.05%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、ファンドに関連して保管会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注7．販売会社報酬および前払販売報酬

販売会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.25%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

また、上記に加え、募集価格に2017年3月16日現在で発行済の受益証券の口数を乗じた金額の2.00%の前払販売報酬が、ファンドにより販売会社に対して2017年3月17日に支払われ、ファンドの存続期間において償却される。

管理会社は、販売会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注8．代行協会員報酬

代行協会員は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.08%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、代行協会員に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注9．サービス支援会社報酬

サービス支援会社は、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.20%の報酬を、債券満期日まで、ファンドの資産から受け取る権利を有する。

管理会社は、サービス支援会社に支払われるべき合理的な立替費用を、ファンドの資産から返済する。

注10．投資先債券関連報酬

ゼロ・クーポン債（以下「Z C N」という。）およびパフォーマンス・リンク債（以下「P L N」という。）に関連する報酬がある。これらの報酬は、投資先債券の価格に組み込まれている。

Z C Nについては、Z C Nの想定元本額の年率0.07%の報酬が、Z C Nの受託会社、Z C Nの保管会社、Z C Nの計算代理人、Z C Nの支払代理人、Z C Nのスワップに基づく担保提供のモニター機関、およびZ C Nのトレーディング・アドミニストレーターに対して支払われる。

P L Nについては、参照戦略への実質的なエクスポージャーの年率0.95%に相当する額が、P L Nの代理人および／またはヘッジ・カウンター・パーティーであるG S Iに支払われる。

注11．その他の収益

運用計算書および純資産変動計算書の「その他の収益」の項目において計上される収益は、主に買戻し手数料で構成される。

注12．税金

ケイマン諸島

ケイマン諸島の現行の税法の下において、ファンドが支払う税金はない。したがって、所得税引当額は、計算書に計上されていない。

その他の国

ファンドは、その他の国を源泉とする一定の収益に対し、源泉徴収税等の租税を課されることがある。

受益者は、各自の法域の法律に基づく受益証券の保有および償還に関する税務上またはその他の効果に関して、各自が国籍、住所および本籍を有する国の法律顧問および税務顧問と相談するべきである。

注13．受益証券の発行および買戻しの条件

当初申込期間終了後、ファンドの受益証券の発行は行われない。

受益証券は、買戻請求の通知の手続に従って、最終買戻日（同日を含む。）までの各買戻日に、関連する買戻日現在の受益証券1口当たり買戻価格で買い戻すことができる。トラストの英文目論見書（以下「英文目論見書」という。）およびファンドに関する英文目論見書の付属書に記載されるとおり、受益証券1口当たり買戻価格は、関連する買戻日における受益証券1口当たり純資産価格から買戻し手数料を控除した金額である。

注14．関連会社取引

受託会社、管理会社、管理事務代行会社および保管会社、代行協会員、管理会社業務代行会社ならびに販売会社は、ファンドの関連会社とみなされる。関連会社への報酬は、運用計算書および純資産変動計算書に記載される。

注15．後発事象

管理会社は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（COVID-19パンデミック）に関連してファンドの状況进行评估し、金融市場は非常に不安定で世界的な健康状態は依然として厳しいものの、監査人の監査意見の日付時点または予見可能な将来のいずれの時点においてもファンドを終了する予定はないことを確認している。管理会社は、受益者の利益のためにファンドの状況を引き続き注意深く監視する。

ファンドの受益証券1口当たり純資産価格（未監査）は、<http://www.smbcnikko-lu.com>で公開されている。

期末後に、現在の財務書類に開示が必要であると受託会社および管理会社が判断するその他の重要な事象は存在しなかった。

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Statement of net assets as at February 29, 2020**

(Expressed in US dollars)

	Notes	USD
Assets		
Investments at market value (cost USD 58,935,051.70)	1.2	61,984,149.50
Upfront fees	7	703,149.80
Cash at bank		349,017.21
Formation expenses	1.3	55,079.88
Total assets		63,091,396.39
Liabilities		
Professional expenses payable		24,544.18
Legal expenses payable		20,772.45
Printing and publishing expenses payable		16,996.99
Repurchases payable		15,757.50
Trustee fees payable	2	9,986.84
Distributor fees payable	7	7,489.00
Service Adviser fees payable	9	5,991.20
Administrator fees payable	5	2,995.60
Agent Company fees payable	8	2,396.35
Custodian fees payable	6	1,497.80
Notes Dealing Agent fees payable	4	1,197.95
Manager fees payable	3	898.10
Total liabilities		110,523.96
Total net assets		62,980,872.43
Number of units outstanding		607,390
Net asset value per unit		103.69

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Statement of operations and changes in net assets for the year ended February 29, 2020**

(Expressed in US dollars)

	Notes	USD
Income		
Interest on bonds	1.4	473,224.77
Bank interest	1.4	2,950.15
Other Income	11	43,624.00
Total income		519,798.92
Expenses		
Distributor fees	7	385,021.91
Service Adviser fees	9	124,329.33
Administrator fees	5	62,164.35
Agent Company fees	8	49,730.48
Legal expenses		32,111.90
Custodian fees	6	31,080.68
Formation expenses	1.3	27,056.93
Notes Dealing Agent fees	4	24,865.83
Professional expenses		24,758.69
Manager fees	3	18,649.35
Printing and publishing expenses		17,111.01
Trustee fees	2	14,918.91
Safekeeping fees		3,075.90
Transaction fees		150.02
Registration fees		91.00
Total expenses		815,116.29
Net investment loss		(295,317.37)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703

Statement of operations and changes in net assets for the year ended February 29, 2020
(continued)

(Expressed in US dollars)

	Notes	USD
Net investment loss		(295,317.37)
Net realised		
Gain on investments	1.2	121,544.30
Loss on foreign exchange	1.5	(1,334.96)
Net investment loss and net realised gain for the year		(175,108.03)
Net change in unrealised		
Appreciation on investments	1.2	3,689,287.80
Net increase in net assets as a result of operations		3,514,179.77
Movement in capital		
Repurchases of units		(3,367,669.10)
Net movement in capital		(3,367,669.10)
Net assets at the beginning of the year		62,834,361.76
Net assets at the end of the year		62,980,872.43

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements**

(As at February 29, 2020)

Note 1 - Significant accounting policies**1.1 - Presentation of the financial statements**

The financial statements are presented in accordance with Luxembourg generally accepted accounting principles and legal and regulatory requirements applicable to undertakings for collective investment.

1.2 - Valuation of the investments in securities and other assets

Goldman Sachs International ("GSI") provides valuations of the Notes as of each calculation day as a dealer of the Notes.

The valuations are determined by GSI in accordance with its customary practice for over-the-counter derivative transactions in relation to the asset swap. In the calculations, GSI takes into account observed market prices in relation to the collateral bonds. Such valuation may be based upon proprietary models and data inputs that can result in a valuation that could be higher or lower than a price quoted by a third-party dealer. Such valuation reflects many factors and cannot be predicted, and could be higher or lower than the original issue price.

Unrealised appreciation and depreciation comprise changes in the market value of the investments for the year.

Realised gains and losses on the disposal of investments are calculated using the average cost method.

1.3 - Formation expenses

Formation expenses are to be amortised on a straight-line basis over a period of five years.

1.4 - Interest income

Interest income is accrued on a daily basis, recorded net of withholding taxes.

1.5 - Foreign currency translation

Assets and liabilities expressed in currencies other than US dollars ("USD") are translated at exchange rates prevailing at year-end. Transactions in currencies other than USD are translated into USD at exchange rates prevailing at the transaction dates.

Net change in unrealised appreciation/depreciation and realised gains/losses on foreign exchange is recorded in the statement of operations and changes in net assets.

Unrealised exchange appreciation/depreciation arising on the securities in the portfolio at market value is included in net change in unrealised appreciation/depreciation on investments. Other exchange gains/losses are directly recorded in the statement of operations and changes in net assets.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements (continued)**

(As at February 29, 2020)

Note 2 - Trustee fees

The Trustee is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a trustee fee at the rate of 0.01% per annum of the product of (i) the initial issue price and (ii) the number of outstanding units in issue as of the relevant valuation day (the "Fee Amount") (until the Note Maturity Date) and payable quarterly in arrears with a minimum of USD 15,000 per annum.

The fee set out above is subject to review on an annual basis. Where the Trustee is required to consider or engage in further activities, litigation or other exceptional matters, additional fees will be subject to further negotiation at the relevant time with the Manager and in the absence of contrary agreement additional fees will be charged by the Trustee at its hourly rates from time to time in effect.

The Trustee shall be reimbursed for all reasonable out-of-pocket expenses incurred by the Trustee in relation to the Series Trust out of the assets of the Series Trust.

Note 3 - Manager fees

The Manager is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.03% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

The Manager shall be reimbursed for all reasonable out of pocket expenses incurred by the Manager in relation to the Series Trust out of the assets of the Series Trust.

Note 4 - Notes Dealing Agent fees

The Notes Dealing Agent is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.04% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Notes Dealing Agent out of the Series Trust's assets.

Note 5 - Administrator fees

The Administrator is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.10% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears with a minimum of EUR 10,000 per annum.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Administrator in relation to the Series Trust out of the Series Trust's assets.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements (continued)**

(As at February 29, 2020)

Note 6 - Custodian fees

The Custodian is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.05% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears with a minimum of EUR 5,000 per annum.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Custodian in relation to the Series Trust out of the Series Trust's assets.

Note 7 - Distributor fees and upfront fees

The Distributor is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.25% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

Further to the above, an upfront fee of 2.00% of the product of (i) the initial issue price and (ii) the number of outstanding units in issue as of March 16, 2017 was paid to the Distributor by the Series Trust on March 17, 2017 and is to be amortized during the lifetime of the Series Trust.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Distributor out of the Series Trust's assets.

Note 8 - Agent Company Fees

The Agent Company is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.08% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Agent Company out of the Series Trust's assets.

Note 9 - Service Adviser Fees

The Service Adviser is entitled to receive, out of the assets of the Series Trust, a fee at the rate of 0.20% per annum of the Fee Amount until the Note Maturity Date and payable monthly in arrears.

The Manager shall discharge reasonable out-of-pocket expenses payable to the Service Adviser out of the Series Trust's assets.

Note 10 - Fees associated with the Notes

There are fees associated with the ZCN and the PLN. These fees are embedded in the price of the Notes.

For the ZCN, a fee of 0.07% per annum of the notional amount of the ZCN is payable to the trustee of the ZCN, the custodian of the ZCN, the calculation agent of the ZCN, the paying agent of the ZCN, the agent of the ZCN in charge of collateral exchange monitoring under the swaps and the trading administrator of the ZCN.

For the PLN, an administration fee of 0.95% per annum of the substantial exposure to the strategy is payable to GSI as agent and/or hedge counterparty of the PLN.

Page 18

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements (continued)**

(As at February 29, 2020)

Note 11 - Other income

Income recorded under the caption "Other income" in the statement of operations and changes in net assets is mainly composed of repurchase fees.

Note 12 - Taxation**Cayman Islands**

Under the current tax laws of the Cayman Islands, there are no taxes payable by the Series Trust. As a result, no provision for income taxes has been made in the accounts.

Other countries

The Series Trust may be subject to withholding or other taxes on certain income sourced in other countries.

Unitholders should consult legal and tax advisors in the countries of their citizenship, residence and domicile to determine the possible tax or other consequences of holding and redeeming units under the laws of their respective jurisdictions.

Note 13 - Terms of subscription and repurchase of units

Following the expiration of the initial offering period, units of the Series Trust are not available for subscription.

Subject to the repurchase notice procedure, units may be repurchased as of any repurchase day up to and including the final repurchase day at the repurchase price per unit of the relevant repurchase day, which is equal to the net asset value per unit on the relevant repurchase day less a repurchase fee, as described in the offering memorandum of the Trust (the "Offering Memorandum") and the appendix to the Offering Memorandum related to the Series Trust.

Note 14 - Related party transactions

The Trustee, the Manager, the Administrator and Custodian, the Agent Company, the Service Adviser, and the Distributor are considered as related parties to the Series Trust. Related party fees are recorded in the statement of operations and changes in net assets.

Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703**Notes to the financial statements (continued)**

(As at February 29, 2020)

Note 15 - Subsequent events

The Manager has made an assessment of the situation of the Series Trust in the context of the COVID-19 pandemic and, while financial markets have been very volatile and the worldwide health situation remains difficult, confirms that it has no plan to terminate the Series Trust either as of the date of the Auditors' opinion or in the foreseeable future. The Manager will continue to closely monitor the situation of the Series Trust in the best interests of the unitholders.

The unaudited net asset value per unit of the Series Trust is published on <http://www.smbcnikko-lu.com>.

There has been no other significant event after year-end which, in the opinion of the Trustee and of the Manager, requires disclosure in the present financial statements.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年6月末日現在)

	米ドル（ を除く。）	千円（ 、 を除く。）
資産総額	54,097,312.87	5,983,704
負債総額	113,224.55	12,524
純資産総額（ - ）	53,984,088.32	5,971,180
発行済口数	500,090口	
1口当たり純資産価格（ / ）	107.95	11,940円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

受益証券の名義書換

ファンドの受益証券の名義書換機関は次の通りである。

取扱機関 S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社

取扱場所 ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-1282 ヒルデガルト・フォン・ビンゲン通り2番

日本の受益者については、受益証券の保管を日本における販売会社に委託している場合、その日本における販売会社の責任で必要な名義書換手続きがとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は受益者から徴収されない。

受益者集会

受託会社または管理会社は、いつでも受益者集会を招集することができる。受託会社または管理会社は、発行済受益証券の純資産価額の過半数以上を保有する受益者からの要求がある場合、受益者集会を招集しなければならない。受益者集会の少なくとも21日前には受益者に通知が行われる。

すべての受益者集会における出席者数、定足数および議決権数の要件ならびに受益者の議決権は信託証書に記載されている。

受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

受益証券は、F A T C Aを遵守する参加外国金融機関である（受益証券の登録名義人となる）販売会社によってのみ販売される。管理会社は、米国の法律および規則を遵守するために適切とみなされる場合には、米国人により保有される受益証券を買い戻すことができ、また米国人への譲渡の登録を拒絶することができる。

管理会社は、いかなる者（米国人および（制限付例外がある）ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島に住所を有する者を含む。）による受益証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

（1）資本金の額

2021年6月末日現在、管理会社の資本金は5,446,220ユーロ（約7億1,689万円）で、同日現在全額払込済である。なお、1株額面20ユーロ（約2,633円）の記名式株式272,311株を発行済である。

最近5年間における資本金の額の増減はない。

（2）会社の機構

定款に基づき、3名以上の取締役により構成される取締役会が管理会社を運営する。取締役は管理会社の株主であることを要しない。

取締役は、その定員および任期を決定する年次株主総会において株主によって選任される。いかなる取締役も、株主により理由の有無を問わず解任される。

取締役会は、互選により、会長1名および副会長1名を選出することができる。取締役会はまた、取締役会および株主総会の議事録を管理する責任者である秘書役1名（取締役であることを要しない。）を選出することができる。取締役会は会長または2名の取締役により招集され、招集通知に記載された場所で開催される。会長は、すべての株主総会および取締役会において議長を務めるものとするが、欠席の場合、株主または取締役会は、当該会議の出席者の多数決により、臨時議長として他の取締役を任命することができる。

取締役会の通知は、書面により、緊急の場合を除き、少なくとも会議開催予定日の24時間以上前に取締役にあててなされなければならない。緊急の場合には、当該緊急事由および動機について招集通知に記載する。かかる通知は、書面、Eメールまたはファクシミリまたは他の類似の通信手段により各取締役の同意が得られた場合には省略することができる。取締役会の事前の決議により決定された時間および場所で開催されるものについては、特段の通知をする必要はない。

取締役は、書面または電信、電報、またはファクシミリにより、別の取締役を指名して取締役に代理出席させることができる。取締役は、2名以上の別の取締役を代理することができる。いずれの取締役も、テレビ会議または他の類似の通信手段により、本人確認を可能にすることにより、取締役会に参加することができる。これらの通信手段は、会議への効果的な参加を保障する技術的特性を満たすものでなければならない。審議は、継続的に中継されなければならない。これらの手段による会議への参加は、当該会議への本人の参加と同等である。当該通信手段により開催される会議は、管理会社の登録事務所において開催されたものと見なされる。取締役会は、取締役の半数以上が出席または代理出席している場合にのみ適法に審議し、または行為することができる。決議は取締役会に出席または代理出席している取締役の議決権の多数決によるものとする。取締役会は、書面、電信、ファクシミリまたは他の類似の通信手段により承認を表明する場合には、持回りによって書面による決議を全員一致で可決することができる。その全体をもって決議の証拠となる議事録を構成する。

取締役会は、管理会社の利益の管理および処分のすべての行為を行う最も広範な権限を付与されている。

とりわけ、取締役会は、管理会社の目的のために行われるすべての業務ならびに当該業務に関するあらゆる資金拠出、譲渡、購入、協力、提携、参画または金融面での介入について決定することのできる完全な権限を有する。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、ルクセンブルグの法律の規定に基づき設立され、投資信託の管理運営を行うための免許を有する会社である。管理会社は、1915年法に基づき1992年2月27日に設立された。

管理会社の目的は、ルクセンブルグ国内または同国外を住所地とするか否かにかかわらずU C Iを管理することである。ただし、管理会社は、最低でも1つのルクセンブルグのU C Iを管理しなければならない。

管理会社は、A I F M Dおよび2013年法に基づき、ファンドに関し、A I F Mとして業務を提供する。管理会社は、ファンドの投資資産の管理運営について責任を負っている。管理会社は、ファンドのポートフォリオ運用機能を投資運用会社に委託する場合がある。

管理会社は、S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社の完全所有子会社である。

管理会社は、ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび交換を含む管理・運営業務を行い、ファンドの資産に直接または間接的に関連するすべての権利を行使することができる。

管理会社は、ファンドの費用で、信託証書に基づく一部または全部の職務を、一名以上の個人または一社以上の企業（管理会社業務代行会社またはその他のサービス提供会社を含む。）に委任する十分な権限を有するものとする。ただし、管理会社が、適用ある限り基本信託証書に定める規定を遵守することを確保することを条件とする。管理会社は、委託先または再委託先の業務遂行を監督する義務を負うものとし、管理会社によるその義務に係る故意の不履行または詐欺行為による場合を除き、委託先または再委託先の不正行為、重過失または不履行により生じたファンドの損失について、責任を負わない。

基本信託証書に定める規定に従って、管理会社および管理会社の関係会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員または代理人は何らかの理由でいずれかの時点でファンドの信託財産もしくは信託財産の一部または信託財産の収益に発生した損失または損害に関して、かかる損失または損害が管理会社、管理会社の関係会社またはそれらの取締役、役員もしくは従業員の現実の詐欺または故意の不履行に起因しない限り、一切責任を負わない。また管理会社はいかなる場合も間接損害、特別損害または派生的損害に関して責任を負わない。

管理会社およびその関係会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員および代理人は、それぞれファンドの管理会社もしくはその関係会社としてまたはそれらの取締役、役員、従業員または代理人として被り、かつファンドの信託証書に基づきまたはファンドに関連して適切に権限および義務を履行する過程で発生した法的措置、訴訟、債務、コスト、請求、損失、費用（すべての合理的な弁護士報酬、専門家報酬およびその他の同様の費用を含む。）または要求の全部または一部について、ファンドの信託財産から補償を受けるものとする。かかる補償は、管理会社またはその関係会社およびそれらの取締役、役員または従業員の現実の詐欺または故意の不履行による作為もしくは不作為により生じ、管理会社が被ったあらゆる法的措置、訴訟、債務、コスト、請求、損失または要求には適用されない。

トラストに関する管理会社の任命期間は、受益者決議によって受益者から解任されない限り、トラストの存続期間とする。管理会社は、受託会社に対して90日以上前に書面による通知することにより辞任することができる。

管理会社は管理会社報酬を受け取る権利を有する。

トラストに関する管理会社の権利および義務については、ミューチュアル・ファンド法および信託証書に定められている。管理会社はミューチュアル・ファンド法に定める規定に拘束され、かつミューチュアル・ファンド法に定める事項を実施し、かかる事項に関して責任を負うことに同意している。

2021年6月末日現在、管理会社は、以下のとおり分類される7本の投資信託を運営および管理している。

（2021年6月末日現在）

分類	内訳
----	----

A分類	通貨建て別 運用金額	米ドル建て： 4,325,972,091米ドル ユーロ建て： 2,879,538ユーロ 日本円建て： 1,541,591,778,459円 豪ドル建て： 25,725,734豪ドル
B分類	投資信託の種類 （基本的性格）	2本がルクセンブルグ籍・契約型・オープン・エンド型であり、5本がケイマン諸島籍・契約型・オープン・エンド型である。

3【管理会社の経理状況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ルクセンブルグ・ソシエテ・コーポラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2021年6月30日現在における株式会社三井住友銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝131.63円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【貸借対照表】

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

貸借対照表

2021年３月31日現在

（単位：ユーロ）

	注	2021年３月31日		2020年３月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産					
固定資産					
- コンピューター機器	3	3,016	397	-	-
流動資産					
- 債権					
売掛金					
- １年以内に期限の到来するもの	4	846,347	111,405	984,908	129,643
その他の売掛金					
- １年以内に期限の到来するもの		29,010	3,819	2,510	330
- 預金および手許現金		9,186,535	1,209,224	9,223,688	1,214,114
前払金		32,315	4,254	34,413	4,530
資産合計		10,097,223	1,329,097	10,245,519	1,348,618
負債					
資本金および準備金					
- 払込資本金	5	5,446,220	716,886	5,446,220	716,886
- 準備金					
法定準備金	6	408,317	53,747	303,592	39,962
その他の積立金	7	1,917,876	252,450	1,668,114	219,574
		2,326,193	306,197	1,971,706	259,536
- 当期損益		1,647,949	216,920	2,094,486	275,697
		9,420,362	1,240,002	9,512,412	1,252,119
引当金					
- 納税引当金	8	503,491	66,275	470,150	61,886
- その他の引当金	9	92,037	12,115	94,426	12,429
		595,528	78,389	564,576	74,315
非劣後債務					
- 買掛金					
１年以内に期限の到来するもの		60,136	7,916	138,686	18,255
- その他の債務					
１年以内に期限の到来するもの	10	21,197	2,790	29,845	3,928
		81,333	10,706	168,531	22,184
負債合計		10,097,223	1,329,097	10,245,519	1,348,618

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

（２）【損益計算書】

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

損益計算書

2021年３月31日に終了した年度

（単位：ユーロ）

	注	2021年 3 月31日		2020年 3 月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
費用					
その他の外部費用	11.2	221,699	29,182	305,230	40,177
人件費					
- 給与および賃金		854,160	112,433	879,875	115,818
- 給与および賃金に係る社会保障費		93,434	12,299	99,959	13,158
- 補足年金費用		19,773	2,603	24,256	3,193
- その他の社会保障費		67,448	8,878	64,103	8,438
		1,034,815	136,213	1,068,193	140,606
その他の営業費用	12.1	165,280	21,756	193,006	25,405
利息およびその他の財務費用					
- その他の利息および類似財務費用		-	-	18,855	2,482
		1,421,794	187,151	1,585,284	208,671
法人所得税	8	604,658	79,591	694,356	91,398
当期利益		1,647,949	216,920	2,094,486	275,697
費用合計		3,674,401	483,661	4,374,126	575,766
収益					
純売上高	11.1	3,576,644	470,794	4,289,749	564,660
その他の営業収益	12.2	87,511	11,519	84,377	11,107
その他の未収利息および類似収益		10,246	1,349	-	-
収益合計		3,674,401	483,661	4,374,126	575,766

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

財務書類に対する注記

2021年3月31日に終了した年度

注1．事業活動

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ（以下「当社」という。）は、1992年2月27日、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき株式会社として設立された。

当社の目的は、ルクセンブルグ国内または同国外を住所地とするか否かにかかわらず、当社が、最低でも一本のルクセンブルグのU C I（以下「投資信託」という。）を管理することを条件に、（投資信託に関する2010年12月17日の法律（随時改正済）（以下「2010年法」という。）の第125 - 2条に規定された）投資信託の管理を行うことである。かかる観点において、当社は、ルクセンブルグの2013年の法律（随時改正済）（以下「2013年法」という。）に従い、オルタナティブ投資ファンド運用者として行為し、かつ、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会通達2011 / 61 / E U（以下「A I F M D」という。）の別紙（以下「別紙」という。）の第1項に規定された業務を行う。当社は、ポートフォリオ管理を委託し、投資運用の監視を行う一方で、当社自身でリスク管理を実施する。さらに、当社は、別紙の第2項に基づき別挙された一切の業務を行う。

2021年3月31日現在、当社はニッコウ・マネー・マーケット・ファンド、ニッコウ・スキル・インベストメンツ・トラスト（ルクセンブルグ）、日興グローバル・ファンズ、クオンティティティブ・マルチ・ストラテジー・プログラム（「Q M S」）、プレミアム・ファンズ、日興ワールド・トラストおよびクオンティック・トラストの7の投資信託を管理・運営している。

注2．重要な会計方針

当社は、その会計帳簿をユーロ（以下「ユーロ」という。）で維持し、本財務書類は、以下の重要な会計方針を含め、ルクセンブルグの法律および規制の要求に準拠して継続企業的前提下で作成されている。

2.1 外貨換算

ユーロ以外の通貨建の取引は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。

ユーロ以外の通貨建の固定資産は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日付現在、かかる資産は取得時の為替レートで換算されている。

現金および預金は、貸借対照表日付現在の実勢為替レートで換算される。為替差損益は損益計算書に計上される。

短期債権および債務は、貸借対照表日付現在の実勢為替レートに基づき換算される。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートで換算された額または為替に基づき決定された額のいずれか低い額または高い額で、それぞれ別々に換算される。

実現為替差益は、実現された時点で損益計算書に計上される。

ユーロ以外の通貨建の資産と負債の間に経済的な関連がある場合には、未実現純損失のみ、損益計算書に計上される。

2.2 流動債権

債権は、その額面価額で評価される。それらは、回収が困難な場合には、評価調整の対象となる。かかる評価調整は、評価調整が行われた事由が適用されなくなる場合には、継続されない。

2.3 負債引当金および費用引当金

負債引当金および費用引当金は、その性質が明白に規定され、貸借対照表日付現在で発生する可能性が高いかまたは確実に発生するが、発生する金額または日付は不確定である損失または債務を補填することを目的としている。

注3．固定資産の変動

	取得原価		評価額調整			
	期首現在 価値総額	期末現在 価値総額	期首現在 累積額調整	期末現在 累積額調整	期首現在 価値純額	期末現在 価値純額
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
固定資産						
- コンピューター機器	-	3,845	-	(829)	-	3,016

固定資産は、減価償却累計額控除後の取得原価で評価される。減価償却費は、個々の資産の見積耐用年数にわたり、定額法で計算される。

かかる目的で使用される減価償却率は、以下のとおりである。

- コンピューター機器 25%

注4．債権

2021年3月31日および2020年3月31日現在の債権（売掛金）は、未収管理報酬である。

注5．払込資本金

額面金額20ユーロの発行済および全額払込済の株式272,311株で表章される払込資本金は、5,446,220ユーロである。

注 6 . 法定準備金

ルクセンブルグ法により、当社は毎年その純利益の少なくとも 5 % を法定準備金として、当該準備金が発行済資本金の10%に達するまで、積立てなければならない。

この法定準備金を配当金に利用することはできない。

2020年度の利益に関しては、104,724ユーロが積立てられた（2019年度の利益に関しては、88,820ユーロ。 ）。

注 7 . 資本金および準備金

	資本金	法定 準備金	任意 積立金 (1)	特別納税 引当金 (2)	その他の 積立金 (1) + (2)	当期 損益
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2020年 3 月31日現在残高	5,446,220	303,592	909,514	758,600	1,668,114	2,094,486
損益の繰入額	-	104,724	1,741,050	248,712	1,989,762	(2,094,486)
分配済み配当金	-	-	(1,740,000)	-	(1,740,000)	-
当期損益	-	-	-	-	-	1,647,949
2021年 3 月31日現在残高	5,446,220	408,316	910,564	1,007,312	1,917,876	1,647,949

	資本金	法定 準備金	任意 積立金 (1)	特別納税 引当金 (2)	その他の 積立金 (1) + (2)	当期 損益
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2019年 3 月31日現在残高	5,446,220	214,772	908,980	536,550	1,445,530	1,776,405
損益の繰入額	-	88,820	1,465,534	222,050	1,687,584	(1,776,405)
分配済み配当金	-	-	(1,465,000)	-	(1,465,000)	-
当期損益	-	-	-	-	-	2,094,486
2020年 3 月31日現在残高	5,446,220	303,592	909,514	758,600	1,668,114	2,094,486

当社は、施行された税法に準拠して、純資産税（NWT）負債を控除した。当該法律に従い、当社は、純資産税の控除額の 5 倍に相当する金額を配当不能引当金（「特別納税引当金」科目）のもとに繰入れることを決定した。当該引当金は、5 年間は配当に利用することはできない。

注 8 . 法人所得税

当社は、ルクセンブルグ法人所得税、都市事業税および純資産税の課税対象となっている会社である。

税金負債は、貸借対照表上で「納税引当金」として計上されている。

注9．その他の引当金

	2021年 3 月31日	2020年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
一般経費に対する引当金	92,037	94,426
	92,037	94,426

注10．その他の債務

2021年 3 月31日および2020年 3 月31日現在のその他の債務の内訳は、以下のとおりである。

	2021年 3 月31日	2020年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
優先債権者に対する引当金（社会保障）	21,197	9,529
優先債権者に対する引当金（給与に係る税金）	-	20,316
	21,197	29,845

注11．純売上高およびその他の営業費用

11.1 純売上高

	2021年 3 月31日	2020年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
管理報酬	3,537,644	4,284,749
弁護士報酬	39,000	5,000
	3,576,644	4,289,749

2021年 3 月31日現在の適用ある管理報酬料率は、以下のとおりである。

当社は、ニッコウ・スキル・インベストメンツ・トラスト（ルクセンブルグ）- エル・プラス・タンジェントから、当該四半期中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する（訳注）。報酬は、四半期毎に支払われる。

訳注：正しい英文は「The Company receives from Nikko Skill Investments Trust (Lux) - L Plus Tangent an annual management fee of 0.03% of the net asset value of the sub-fund during the relevant quarter.」である旨の確認が取れているため、本文書においては、正しい英文に対する訳文を記載している。

当社は、プレミアム・ファンズ - ヨーロピアン・ハイイールド（2020年 8 月31日付で償還した。）、プレミアム・ファンズ - グローバル・コーポレート・ボンド、プレミアム・ファンズ - シュローダー日本株式ファンド、プレミアム・ファンズ - ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型、プレミアム・ファンズ - ウェルス・コアポートフォリオ グロース型、プレミアム・ファンズ - グローバル・コア株式ファンド、プレミアム・ファンズ - グローバル・コア債券ファンド、プレミアム・ファンズ - ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型、日興ワールド・トラスト - グラビティ・ヨーロピアン・エクイティ・ファンド、日興ワールド・トラスト - ヨーロピアン・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド、日興ワールド・トラスト - 日興グローバル・C B・ファンド、日興ワールド・トラスト - デンマークカバード債券ファンド 米ドル建て（米ドルヘッジあり）（2020年 6 月10日付で設立された。）、日興ワールド・トラスト - グローバル・トレーディング・オポチュニティ・ファンド（2020年11月11日付で設立された。）、日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ダイナミック・ファンズ - 日興ダイナミック・ボンド（2020年 4

月30日付で償還した。)および日興エドモン・ドウ・ロスチャイルド・ダイナミック・ファンズ - 日興ダイナミック・エクイティ(2020年4月30日付で償還した。)から、当該月中のこれらのサブ・ファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、日興ワールド・トラスト - 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(米ドル建て)から、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.04%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、日興ワールド・トラスト - ワールド・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドから、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.023%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、クオンティティティブ・マルチ・ストラテジー・プログラム から、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、クオンティック・トラスト - 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703およびクオンティック・トラスト - 早期償還目標水準設定型ファンド スマート・ブレイン2020-03から、毎月後払いされる、()サブ・ファンドの当初発行価格に()関連評価日現在の発行済受益証券口数を乗じた金額について年率0.03%の報酬を受領する。

当社は、日興グローバル・ファンズの各サブ・ファンドから、当該四半期中の当該サブ・ファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する。

当社は、ニッコウ・マネー・マーケット・ファンドから、以下のとおり計算される年次管理報酬を、各四半期末に受領する。すなわち、日々計算されるグロス・イールド(その他の費用控除後)が年率1%未満の場合、当社に対する報酬は、当該グロス・インカム(その他の費用控除後)の1%である。日々計算されるグロス・イールド(その他の費用控除後)が年間1%以上および1.5%未満の場合、当社に対する報酬は、日々発生し、計算されるサブ・ファンドの純資産価額の年率0.02%である。日々計算されるグロス・イールド(その他の費用控除後)が年間1.5%以上の場合、当社に対する報酬は、日々発生し、計算されるサブ・ファンドの純資産価額の年率0.03%である。「グロス・イールド(その他の費用控除後)」とは、ファンドの総利回り(グロス・イールド)より、ファンドの関係当事者に対する報酬以外の費用の日々の償却率を控除し、当社により日々計算される料率をいう。また、「グロス・インカム(その他の費用控除後)」とは、(a)ファンドの総利益(有価証券のキャピタル・ゲイン/ロスを含む。)より、(b)ファンドの関係当事者に対する報酬以外の費用の日々の償却額を控除し、当社により日々計算される金額をいう。

ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド - カナダ・ドル・ポートフォリオは2020年5月28日付で償還、ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド - オーストラリア・ドル・ポートフォリオは2021年1月29日付で償還、ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド - ニュージーランド・ドル・ポートフォリオは2021年2月26日付で償還した。

11.2 その他の外部費用

	2021年3月31日	2020年3月31日
	ユーロ	ユーロ
その他の費用	221,699	305,230

221,699	305,230
---------	---------

その他の費用は、法律上の助言、コンサルティング、協会のメンバーシップ等の外部のプロバイダーにより提供されるサービスに相当する。

注12．その他の営業費用およびその他の営業収益

12.1 その他の営業費用

	2021年 3 月31日	2020年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
その他の管理事務費用	165,280	190,331
過年度の税金に係る調整	-	2,675
	165,280	193,006

12.2 その他の営業収益

	2021年 3 月31日	2020年 3 月31日
	ユーロ	ユーロ
過年度からのその他の引当金に対する調整	78,456	45,315
S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社への 業務提供に対する引当金	-	11,700
償却済み投資信託からの現金	3,519	11,658
過年度からの税金の払戻し	-	13,576
その他	5,536	2,128
	87,511	84,377

注13．従業員および取締役

13.1 取締役

当年度中、信任を与えられた取締役数は、以下のとおりであった。

	2021年 3 月31日	2020年 3 月31日
取締役	4	4

13.2 従業員

2021年 3 月31日および2020年 3 月31日現在の従業員数は、以下のとおりであった。

	2021年 3 月31日	2020年 3 月31日
上級管理職	2	2
中間管理職	2	2
従業員	3	3
	7	7

注14．後発事象

本財務書類において開示される後発事象はなかった。

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の取締役会の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および／または財務書類の原文（英語版）と日本文の間に相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Balance sheet as at March 31, 2021****(expressed in euro)**

	Note(s)	March 31, 2021 EUR	March 31, 2020 EUR
ASSETS			
Fixed assets			
- Computer equipment	3	3 016	-
Current assets			
- Debtors			
Trade receivables			
- becoming due and payable within one year	4	846 347	984 908
Other receivables			
- becoming due and payable within one year		29 010	2 510
- Cash at bank and in hand		9 186 535	9 223 688
Prepayments		<u>32 315</u>	<u>34 413</u>
Total assets		<u>10 097 223</u>	<u>10 245 519</u>
LIABILITIES			
Capital and reserves			
- Subscribed capital	5	5 446 220	5 446 220
- Reserves			
legal reserve	6	408 317	303 592
other reserves	7	<u>1 917 876</u>	<u>1 668 114</u>
		2 326 193	1 971 706
- Profit or loss for the financial year		<u>1 647 949</u>	<u>2 094 486</u>
		9 420 362	9 512 412
Provisions			
- Provisions for taxation	8	503 491	470 150
- Other provisions	9	<u>92 037</u>	<u>94 426</u>
		595 528	564 576
Non-subordinated debts			
- Trade creditors			
becoming due and payable within one year		60 136	138 686
- Other creditors			
becoming due and payable within one year	10	<u>21 197</u>	<u>29 845</u>
		<u>81 333</u>	<u>168 531</u>
Total liabilities		<u>10 097 223</u>	<u>10 245 519</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Profit and loss account for the year ended March 31, 2021****(expressed in euro)**

	Note(s)	March 31, 2021 EUR	March 31, 2020 EUR
CHARGES			
Other external charges	11.2	221 699	305 230
Staff costs			
- Salaries and wages		854 160	879 875
- Social security on salaries and wages		93 434	99 959
- Supplementary pension costs		19 773	24 256
- Other social costs		<u>67 448</u>	<u>64 103</u>
		1 034 815	1 068 193
 Other operating charges	 12.1	 165 280	 193 006
Interest and other financial charges			
- Other interest and similar financial charges		<u>-</u>	<u>18 855</u>
		1 421 794	1 585 284
 Income tax	 8	 604 658	 694 356
 Profit for the financial year		 <u>1 647 949</u>	 <u>2 094 486</u>
Total charges		<u>3 674 401</u>	<u>4 374 126</u>
 INCOME			
Net turnover	11.1	3 576 644	4 289 749
Other operating income	12.2	87 511	84 377
Other interest receivable and similar income		10 246	-
Total income		<u>3 674 401</u>	<u>4 374 126</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2021****Note 1 - Activity**

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A. (the “Company”) was incorporated under the laws of the Grand Duchy of Luxembourg as “Société Anonyme” on February 27, 1992.

The purpose of the Company is the management (within the meaning of article 125-2 of the law of 17 December 2010 relating to undertakings for collective investment as amended from time to time) (the “**2010 Law**”), of undertakings for collective investment, whether domiciled in Luxembourg or offshore, provided that the Company must manage at least one Luxembourg UCI (the “**Funds**”). In that context, the Company acts as Alternative Investment Fund Manager in accordance with the Luxembourg law of 2013 as amended from time to time (the “**2013 Law**”) and perform the activities listed in item 1 of the Annex I of Directive 2011/61/EU of the European Parliament (the “**Annex**”) and of the Council of 8 June 2011 on alternative investment fund managers (the “**AIFMD**”). The Company performs risk management by itself while delegating portfolio management and conducting oversight of investment managers. The Company may further carry out any of the activities listed under item 2. of the Annex.

As at March 31, 2021, the Company manages 7 investment funds: Nikko Money Market Fund, Nikko Skill Investments Trust (Lux), Nikko Global Funds, Quantitative Multi-Strategy Program II (“QMS II”), Premium Funds, Nikko World Trust and Quantic Trust.

Note 2 - Significant accounting policies

The Company maintains its books in Euro (“EUR”) and these annual accounts have been prepared on a going concern basis in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements including the following significant accounting policies.

2.1 - Foreign currency translation

Transactions expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction.

Fixed assets expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. At the balance sheet date, these assets remain translated at historic exchange rate.

Cash at bank is translated at the exchange rate effective at the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account.

Short-term debtors and creditors are translated on the basis of the exchange rates effective at the balance sheet date.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2021 (continued)****Note 2 - Significant accounting policies (continued)****2.1 - Foreign currency translation (continued)**

Other assets and liabilities are translated separately respectively at the lower or at the higher of the value converted at historical exchange rate or the value determined on the basis of the exchange.

Realised exchange gains are recorded in the profit and loss account at the moment of their realisation.

Where there is an economic link between an asset and a liability, expressed in currencies other than EUR, only the net unrealised loss is recorded in the profit and loss account.

2.2 - Current debtors

Debtors are valued at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

2.3 - Provisions for liabilities and charges

Provision for liabilities and charges are intended to cover losses or debts, the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2021 (continued)

Note 3 - Movements in fixed assets

	Cost		Value adjustments		Net value at the beginning of the financial year	Net value at the end of the financial year
	Gross value at the beginning of the financial year	Gross value at the end of the financial year	Cumulative value adjustments at the beginning of the financial year	Cumulative value adjustments at the end of the financial year		
Fixed assets	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR
-computer equipment		3 845		(829)	-	3 016-

Fixed assets are valued at cost less accumulated depreciation/amortisation. Depreciation/amortisation is calculated on a straight-line basis over the estimated useful life of individual assets.

The depreciation/amortisation rates used for this purpose are:
Computer and equipment 25%

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2021 (continued)****Note 4 - Debtors**

Debtors (Trade receivables) as at March 31, 2021 and March 31, 2020 represent management fees receivable.

Note 5 - Subscribed capital

The subscribed capital is EUR 5 446 220, represented by 272 311 issued and fully paid shares at a par value of EUR 20.

Note 6 - Legal reserve

Under Luxembourg law, the Company is required to transfer to the legal reserve a minimum of 5% of its net profit each year until this reserve equals 10% of the issued share capital.

The legal reserve is not available for distribution.

A transfer of EUR 104 724 was made in respect of the profit of 2020 (EUR 88 820 in respect of the profit of 2019).

Note 7 - Capital and reserves

	Capital	Legal reserve	Free reserve	Special tax reserve	Other reserves	Result for the year
	EUR	EUR	(1) EUR	(2) EUR	(1) + (2) EUR	EUR
Balance at March 31, 2020	5 446 220	303 592	909 514	758 600	1 668 114	2 094 486
Allocation of the result	-	104 724	1 741 050	248 712	1 989 762	(2 094 486)
Dividend distributed	-	-	(1 740 000)	-	(1 740 000)	-
Result for the financial year	-	-	-	-	-	<u>1 647 949</u>
Balance at March 31, 2021	<u>5 446 220</u>	<u>408 316</u>	<u>910 564</u>	<u>1 007 312</u>	<u>1 917 876</u>	<u>1 647 949</u>

	Capital	Legal reserve	Free reserve	Special tax reserve	Other reserves	Result for the year
	EUR	EUR	(1) EUR	(2) EUR	(1) + (2) EUR	EUR
Balance at March 31, 2019	5 446 220	214 772	908 980	536 550	1 445 530	1 776 405
Allocation of the result	-	88 820	1 465 534	222 050	1 687 584	(1 776 405)
Dividend distributed	-	-	(1 465 000)	-	(1 465 000)	-
Result for the financial year	-	-	-	-	-	<u>2 094 486</u>
Balance at March 31, 2020	<u>5 446 220</u>	<u>303 592</u>	<u>909 514</u>	<u>758 600</u>	<u>1 668 114</u>	<u>2 094 486</u>

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2021 (continued)****Note 7 - Capital and reserves (continued)**

The Company reduced the Net Worth Tax (NWT) liability in accordance with the tax legislation. In order to comply with this legislation, the Company decided to allocate under non-distributable reserves (item “special tax reserve”) an amount that corresponds to five times the amount of reduction of the Net Worth Tax. This reserve is non-distributable for a period of five years.

Note 8 - Income tax

The Company is a corporation subject to Luxembourg corporate income tax, to municipal business tax and to net worth tax.

Tax liabilities are recorded under “Provisions for taxation” in the balance sheet.

Note 9 – Other provisions

	March 31, 2021	March 31, 2020
	EUR	EUR
Provision for general expenses	92 037	94 426
	<u>92 037</u>	<u>94 426</u>

Note 10 - Other creditors

Other creditors as at March 31, 2021 and March 31, 2020 are analysed as follows:

	March 31, 2021	March 31, 2020
	EUR	EUR
Provision for preferential creditors (social security)	21 197	9 529
Provision for preferential creditors (taxes on salaries)	-	20 316
	<u>21 197</u>	<u>29 845</u>

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2021 (continued)****Note 11 - Net turnover and other external charges****11.1 - Net turnover**

	March 31, 2021	March 31, 2020
	EUR	EUR
Management fees	3 537 644	4 284 749
Legal Commission	<u>39 000</u>	<u>5 000</u>
	<u>3 576 644</u>	<u>4 289 749</u>

The Management fee rates applicable as at March 31, 2021 are as follows:

The Company receives from Nikko Skill Investments Trust (Lux) – L Plus Tangent, quarter. The fee is paid quarterly.

The Company receives from Premium Funds–European High Yield (liquidated on 31st August 2020), Premium Funds – Global Corporate Bond, Premium Funds – Schroder Japanese Equity Fund, Premium Funds – Wealth Core Portfolio Conservative Type, Premium Funds – Wealth Core Portfolio Growth Type, Premium Funds - Global Core Equity Fund, Premium Funds – Global Core Bond Fund, Premium Funds - Wealth Core Portfolio Advanced Type, Nikko World Trust – Gravity European Equity Fund, Nikko World Trust – European Luxury Equity Fund, Nikko World Trust – Global CB Fund, Nikko World Trust – Denmark Covered Bond Fund (USD Hedged) (created on June 10th, 2020), Nikko World Trust - Global Trading Opportunity Fund (created on 11th November 2020), Nikko Edmond de Rothschild Dynamic Funds - Nikko Dynamic Bond (liquidated on 30th April 2020) and Nikko Edmond de Rothschild Dynamic Funds – Nikko Dynamic Equity (liquidated on 30th April 2020), an annual management fee of 0.03% of the net asset value of these sub-funds during the relevant month. The fee is paid monthly.

The Company receives from Nikko World Trust – Nikko BlackRock High Quality Allocation Fund (USD) an annual management fee at the rate of 0.04% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee is paid monthly.

The Company receives from Nikko World Trust – World Hybrid Securities Fund an annual management fee at the rate of 0.023% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee is paid monthly.

The Company receives from Quantitative Multi-Strategy Program II an annual management fee at the rate of 0.03% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee is paid quarterly.

The Company receives from Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703 and from Quantic Trust – Target Early Termination Smart Brain Fund 202003, a fee at the rate of 0.03% per annum of the product of (i) the initial issue price of the sub-fund and (ii) the number of outstanding units in issue as of the relevant valuation day payable monthly in arrears.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2021 (continued)**

The Company receives from each sub-fund of Nikko Global Funds an annual management fee at the rate of 0.03% of the net asset value of these sub-funds during the relevant quarter.

The Company receives from Nikko Money Market Fund at the end of each quarter an annual management fee calculated as follows: In case daily GYLOE is below 1% per annum, the fee payable to the Company is 1% of the GILOE. In case daily GYLOE is 1% p.a. or above and below 1.5% p.a., the fee payable to the Company is 0.02% p.a. of the net asset value of a sub-fund accrued on and calculated daily. In case daily GYLOE is 1.5% p.a. or above, the fee payable to the Company is 0.03% p.a. of the net asset value of a sub-fund accrued on and calculated daily. "GYLOE" (Gross Yield Less Other Expenses) means a rate calculated daily by the Company, which shall be equal to the gross yield of the fund less the rate of daily amortization amount of expenses other than fees payable to the funds' related parties and "GILOE" (Gross Income Less Other Expenses) means an amount, calculated daily by the Company, which shall be equal to the difference between:

- (a) the gross income of the fund, including the capital gain/loss on securities, and
- (b) the daily amortisation amount of expenses other than fees payable to the fund's related parties.

Nikko Money Market Fund – Canadian Dollar Portfolio was liquidated as of 28th May 2020, Nikko Money Market Fund – Australian Dollar Portfolio was liquidated as of 29th January 2021 and Nikko Money Market Fund – New Zealand Dollar Portfolio was liquidated as of 26th February 2021.

11.2 - Other external charges

	March 31, 2021	March 31, 2020
	EUR	EUR
Other expenses	<u>221 699</u>	<u>305 230</u>
	<u>221 699</u>	<u>305 230</u>

Other expenses correspond to services rendered by external providers such as legal advice, consultancy, membership to associations and so forth.

Note 12 - Other operating charges and other operating income**12.1 - Other operating charges**

	March 31, 2021	March 31, 2020
	EUR	EUR
Other administrative expenses	165 280	190 331
Tax adjustment related to previous years	-	2 675
	<u>165 280</u>	<u>193 006</u>

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2021 (continued)****12.2 - Other operating income**

	March 31, 2021	March 31, 2020
	EUR	EUR
Adjustment other provisions from previous years	78 456	45 315
Provision for service provided to SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.	-	11 700
Cash from liquidated Investment funds	3 519	11 658
Reimbursement tax from previous years	-	13 576
Other	<u>5 536</u>	<u>2 128</u>
	<u>87 511</u>	<u>84 377</u>

Note 13 - Staff and directors**13.1 - Directors**

The number of directors having been mandated during the financial year was as follows:

	March 31, 2021	March 31, 2020
Directors	4	4

13.2 - Personnel

The number of personnel employed as at March 31, 2021 and March 31, 2020 was as follows:

	March 31, 2021	March 31, 2020
Senior Management	2	2
Middle Management	2	2
Employees	<u>3</u>	<u>3</u>
	<u>7</u>	<u>7</u>

Note 14 – Subsequent events

There were no subsequent events to be disclosed in the annual accounts.

4【利害関係人との取引制限】

管理会社が、管理会社または受益者以外の第三者の利益のために行う取引等、受益者の保護に欠け、またはファンド資産の運用の適正を害する取引は禁止される。

投資者は、以下の潜在的利益相反に注意する必要がある。

受託会社、管理会社および両社の持株会社、持株会社の株主、持株会社の子会社およびそれぞれの取締役、役員、従業員、代理人および関連会社（以下「利害関係者」という。）は、時にファンドと利益が相反するその他の金融、投資またはその他の専門的活動に従事することがある。かかる活動には、他の投資信託の運用、有価証券の売買、投資顧問・運用顧問業務、仲介業務の提供およびその他の投資信託または会社の取締役、役員、顧問または代理人を務めることなどを含む。特に、受託会社または管理会社は、ファンドと同様のまたは重複する投資目的を有するその他の投資ファンドに助言を行うことがある。また、受託会社または管理会社は、ファンドに提供する業務と同様の業務を第三者に提供することができるが、かかる業務から得た利益について説明する責任を負わない。利益相反が発生する場合、受託会社または管理会社は、公正に解決するよう努力するものとする。ファンドを含めた様々な顧客に対する投資機会の配分に関連して、受託会社または管理会社は、上記の職務に関連して利益相反に直面することがあるが、受託会社または管理会社は、こうした状況下において投資機会が公正に配分されるように注意を払うものとする。

受託会社、管理会社や各社の関連会社は、関係法で認められる範囲内で、代理人として受託会社または管理会社とポートフォリオにかかる取引を行うことができ、その場合、通常の仲介手数料が通常の総合業務仲介手数料を超えないことを条件として、通常の仲介手数料や現金リベートを受け取り、保持するほか、通常の市場慣行に従って、本人として受託会社または管理会社と取引を行うことができる。

受託会社、管理会社やそれぞれの関連会社は、受託会社、管理会社やそれぞれの関連会社のために物品、業務またはその他の便益（調査業務、顧問業務、特殊なソフトウェアまたは調査業務に関連するコンピュータ・ハードウェアおよびパフォーマンス測定などを含む。）を提供する取決めを行った者またはかかる者の代理人を通じて取引を行う権利を留保する。ただし、かかる取引の性格が全体として受託会社または管理会社の利益になることが合理的に予想でき、ファンドのパフォーマンスの改善に貢献できること、また、かかる取引のために直接的な支払は行われず、その代わりに受託会社、管理会社やそれぞれの関連会社が仕事を発注することを請け負うことを条件とする。疑義を避けるため記載すると、上記の物品および業務には、旅行、宿泊、接待、一般管理用の物品およびサービス、一般的な事務機器または建物、会費、従業員の給与または直接的な金銭の支払は含まれない。

ミューチュアル・ファンド法に従って、受託会社または受託会社の関連会社は、事前に書面で管理会社の承認を得た上で、利害関係者または利害関係者が運用もしくは助言を行う投資ファンドもしくはアカウントから有価証券を購入し、または売却することができる。また、受託会社または管理会社以外の利害関係者は、適当と判断する場合、受益証券を保有し、または取引することができる。利害関係者（受託会社を除く。）は、受託会社または受託会社の子会社が同様の投資対象を保有している場合でも、自己勘定でかかる投資対象を購入し、保有し、取引することができる。受託会社または管理会社は、信託財産を用いて自己の計算で取引を実行してはならない。

ミューチュアル・ファンド法に従って、利害関係者は、受益者または受託会社によりまたは受託会社の勘定で有価証券を保有している法人と金融取引等の取引を行い、または契約を締結し、またはかかる取引もしくは契約に利害関係を持つことができる。更に、利害関係者は、ファンドの勘定で利害関係者が執行する投資対象の売買に関連して利害関係者が交渉した手数料または利益を受け取ることができ、かかる手数料または利益がファンドの利益になることもあれば、利益にならないこともある。

5【その他】

（１）定款の変更

管理会社の定款の変更または解散に関しては、ルクセンブルグの法律が規定する定足数および議決に関する要件に従い、株主総会の決議が必要である。

（２）事業譲渡または事業譲受

ルクセンブルグ監督当局の事前承認を条件として、管理会社は、ルクセンブルグの一般原則に基づき、契約型投資信託を管理運用する権限を授与されている他のルクセンブルグの会社にその業務を譲渡することができる。かかる場合、事業を譲渡した会社は、なお、法人として存続する。

（３）出資の状況

該当事項なし。

（４）訴訟事件その他の重要事項

本書提出前１年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えまたは与えることが予想される事実はない。

管理会社の会計年度は、３月末日に終了する１年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によりいつでも解散することができる。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（「受託会社」）

資本金の額

2021年5月末日現在、36,936,427米ドル（約41億円）

事業の内容

ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシヤルの間接の子会社であり、1965年に設立された。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法に基づき、適法に設立され、有効に存続し、業務を行うための免許の付与を受けており、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づく免許ミューチュアル・ファンド管理事務代行会社でもある。

- (2) S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社（「保管会社」および「管理事務代行会社」）

資本金の額

2021年6月末日現在、90,154,448ユーロ（約119億円）

事業の内容

S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社は、ルクセンブルグで1974年2月14日に株式会社として設立された銀行であり、S M B C日興証券株式会社の100%子会社である。同社の目的は、自己勘定および第三者の勘定または第三者との共同勘定で、ルクセンブルグ大公国の国内または国外で、銀行業務または金融業務を営むことである。

- (3) S M B C日興証券株式会社（「代行協会員」）

資本金の額

2021年6月末日現在、100億円

事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を受け、日本において金融商品取引業を営んでいる。なお、S M B C日興証券株式会社は、証券投資信託受益証券を取り扱っており、複数の外国投資信託証券について、日本における代行協会員業務および販売等の業務を行っている。

- (4) 株式会社三井住友銀行（「日本における販売会社」）

資本金の額

2021年6月末日現在、約1兆7,709億9,600万円

事業の内容

銀行法に基づき、監督庁からの免許を受け銀行業を営んでいる。

- (5) ミレニアム・ファンド・サービス・ジャパン株式会社（「管理会社業務代行会社」）

資本金の額

2021年6月末日現在、50万円

事業の内容

主に金融商品のリスクマネジメントならびにファンド商品の組成・運営に関するコンサルティング業務を営んでいる。

(6) 三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社（「サービス支援会社」）

資本金の額

2021年６月末日現在、20億円

事業の内容

サービス支援会社は、金融商品取引業者（関東財務局長登録番号：（金商）第399号）として2007年から金融庁の登録を受けている。

2【関係業務の概要】

(1) ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド

信託証書の規定に従い、受託会社は、ファンドの受託業務を行う。

(2) S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社

受託会社、管理会社および管理事務代行会社との間で締結された総管理事務代行契約（以下「総管理事務代行契約」という。）に基づいて、受託会社および管理会社はファンドの管理事務代行、登録代行兼名義書換代理人を務めるファンドの総管理事務代行会社としてS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社を任命した。管理事務代行契約に定める条件に基づいて、かつ受託会社および管理会社の全般的監督の元で、管理事務代行会社は受託会社および管理会社の包括的または個別的指示に従って、トラストの事務を管理し、トラストの会計記録を付け、ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格を計算し、受益証券に関する登録代行および買戻代理人を務めるものとする。

総管理事務代行会社はルクセンブルグ大公国の法律に基づく公開有限会社として設立された銀行で、S M B C日興証券株式会社の子会社である。

総管理事務代行契約は、受託会社もしくは管理会社が管理事務代行会社に90暦日前までに書面の通知をするか、または管理事務代行会社が受託会社もしくは管理会社に90暦日前までに書面の通知をして終了させるまで、効力を継続するものとする。また総管理事務代行契約は管理事務代行契約に定めるその他の状況下においても終了させることができる。

総管理事務代行契約に定める規定に従って、管理事務代行会社（本項においては管理事務代行会社のすべての取締役、役員および従業員ならびに管理事務代行会社が任命した代理人、下請業者または受任者を含む。）は本書に基づいて職務を履行する過程で管理事務代行会社が善意から犯した判断の誤り、見落としまたは法の錯誤を直接または間接的原因として、トラストに関して管理会社または受託会社が被った損失または損害に関して責任を負わないものとする。また管理事務代行会社は、過失または故意の不履行がない限り、本書に基づく管理事務代行会社の職務の履行の結果または過程で管理会社または受託会社が被った損失または損害に関して責任を負わないものとする。

受託会社および管理会社は、ファンドに関する総管理事務代行契約に基づく管理事務代行会社の職務の履行に起因し、または関連して管理事務代行会社または管理事務代行会社の株主、取締役、役員、従業員および代理人が負担し、または相手取って提起されたすべての訴訟、訴訟手続、請求、催告、債務、損失、損害、コストおよび費用（上記に起因し、または付随して発生した合理的な法的費用、専門家の費用および報酬を含む。）について、総管理事務代行契約に基づくファンドに関する職務の履行に際して管理事務代行会社が犯した過失、故意の不履行、害意、現実の詐欺または未必の故意に起因する場合を除き、関係するファンドの資産から管理事務代行会社ならびに管理事務代行会社の各株主、取締役、役員、従業員および代理人を補償するものとする。

管理事務代行会社は「管理報酬等」の項に定める報酬を受け取る権利を有する。

受託会社、管理会社および保管会社との間で締結された保管契約（以下「保管契約」という。）に基づいて、受託会社および管理会社は各ファンドの信託財産に関する保管会社（以下「保管会社」という。）としてS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社を任命した。

保管契約に定める規定に従って、保管会社（本項においては保管会社のすべての取締役、役員および従業員ならびに保管会社が任命した代理人、下請業者または受任者を含む。）は本書に基づいて職務を

履行する過程で保管会社が善意から犯した判断の誤り、見落としまたは法の錯誤を直接または間接的原因として、ファンドに関して管理会社または受託会社が被った損失または損害に関して責任を負わないものとする。また保管会社は、過失または故意の不履行がない限り、本書に基づく保管会社の職務の履行の結果または過程で管理会社または受託会社が被った損失または損害に関して責任を負わないものとする。

受託会社および管理会社は、ファンドに関する保管契約に基づく保管会社の職務の履行に起因し、または関連して保管会社または保管会社の株主、取締役、役員、従業員および代理人が負担し、または相手取って提起されたすべての訴訟、訴訟手続、請求、催告、債務、損失、損害、コストおよび費用（上記に起因し、または付随して発生した合理的な法的費用、専門家の費用および報酬を含む。）について、保管契約に基づくファンドに関する職務の履行に際して保管会社が犯した過失、故意の不履行、害意、現実の詐欺または未必の故意に起因する場合を除き、関係するファンドの資産から保管会社ならびに保管会社の各株主、取締役、役員、従業員および代理人を補償するものとする。

保管契約は、受託会社、管理会社または保管会社が90日前までに書面の通知をして終了させるまで、効力を継続するものとする。また保管契約は保管契約に定めるその他の状況下においても終了させることができる。

ファンドまたはファンドの代理人が信用取引のために取引相手、先物・オプション取引所、決済ブローカー等に差し入れた契約、証拠金等の金銭またはその他の投資対象に関して保管会社は責任を負わないこと、更に証拠金等の金銭もしくはその他の投資対象に関する取引相手、先物・オプション取引所、決済ブローカー等の不履行または信用取引のために担保として差し入れた証拠金等の金銭もしくはその他の投資対象から控除される金額に関して保管会社は責任を負わないことに投資者は注意すべきである。

保管会社は「管理報酬等」の項に定める報酬を受け取る権利を有する。

(3) S M B C日興証券株式会社

日本における代行協会員業務を行う。

(4) 株式会社三井住友銀行

日本における受益証券の募集に関し、日本における販売・買戻業務を行う。

(5) ミレニアム・ファンド・サービスズ・ジャパン株式会社

ファンドの管理会社業務代行業務を行う。

(6) 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

ファンドのサービス支援業務を行う。

3【資本関係】

管理会社のすべての株式を所有しているS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社は、代行協会員であるS M B C日興証券株式会社の100%子会社である。S M B C日興証券株式会社および株式会社三井住友銀行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの100%子会社である。株式会社三井住友フィナンシャルグループは、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社の50.1%の株式を保有している。

第3【投資信託制度の概要】

1．ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を具体的に規制する法律は存在しなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行および信託会社法（改正済）（以下「銀行および信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行および信託会社法、会社管理法（改正済）または地域会社（管理）法（改正済）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上は「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の投資信託が1960年代の終わり頃に設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 現在、ケイマン諸島は、投資信託について以下の二つの別個の法体制を運用している。
- （a）1993年7月に施行された、「ミューチュアル・ファンド」に分類されるオープン・エンド型の投資信託および投資信託管理者を規制するミューチュアル・ファンド法（改正済）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）、ならびに2020年に施行された直近の改正ミューチュアル・ファンド法
 - （b）2020年2月に施行された、「プライベート・ファンド」に分類されるクローズド・エンド型ファンドを規制するプライベート・ファンド法（改正済）（以下「プライベート・ファンド法」といい、ミューチュアル・ファンド法と併せて「ファンド法」という。）
- 1.4 プライベート・ファンドについて明示的に別段の記載がなされる場合（または投資信託一般に対する言及により黙示的に記載される場合）を除き、本リーガルガイドの残りの記載は、ミューチュアル・ファンド法の下で規制されるオープン・エンド型のミューチュアル・ファンドの運用に関するものであり、「ミューチュアル・ファンド」の用語は、これに応じて解釈されるものとする。
- 1.5 2019年12月現在、ミューチュアル・ファンド法に基づく規制を受けている、活動中のミューチュアル・ファンドの数は、10,857（2,886のマスター・ファンドを含む。）であった。またそれに加え、同日時点で、適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託（2020年2月よりプライベート・ファンド法の下で規制されるクローズド・エンド型ファンド、および2020年2月より一般的にミューチュアル・ファンド法の下で規制される限定投資家ファンド（以下に定義する。）の両方を含むが、これらに限られない。）が存在していた。
- 1.6 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）のメンバーである。

2．投資信託規制

- 2.1 銀行、信託会社、保険会社、投資運用会社、投資顧問会社および会社の管理者をも監督しており金融庁法（改正済）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ファンド法のもとでのミューチュアル・ファンドおよびプライベート・ファンド規制の責任を課せられている。CIMAは、証券監督者国際機構およびオフショア・バンキング監督者グループのメンバーである。
- 2.2 ミューチュアル・ファンド法において、ミューチュアル・ファンドとは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買戻しができる受益権を発行し、投資者の資金

をプールして投資リスクを分散し、かつ、投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。

2.3 プライベート・ファンド法において、プライベート・ファンドとは、投資者の選択による買戻しができない投資持分を募集もしくは発行する、または発行した会社、ユニット・トラストまたはパートナーシップであり、投資者の資金をプールして、以下の場合にかかる事業体の投資対象の取得、保有、管理または処分を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。

（a）投資持分の保有者が、投資対象の取得、保有、管理または処分について日常的支配権を有しない場合

（b）投資対象が、全体としてプライベート・ファンドの運営者またはその代理人によって直接的または間接的に管理される場合

ただし、以下を除く。

（a）銀行および信託会社法または保険法（改正済）に基づく免許を受けた者

（b）住宅金融組合法（改正済）または共済会法（改正済）に基づき登録された者、または

（c）非ファンド・アレンジメント（アレンジメントの一覧は、プライベート・ファンド法の別紙に定められる。）

2.4 ミューチュアル・ファンド法に基づき、CIMAは、フィードー・ファンドであり、それ自体がCIMAの規制を受けるミューチュアル・ファンド（以下「規制フィードー・ファンド」という。）のマスター・ファンドとして行為するケイマン諸島の事業体についても、規制上の責任を負う。概して、かかるマスター・ファンドが、規制フィードー・ファンドの総合的な投資戦略を実施することを主な目的として、少なくとも1つの規制フィードー・ファンドを含む、一または複数の投資者に対して（直接的または仲介会社を通じて間接的に）受益権を発行し、投資対象を保有し、取引活動を行う場合、かかるマスター・ファンドは、CIMAへの登録を要求される場合がある。

2.5 2020年2月7日、ミューチュアル・ファンド法を改正した（改正）ミューチュアル・ファンド法（改正済）（以下「改正法」という。）が施行された。改正法は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によってミューチュアル・ファンドの運営者を選任または解任することができるという条件で、従前登録を免除されていた一定のケイマン諸島のミューチュアル・ファンド（以下「限定投資家ファンド」という。）をCIMAに登録するよう定める。

2.6 ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

3. 規制を受けるミューチュアル・ファンドの四つの型

ミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンドの規制には、四つの類型がある。

3.1 免許を付与されたミューチュアル・ファンド

第一の方法は、CIMAの裁量により発行されるミューチュアル・ファンドに係る免許をCIMAに申請することである。所定の様式でCIMAにオンライン申請を行い、CIMAに対して募集書類を提出し、該当する申請手数料を支払う必要がある。各設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、取締役（または、場合により、それぞれの地位における管理者または役員）に適格かつ適切である者がミューチュアル・ファンドを管理しており、かつ、ファンドの業務が適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島のミューチュアル・ファンドの管理者が選任されない投資信託に適している。

3.2 管理されたミューチュアル・ファンド

第二の方法は、ミューチュアル・ファンドが、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する場合である。この場合、募集書類と所定の法定様式が、該当する申請手数

料とともにCIMAに対してオンラインで提出されなければならない。また、管理者に関するオンライン申請も所定の様式で行われなければならない。ミューチュアル・ファンド自体については、免許を取得する必要はない。ただし、投資信託管理者は、各設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われることを満たしていることが要求される。投資信託管理者は、主たる事務所を提供している投資信託がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託（第4（3）条ミューチュアル・ファンド）

規制の第三の類型は、ミューチュアル・ファンド法第4（3）条に基づき登録され、以下のいずれかに該当するミューチュアル・ファンドに適用される。

- （a）一投資者当たりの最低初期投資額が（CIMAが100,000米ドルと同等とみなす）80,000ケイマン諸島ドルであるもの
- （b）受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

登録投資信託については、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド管理者による免許の取得または主たる事務所の提供に関する要件はなく、登録投資信託は、単に一定の詳細内容を記載した募集書類をオンライン提出し、該当する申請手数料を支払うことによりCIMAに登録される。

3.4 限定投資家ファンド

限定投資家ファンドは、2020年2月以前は登録を免除されていたが、現在はCIMAに登録しなければならない。限定投資家ファンドの義務は、ミューチュアル・ファンド法第4（3）条に基づき登録されるミューチュアル・ファンドの義務（CIMAへの登録時の当初手数料および年間手数料を含む。）に類似するが、両者には重要な相違点が複数存在する。ミューチュアル・ファンド法第4（3）条に基づき登録されるミューチュアル・ファンドとは異なり、限定投資家ファンドは、その投資者が15名以内でなければならない。当該投資者がその過半数によってミューチュアル・ファンドの運営者（運営者とは、取締役、ジェネラル・パートナー、受託会社または管理者を意味する。）を選任または解任することができなければならない。他の重要な相違点は、ミューチュアル・ファンド法第4（3）条に基づき登録されるミューチュアル・ファンドの投資者が法定当初最低投資額（80,000ケイマン諸島ドル/100,000米ドルと同等の額）の規制に服する一方で、限定投資家ファンドの投資者には法定当初最低投資額が適用されない点である。

4．投資信託の継続的要件

4.1 限定投資家ファンドの場合を除き、いずれの規制投資信託も、CIMAに免除されない限り、受益権につい

てすべての重要な事項を記述し、投資希望者が（投資するか否かの）判断を十分情報を得た上でなし得るようになるために必要なその他の情報を記載した募集書類を発行しなければならない。限定投資家ファンドは、募集書類、条件要項または販促資料を届け出ることを選択できる。マスター・ファンドに募集書類がない場合、当該マスター・ファンドに係る詳細内容は、通常、規制フィーダー・ファンドの募集書類（当該書類はCIMAに提出しなければならない。）に含まれる。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモン・ロー上の義務が適用される。募集が継続している場合で、重大な変更があった場合には、変更後の募集書類（限定投資家ファンドの場合は、条件要項もしくは販促資料（届出がされている場合））を、当該変更から21日以内にCIMAに提出する義務がある。CIMAは、募集書類の内容または様式を指図する特定の権限を有しないものの、折に触れて募集書類の内容について規則または方針を発表する。

4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならない、ミューチュアル・ファンドの決算終了から6か月以内にミューチュアル・ファンドの監査済み年間会計書類を提出しなければならな

い。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。

- (a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
- (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（改正済）（以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。）または、免許を受けたミューチュアル・ファンドの場合に限り、ミューチュアル・ファンドの免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。かかる通知の期間は、該当する規則の様式（および該当する条件）によって異なる場合があり、かかる通知が変更の前提条件として要求される場合や、かかる通知が変更の実施から21日以内に行うものとされる場合がある。

4.4 当初2006年12月27日に効力を生じた投資信託（年次申告書）規則（改正済）に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

5. 投資信託管理者

5.1 ミューチュアル・ファンド法における管理者のための免許には、「投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。投資信託の管理を行うことを企図する場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上資産のすべてを支配し投資信託の管理をし、または投資信託に対して主たる事務所を提供し、もしくは受託会社または投資信託の取締役を提供すること（免除会社またはユニット・トラストであるかによる。）を含むものとし、管理と定義される。ミューチュアル・ファンドの管理から除外されるのは、特に、パートナーシップ・ミューチュアル・ファンドのジェネラル・パートナーの活動、ならびに法定・法的記録が保管されるか、会社の事務業務が行われる登記上の事務所の提供である。

5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、健全な評判を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、管理者または役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行為することができる。

- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託（該当する場合）にのみ主たる事務所を提供し、第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する規制投資信託（CIMAの現行の方針は、最大10のファンドに許可を付与するものである。）に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託の運用会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連の投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、登録投資信託または限定投資家ファンドでない場合は、別個に免許を受けなければならない。
- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならず、決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で免許投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときは、CIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。
- （a）投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - （b）投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようと意図している場合
 - （c）会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - （d）欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - （e）ミューチュアル・ファンド法または以下の（ ）および（ ）に基づく規則を遵守せずに事業を行い、またはそのように意図している場合
 - （ ）ミューチュアル・ファンド法、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則または免許の条件
 - （ ）免許を受ける者が、以下の各号のいずれかにおいて「法人向けサービス提供者」として定義されている場合
 - （A）会社法（改正済）（以下「会社法」という。）の第17編A
 - （B）有限責任会社法（改正済）の第12編
 - （C）有限責任事業組合法（改正済）の第8編
 - （以下、併せて「受益所有権法」という。）
- 5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。
- 5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。
- 5.8 非制限的免許を有する投資信託管理者がCIMAに対して支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

6．ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている類型は以下のとおりである。

6.1 免除会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法に従って通常額面株式を発行する(無額面株式の発行も認められる)免除有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の当初の制定(会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款)、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。設立書類(特に定款)は、通常、ファンドの条件案がより正確に反映されるよう、ミューチュアル・ファンドの設立からローンチまでの間に改定される。
- (c) 存続期限のある/存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上(例えば米国)非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 免除会社がいっただん設立された場合、会社法の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
 - () 各免除会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
 - () 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
 - () 免除会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
 - () 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
 - () 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
 - () 免除会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
 - () 免除会社は、適用される受益所有権法を遵守しなければならない。
- (e) 免除会社は、株主により管理されていない限り、一または複数の取締役を有しなければならない。取締役は、コモン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ免除会社の最善の利益のために行うしなければならない。
- (f) 免除会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 額面株式または無額面株式のいずれかの設定が認められる(ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。)。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの払込済株式の償還または買戻しの支払に加えて、免除会社は資本金から払込済株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、免除会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる(すなわち、支払能力を維持する)ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。免除会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は、取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち免除会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の財務長官が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 免除会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行および信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（改正済）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、（受益者である）投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、ユニット・トラストの資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、信託証書は、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とし、ない旨宣言した受託者の法定の宣誓書と併せて、登録料とともに信託登記官に提出される。
- (g) 免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

- (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、プライベート・エクイティ、不動産、バイアウト、ベンチャーキャピタルおよびグロス・キャピタルを含むすべての種類のプライベート・ファンドにおいて用いられる。ある法域のファンドのスポンサーは、ミューチュアル・ファンドの文脈において、ケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップを採用している。免除リミテッド・パートナーシップのパートナーとして認められる投資者の数に制限はない。
- (b) 免除リミテッド・パートナーシップ法（改正済）（以下「免除リミテッド・パートナーシップ法」という。）は、ケイマン諸島の法律の下で別個の法人格を有しない免除リミテッド・パートナーシップの設立および運用を規制する主なケイマン諸島の法律である。免除リミテッド・パートナーシップ法は、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基づき、他の法域（特にデラウェア州）のリミテッド・パートナーシップ法の特徴を組み込んだ様々な修正がなされたものである。免除リミテッド・パートナーシップに適用されるケイマン諸島の法体制は、米国弁護士にとって非常に認識しやすいものである。
- (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（企業またはパートナーシップである場合は、ケイマン諸島の居住者であるか、同島または他の所定の法域において登録されているかまたは設立されたものである。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、免除リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。リミテッド・パートナーシップ契約は、非公開である。登録はジェネラル・パートナーが、免除リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。登記をもって、リミテッド・パートナーに有限責任の法的保護が付与される。

- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して、免除リミテッド・パートナーシップの業務の運営を外部と行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態（例えば、リミテッド・パートナーが、パートナーでない者とともに業務の運営に積極的に参加する場合）がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、権限、権能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ジェネラル・パートナーは、誠意をもって、かつパートナーシップ契約において別途明示的な規定により異なる定めをしない限り、常にパートナーシップの利益のために行為する法的義務を負っている。免除リミテッド・パートナーシップ法の明示的な規定に矛盾する場合を除いて、ケイマン諸島パートナーシップ法（改正済）により修正されるパートナーシップに適用されるエクイティおよびコモン・ローの法則は、一定の例外を除き、免除リミテッド・パートナーシップに適用される。
- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
- () ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 - () 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナーを退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録に登録事務所に維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁法（改正済）に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。
 - () リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
 - () 有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナーシップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿に登録事務所に維持する。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約およびパートナーシップは常に少なくとも1名のリミテッド・パートナーを有していなければならないという要件に従い、リミテッド・パートナーシップの権利は、パートナーシップの解散を引き起こすことなく償還、脱退、または買戻すことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約の明示的または黙示的な条項に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更ならびにその正式な清算の開始および解散に際し、免除リミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 免除リミテッド・パートナーシップは、免除リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

6.4 有限責任会社

- (a) ケイマン諸島の有限責任会社は、2016年に初めて設立可能となった。これは、デラウェア州の有限責任会社に緊密に沿った構造の選択肢の追加を求める利害関係者からの要請に対して、ケイマン諸島政府が対応したものである。
- (b) 有限責任会社は、（免除会社と同様に）別個の法人格を有し、その株主は有限責任を負う一方で、有限責任会社契約は柔軟なガバナンス体制を規定しており、免除リミテッド・パートナーシップと同様の方法で資本勘定の構造を実施するために使用することができる。また、有限責任会社においては、免除会社の運営において要求されるよりも簡易かつ柔軟な管理が認められている。例えば、株主の投資の価値の追跡または計算をする際のより直接的な方法や、より柔軟なコーポレート・ガバナンスの概念が挙げられる。

- (c) 有限責任会社は、複数の種類の取引（ジェネラル・パートナー・ピークル、クラブ・ディールおよび従業員報酬／プラン・ピークルなどを含む。）において普及していることが証明されている。有限責任会社は、クローズド・エンド型ファンド（代替投資ピークルを含む。）がケイマン諸島以外の法、税制または規制上の観点から別個の法人格を必要とする場合に採用されることが増えている。
- (d) 特に、オンショア-オフショアのファンド構造において、オンショア・ピークルとの一層の調和をもたらす能力が、管理のさらなる緩和および費用効率をもたらし、かかる構造の異なるピークルの投資者の権利をより緊密に整合させることができる可能性がある。契約（第三者の権利）法（改正済）により提供される柔軟性は、有限責任会社についても利用可能である。
- (e) 有限責任会社は、最長で50年間にわたる将来の非課税にかかる保証を得ることができる。

7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までにCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者（すなわち、場合に依じて、取締役、運用者、受託会社またはジェネラル・パートナー）は、第1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行なっているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
 - (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 規制投資信託がミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規則の規定に違反した場合
 - (d) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
 - (e) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合

（f）規制投資信託の取締役、管理者または役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合

7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。

- （a）CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
- （b）会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
- （c）所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
- （d）CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること

7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は、以下を含む。

- （a）ミューチュアル・ファンド法の第4（1）（b）条（管理投資信託）、第4（3）条（登録投資信託）または第4（4）（a）条（限定投資家ファンド）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと
- （b）投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
- （c）投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
- （d）事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
- （e）投資信託の事務を支配する者を選任すること

7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グラントコートに対して、申請することができる。

7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが实际的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。

7.12 第7.9（d）項または第7.9（e）項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。

7.13 第7.9（e）項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。

7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。

7.15 第7.9（d）項または第7.9（e）項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。

- （a）CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
- （b）選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
- （c）（b）項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。

7.16 第7.9（d）項または第7.9（e）項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。

7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。

- （a）CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること

- (b) 投資信託が会社（有限責任会社を含む。）の場合、会社法の第94（4）条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (e) また、CIMAは、第7.9（d）項または第7.9（e）項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9（a）項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17（c）項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、ミューチュアル・ファンド法の第4（1）（b）条（管理投資信託）、第4（3）条（登録投資信託）または第4（4）（a）（限定投資家ファンド）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。

8．投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるのかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
 - (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。

8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。

- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
- (b) 免許投資信託管理者が、ミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規則の規定に違反した場合
- (c) 受益所有権法に定義される「法人向けサービス提供者」である免許投資信託管理者が、受益所有権法に違反した場合
- (d) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (e) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
- (f) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合
- (g) 免許投資信託管理業務について取締役、管理者または役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
- (h) 上場されている免許投資信託管理業務を支配しまたは所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合

8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。

- (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行
 - () CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
 - () CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
 - () 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
 - () 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
 - () CIMAの命令に従い、名称を変更すること
 - () 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
 - () 少なくとも2人の取締役をおくこと
 - () CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
- (b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること
- (c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること
- (d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること

8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下の通りである。

- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること
- (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更しまたは取り消すこと
- (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
- (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
- (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること

8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。

- 8.12 第8.10（d）項または第8.10（e）項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10（e）項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために（管財人、清算人を除く）他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10（d）項または第8.10（e）項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- （a）CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - （b）選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
 - （c）（b）項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10（d）項または第8.10（e）項により選任された者が、
- （a）第8.15項の義務に従わない場合、または
 - （b）満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- （a）CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
 - （b）投資信託管理者が会社（有限責任会社を含む。）の場合、会社法の第94（4）条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - （c）CIMAは、第8.10（d）項または第8.10（e）項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- （a）CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
 - （b）免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行および信託会社法によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。

9．ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行

- 9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
- (a) 規制投資信託
 - (b) 免許投資信託管理者
 - (c) 規制投資信託であった人物、または
 - (d) 免許投資信託管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。
- 9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。
- (a) 第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
 - (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
 - (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること
- 9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法または受益所有権法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。
- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
 - (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること
 - (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して搜索をすること
 - (d) ミューチュアル・ファンド法または受益所有権法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
 - (e) ミューチュアル・ファンド法または受益所有権法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが実際的でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと
- 9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。
- 9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

- 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、CIMAが法律に基づく職務を行い、その任務を遂行する過程で取得した下記のいずれかに関係する情報を開示してはならない。
- (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請
 - (b) 投資信託に関する事柄
 - (c) 投資信託管理者に関する事柄
- ただし、以下の場合はこの限りでない。
- (a) 例えば秘密情報公開法（改正済）、犯罪収益に関する法律（改正済）（以下「犯罪収益に関する法律」という。）または薬物濫用法（改正済）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合
 - (b) CIMAが金融庁法により与えられた職務を行うことを援助する目的の場合

- (c) 免許を受ける者または免許を受ける者の顧客、構成員、クライアントもしくは保険証券保持者もしくは免許を受ける者が管理する会社もしくは投資信託に関する事項（場合に応じて、免許を受ける者、顧客、構成員、クライアント、保険証券保持者、会社または投資信託によって自発的に同意がなされた場合に限る。）に関係する場合
- (d) ケイマン諸島政府内閣が、金融庁法に基づき、またはCIMAが法律に基づく職務を行う際に内閣とCIMAの間で行われる取決めに関連して与えられた職務を行うことを可能にし、または援助する目的の場合
- (e) 開示された情報が、他の情報源によって公知となり、または公知となった場合
- (f) 開示される情報が免許を受ける者または投資者の身元を開示することなく（当該開示が許される場合を除く）、要約または統計的なものである場合
- (g) 刑事手続制度を視野に入れて、または刑事手続を目的として、公訴局長官またはケイマン諸島の法執行機関に開示する場合
- (h) マネー・ロンダリング防止規則に従いある者に開示する場合
- (i) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。
- (j) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

11. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集 / 販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば（場合に応じ）ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明（約束、予想、または意見の表明でなくとも）に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

11.3 契約法（改正済）

- (a) 契約法の第14（1）条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14（2）条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身（または受託会社）とのものであるため、ファンド（または受託会社）は、次にその運用者、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者または助言者に対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し（契約上でなく不法行為上の民事請求権）、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。

（ ）重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。

（ ）そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。

（ b ）「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。

（ c ）情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。

（ d ）表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。

（ e ）事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

（ a ）販売書類もファンド（または受託会社）と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除しまたは損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。

（ b ）一般的事柄としては、当該契約はファンド（または受託会社）そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド（または受託会社）である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12．ケイマン諸島投資信託の受益権の募集／販売に関する一般刑事法

12.1 刑法（改正済）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法（改正済）第247条、第248条

- （a）欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- （b）他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したもののみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- （c）両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

13．清算

13.1 免除会社

免除会社の清算（解散）は、会社法、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：第7.17（b）項および第8.17（b）項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17（c）項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 免除リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの終了、整理および解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17（d）項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。

13.4 有限責任会社

有限責任会社は、登記を抹消または正式に清算することができる。清算手続は、免除会社に適用される制度と非常に類似している。

13.5 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、免除リミテッド・パートナーシップおよび有限責任会社は、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（第6.1（1）項、第6.2（g）項、第6.3（i）項および第6.4（e）項参照）。

14．一般投資家向け投資信託（日本）規則（改正済）

14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（改正済）（以下「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4（1）（a）条に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社（有限責任会社を含む。）またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である。）をすることができる。

14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。

14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。

14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。

14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。

14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。

14.7 管理事務代行会社

（a）本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。

- （ ）一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
- （ ）一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
- （ ）管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること

- () 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
- () 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
- () 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手續および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
- () 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
- () 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をCIMAに通知しなければならない。
- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または犯罪収益に関する法律の第5（2）（a）条に従って指定された、ケイマン諸島のそれと同等のマナー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達に係る対策を有する法域（以下「同等の法律が存在する法域」という。）で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。

14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法律が存在する法域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の1か月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法律が存在する法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（改正済）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにCIMA、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向け投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でCIMAに通知することが要求される。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- () 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社に送金されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - () 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 投資信託がユニット・トラストである場合、本規則第21条（4）項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- () 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - () 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
 - (A) 特殊事情（一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。）において、12か月を超えない期間に限り、本（ ）項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
 - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
 - 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、本（ ）項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。

- () 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- () 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
- () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- () 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条（5）項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
 - () 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - () 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
 - () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条（6）項は、本規則第21条（4）項または第21条（5）項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
 - () 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
 - () マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
 - () 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パート は一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4(1)条および第4(6)条に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
 - () 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
 - () 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日（存続期間に関する制限の有無を表示する）
 - () 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
 - () 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
 - () 監査人の氏名および住所
 - () 下記の()、() および() に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
 - () 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細（該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む）
 - () 証券に付与されている主な権利および制限の詳細（通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む）
 - () 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
 - () 証券の発行および売却に関する手続および条件
 - () 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
 - () 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
 - () 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
 - () 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
 - () 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
 - () 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報

- () 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
- () 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合（または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合）、その旨の記述
- () 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
- () 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
- () 以下の記述
 - 「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」
- () 管理事務代行会社（管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む）
- () 保管会社および副保管会社（下記事項を含む）
 - (A) 保管会社および副保管会社（該当する場合）の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動
- () 投資顧問会社（下記事項を含む）
 - (A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
 - (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

第4【参考情報】

ファンドについては、当計算期間中、下記の書類が関東財務局長に提出されている。

2020年8月31日 有価証券報告書

2020年11月30日 半期報告書

第5【その他】

該当事項なし。

別紙 A

定義

文脈上別途の意味となるべき場合を除き、本書において、以下の用語は以下の意味を有する。

決算日	毎年2月の最終暦日またはファンドに関して管理会社が随時決定した毎年のその他の日をいう。
計算期間	ファンドの開始時点または前決算日の翌暦日（場合に応じて）から始まり、決算日（同日を含む。）に終了する期間をいう。
管理事務代行会社	ルクセンブルグの法律に基づいて設立された会社であるS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社、または基本信託証書、信託証書補遺およびミューチュアル・ファンド法に定める規定に従って管理会社および受託会社がファンドの管理事務代行に任命したその他の個人もしくは法人をいう。
代行協会員	S M B C日興証券株式会社、または管理会社が随時ファンドに関する代行協会員として任命したその他の個人もしくは法人をいう。
A E O I	<p>（ ）1986年米国内国歳入法第1471条から第1474条および関連する法令、規則または指針、または同様の金融口座情報報告および／または源泉徴収税制度の実施を目指す他の法域で制定された類似の法律、規則または指針。</p> <p>（ ）経済協力開発機構（O E C D）が発行する金融口座情報の自動的交換制度 - 共通報告基準（C R S）および関連指針。</p> <p>（ ）（ ）および（ ）に記載される法令、規則、指針または基準を遵守し、円滑化し、補足し、または施行するために締結される、ケイマン諸島（またはケイマン諸島の政府組織）およびその他の法域（当該各法域の政府組織を含む。）との間の政府間協定、条約、規則、指針、基準またはその他の取決め。</p> <p>（ ）上記に掲げる事項を発効させるためにケイマン諸島において実施される法令、規則または指針。</p>
A I F M	A I F M Dにおいて定義されるオルタナティブ投資ファンド運用会社（随時改正される。）をいう。
A I F M D	オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会通達2011/61/EU（随時改正される。）をいう。
ファンド営業日	ルクセンブルグ、ケイマン諸島、ロンドンおよびニューヨークで銀行が営業している日、 ニューヨークで証券取引所が営業を行っている日で、かつ 日本において金融商品取引業者および銀行が営業している日（土曜日または日曜日を除く。）、またはファンドに関して管理会社が随時決定するその他の日をいう。

計算日	関連する評価日の1ファンド営業日後の日（取扱休業日を除く。）または管理会社が随時決定するその他の日をいう。
ケイマン諸島	英国の海外領土であるケイマン諸島をいう。
総管理事務代行契約	管理会社および受託会社がファンドに関する管理事務代行業務を提供する管理事務代行会社を任命した契約をいう。
券面	ファンドの受益証券の口数に対する、その登録受益者の権原を証明する券面をいう。
保管会社	ルクセンブルグの法律に基づいて設立された会社であるS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社、または基本信託証書、信託証書補遺およびミューチュアル・ファンド法に定める規定に従って随時管理会社および受託会社からファンドの保管人に任命されたその他の個人もしくは法人をいう。
保管契約	受託会社および管理会社がファンドに関して管理会社および受託会社に保管業務を提供する保管会社を任命した契約をいう。
日本における販売会社	日本の法律に基づいて設立された会社である株式会社三井住友銀行、または信託証書補遺に定める条件に従って管理会社がファンドの販売者に任命したその他の個人もしくは法人をいう。
適格投資家	（a）（ ）米国人、（ ）ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島に住所地を有する個人もしくは法人（ケイマン諸島で設立された免除会社もしくは非居住法人を除く。）、または（ ）（ ）もしくは（ ）記載の個人もしくは法人の保管者、名義人もしくは受託者、のいずれにも該当しない個人、法人もしくは法主体、または（b）受益証券を保有する資格を有しているものとして、管理会社により随時決定され、受託会社に通知された者をいう。
ユーロ	欧州経済通貨同盟の参加諸国の法定通貨をいう。
最終買戻日	2023年3月16日（または、当該日がファンド営業日でない場合は直後のファンド営業日）をいう。
G S	ゴールドマン・サックス・インターナショナルおよび/またはその関連会社をいう。

当初発行価格	ファンドの受益証券（場合によってはファンドの各クラスまたはシリーズの受益証券）に関して、ファンドの受益証券（場合によってはファンドの各クラスまたはシリーズの受益証券）の当初発行について信託証書補遺および／または本書に規定される受益証券1口当たりの価格をいう。
管理会社業務代行契約	管理会社がファンドに関して管理会社に管理会社業務代行業務を提供する管理会社業務代行会社を任命した契約をいう。
管理会社業務代行会社	ミレニアム・ファンド・サービスズ・ジャパン株式会社、またはファンドに関して管理会社が随時任命するその他の個人、団体もしくは法人をいう。
当初申込期間	2017年2月27日から2017年3月15日または管理会社が決定するその他の日までをいう。
日本	日本、日本の領土および領地をいう。
日本円	日本の法定通貨をいう。
ミューチュアル・ファンド法	ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）（随時改正される。）をいう。
管理会社	ルクセンブルグの法律に基づいて設立された会社であるS M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ、または基本信託証書、信託証書補遺およびミューチュアル・ファンド法に定める規定に従ってファンドに関する管理者に任命されたその他の個人もしくは法人をいう。
償還日	2023年3月17日（または、当該日がファンド営業日でない場合は直後のファンド営業日）をいう。
純資産価額	ファンドの受益証券（または、場合によってはファンドの各クラスもしくはシリーズの受益証券）に関して、当該サブ・ファンドの信託財産（または、場合によっては当該クラスもしくはシリーズに帰属する信託財産の一部）を構成するすべての資産の額から当該ファンドの信託財産から適正に支払われるべきすべての負債（または、場合によっては当該クラスもしくはシリーズに帰属する負債）の額を差し引いた各評価日現在の価値をいい、信託証書補遺および本書に従って、管理事務代行会社または管理事務代行会社の代理人により関連する基準通貨で計算する。

受益証券１口当たり 純資産価格	ファンド（または、場合によってはファンドの各クラスもしくはシリーズ）の関連する基準通貨による受益証券１口当たりの価格をいい、関連するファンドの信託財産（または、場合によってはファンドの関連するクラスもしくはシリーズに帰属する信託財産の一部）の純資産価額を発行済みの当該ファンド（または、場合によっては当該クラスもしくはシリーズ）の受益証券口数で除して計算され、本書に異なる定めがない限り、四捨五入して小数第２位まで算出される。但し、日本円建ての受益証券（もしあれば）については、本書に異なる定めがない限り、円の単位に四捨五入して算出される。
取扱休業日	ファンド営業日ではない日（土曜日または日曜日を除く。）の前ファンド営業日で、受益証券の買戻請求を行うことができず、ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格の計算が行われない日をいう。
投資先債券計算代理人	ゴールドマン・サックス・インターナショナルおよび／またはその関連会社をいう。
債券満期日	2023年３月８日をいう。但し、ゼロ・クーポン債の要項に従い調整される場合がある。
英文目論見書	ファンドに関する2020年２月付英文目論見書（随時改訂または補完され、添付される別紙を含む。）をいう。
募集価格または発行価格	100米ドルをいう。
基準通貨	ファンド（または、場合によってはファンドの各クラスもしくはシリーズ）に関して、受益証券の表示通貨をいう。
受益者名簿	基本信託証書および信託証書補遺に定める条件に従って記帳する義務を負う受益者の名簿をいう。
買戻日	毎ファンド営業日（取扱休業日を除く。）または管理会社が随時決定するその他の日をいう。
買戻請求通知	ファンドの受益証券に関して、買戻請求の通知をいう。
買戻価格	「買戻し手続等」の項に記載される価格をいう。
サービス支援会社	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社、またはファンドに関して管理会社が随時任命するその他の個人、団体もしくは法人をいう。
ファンド	受託会社と管理会社の間で2017年２月７日に作成された基本信託証書および2017年２月７日に作成された信託証書補遺に基づいて設定されたファンドのサブ・ファンドである米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703をいう。

サブ・ファンド決議	（ a ）関連するトラストのサブ・ファンドの発行済受益証券の純資産価額の単純過半数を保有する者が書面で承認した決議、または（ b ）当該サブ・ファンドの受益者集会において、本人または代理人が出席しており、議決権を有しかつ当該集会で議決権を行使する受益者で、当該サブ・ファンドの受益証券の純資産価額の単純過半数（当該集会の基準日（ただし、当該基準日が評価日でない場合には、基準日の直前評価日）の受益証券 1 口当たり純資産価格を参照して計算される。）を保有する者により可決された決議をいう。
買付申込通知	ファンドの受益証券（または、場合によってはファンドの各クラスもしくはシリーズの受益証券）に関して、管理会社、日本における販売会社または管理事務代行会社が随時決定した書式で作成された受益証券の購入を申し込む通知をいう。
信託証書補遺	ファンドに関して、ファンドを設定する信託証書補遺（随時改正または補完されることがある。）をいう。
一時停止	一つまたは複数のファンド（またはファンドのクラスもしくはシリーズ）の受益証券の純資産価額の計算、受益証券の発行、買戻しを停止する管理会社または受託会社の決定をいう。
信託証書	ファンドに関して、ファンドを設定する信託証書補遺によって補完された基本信託証書をいう。
信託財産	ファンドの信託によって受託会社が保有する資産をいい、関連する受益証券の買付金額および関連する信託証書に基づいてファンドの信託によって受託会社が保有し、または保有しているとみなされるすべての投資対象、現金およびその他の資産を含む。
受託会社	ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド、または信託証書補遺に定める規定に従ってファンドの受託者に任命されたその他の個人もしくは法人をいう。
受益証券	ファンドの受益証券およびそのあらゆるクラスをいう。文脈上別途の意味となるべき場合を除き「受益証券」は全クラスの受益証券を含む。
米国	アメリカ合衆国、アメリカ合衆国の領土および領地をいい、各州およびコロンビア特別区を含む。
受益者	その時点における受益証券の登録保有者をいい、受益証券に関して共同で登録されている者を含む。

受益者決議	(a) トラストのすべてのサブ・ファンドの発行済受益証券の純資産価額の単純過半数を保有する者が書面で承認した決議、または(b) トラストのすべてのサブ・ファンドの受益者集会において、本人または代理人が出席しており、議決権を有しかつ当該集会で議決権を行使する受益者で、トラストのすべてのサブ・ファンドの受益証券の純資産価額の単純過半数（当該集会の基準日（ただし、当該基準日が評価日でない場合には、基準日の直前評価日）の受益証券1口当たり純資産価格を参照して計算される。）を保有する者により可決された決議をいう。
アメリカ合衆国ドル または米ドル	米国の法定通貨をいう。
米国人	受託会社が異なる決定を下さない限り下記の者をいう。() 米国に居住する自然人、() 米国の法律に基づいて設立されたパートナーシップまたは法人、() 執行者または財産管理人が米国人である財団、() 受託者が米国人である信託、() 米国に所在する外国の法主体の代理人または支店、() 米国人の利益のためにまたは米国人の勘定でディーラーまたはその他の受託者が保有する非一任勘定または類似の勘定（財団または信託を除く。）、() 米国で設立され、また（個人の場合は）米国に居住するディーラーまたはその他の受託者が保有する一任勘定または類似の勘定（財団または信託を除く。）、および() パートナーシップまたは法人のうち（A）外国の法域の法律に基づいて設立され、また（B）米国証券法に基づき登録されていない証券に投資することを主たる目的として米国人が設立したもの（ただし、自然人、財団または信託以外の認定投資家（米国証券法に基づくルール501（a）の定義に従う。）が設立し、または所有している場合を除く。）。
評価日	毎ファンド営業日（取扱休業日を除く。）、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。

独立監査人の監査報告書

クオンティック・トラスト - 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703の受託会社御中

監査意見

我々は、クオンティック・トラスト - 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703（以下「ファンド」という。）の2021年2月28日現在の純資産計算書、統計情報および投資有価証券明細表、ならびに同日に終了した年度の運用計算書および純資産変動計算書（すべて米ドルで表示）（以下、総称して「財務書類」という。）、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記で構成される財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の本財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、ファンドの2021年2月28日現在の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績および純資産の変動について真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、金融監督委員会（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。当該基準の下での我々の責任については、我々の報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。また、我々は、財務書類に対する我々の監査に関する倫理上の要件と共に国際会計士倫理基準審議会が発行した職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下「I E S B A規程」という。）に従ってファンドから独立した立場にあり、これらの倫理上の要件の下で他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が意見表明のための基礎として十分かつ適切であると判断している。

その他の情報

受託会社および管理会社は、その他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から構成されているが、財務書類、財務書類に対する注記およびそれに対する我々の監査報告書は含まれていない。

本財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

本財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する受託会社および管理会社の責任

受託会社および管理会社は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して財務書類の作成および適正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると受託会社および管理会社が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、受託会社および管理会社は、ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、受託会社および管理会社がファンドの清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

ガバナンスの責任者は、ファンドの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の監査の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、C S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重

要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、本該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

C S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに受託会社および管理会社が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・受託会社および管理会社が継続企業の前提の会計基準を使用する適切性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当監査報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々はガバナンスの責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

デロイト・アンド・トゥシュ

ケイマン諸島

2021年8月6日

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の取締役会の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および／または財務書類の原文（英語版）と日本語の間に相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

Independent Auditors' Report

To the Trustee of Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703

Opinion

We have audited the financial statements of Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703 (the “Series Trust”), which comprise the statement of net assets, the statistical information and the schedule of investments as at February 28, 2021, and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended (all expressed in US Dollars) (together “the financial statements”), and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Series Trust as at February 28, 2021, and of the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (CSSF). Our responsibilities are further described in the “*Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements*” section of our report. We are also independent of the Series Trust in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other Information

The Trustee and the Manager are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the financial statements, the notes to the financial statements and our Auditors' report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of the other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Trustee and the Manager for the financial statements

The Trustee and the Manager are responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg, and for such internal control as the Trustee and the Manager determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Trustee and the Manager are responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Trustee and the Manager either intend to liquidate the Series Trust or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an Auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs as adopted by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs as adopted by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Trustee and the Manager.
- Conclude on the appropriateness of the Trustee and the Manager's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our Auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our Auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Deloitte & Touche

August 6, 2021

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

クオンティック・トラスト - 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703の受託会社御中

監査意見

我々は、クオンティック・トラスト - 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703（以下「ファンド」という。）の2020年2月29日現在の純資産計算書、統計情報および投資有価証券明細表、ならびに同日に終了した年度の運用計算書および純資産変動計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記で構成される財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の本財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、ファンドの2020年2月29日現在の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績および純資産の変動について真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、金融監督委員会（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。当該基準の下での我々の責任については、我々の報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。また、我々は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「I E S B A規程」という。）に従ってファンドから独立した立場にあり、これらの倫理上の要件の下で他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が意見表明のための基礎として十分かつ適切であると判断している。

その他の情報

受託会社および管理会社は、その他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から構成されているが、財務書類およびそれに対する我々の監査報告書は含まれていない。

本財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

本財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する受託会社および管理会社の責任

受託会社および管理会社は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して財務書類の作成および適正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると経営陣が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、受託会社および管理会社は、ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、経営陣がファンドの清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

ガバナンスの責任者は、ファンドの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の監査の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、C S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、本該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

C S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・経営陣が継続企業の前提の会計基準を使用する適切性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当監査報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々はガバナンスの責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

デロイト・アンド・トゥシュ

ケイマン諸島

2020年7月23日

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の取締役会の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および／または財務書類の原文（英語版）と日本文の間に相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

Independent Auditors' Report

To the Trustee of Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703

Opinion

We have audited the financial statements of Quantic Trust - USD Target Maturity Bond Fund 201703 (the “Series Trust”), which comprise the statement of net assets, the statistical information and the schedule of investments as at February 29, 2020 and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Series Trust as at February 29, 2020, and of the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted by the Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). Our responsibilities are further described in the “*Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements*” section of our report. We are also independent of the Series Trust in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants’ *Code of Ethics for Professional Accountants* (IESBA Code), and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other Information

The Trustee and the Manager are responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the annual report but does not include the financial statements and our Auditor’s report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Trustee and the Manager for the financial statements

The Trustee and the Manager are responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg, and for such internal control as the Management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Trustee and the Manager are responsible for assessing the Series Trust’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust’s financial reporting process.

Auditors' Responsibility for the Audit of the Financial Statements

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an Auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs as adopted by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs as adopted by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control;
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Management;
- Conclude on the appropriateness of the Management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our Auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our Auditor's report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern;
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Deloitte & Touche

July 23, 2020

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

株主各位

ルクセンブルグ L - 1282 ヒルデガルト・フォン・ピンゲン通り 2 番

公認の監査人報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

我々は、S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ（以下「当社」という。）の2021年3月31日現在の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記から構成される財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当社の2021年3月31日現在の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績について真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査人に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルクの金融監督委員会（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sの下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する公認の監査人の責任」の項において詳述されている。また、我々は、財務書類に対する我々の監査に関する倫理上の要件に従いつつ、ルクセンブルグのC S S Fによって採用された国際会計士倫理基準審議会が公表した国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「I E S B A 規程」という。）に従って当社から独立した立場にある。我々は、これらの倫理上の要件の下で他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

その他の情報

取締役会は、年次報告書（経営報告書を含む。）を構成するその他の情報（財務書類およびそれに対する我々の報告書は含まれない。）に関して責任を負う。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当財務書類の作成および公正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると取締役会が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、当社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、取締役会が当社の清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する公認の監査人の責任

我々の監査の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む公認の監査人報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルクのC S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルクのC S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。

また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・当社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、当社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の法令上の要件に関する報告

経営報告書は、財務書類と一致しており、適用される法令上の要件に準拠して作成されている。

ルクセンブルグ、2021年6月1日

ケーピーエムジー・ルクセンブルグ・
ソシエテ・コーペラティブ
公認の監査法人

ビクター・チャン・イン
パートナー

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の取締役会の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および／または財務書類の原文（英語版）と日本文の間に相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

To the Shareholders of
SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.
2, rue Hildegard von Bingen
L-1282 Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Report on the audit of the annual accounts

Opinion

We have audited the annual accounts of SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A. (the "Company"), which comprise the balance sheet as at 31 March 2021, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 March 2021, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession ("Law of 23 July 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" ("CSSF"). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the «Responsibilities of "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the annual accounts» section of our report. We are also independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the annual report including the management report but does not include the annual accounts and our report of the "réviseur d'entreprises agréé" thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the réviseur d'entreprises agréé for the audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the “réviseur d'entreprises agréé” that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the “réviseur d'entreprises agréé” to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “réviseur d'entreprises agréé”. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on other legal and regulatory requirements

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with the applicable legal requirements.

Luxembourg, 01 June, 2021

KPMG Luxembourg
Société coopérative
Cabinet de révision agréé

V. Chan Yin
Partner

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しています。